

令和 6 年 度

福島県一般会計歳入歳出決算審査意見書
特別会計
基金運用状況審査意見書

福島県監査委員

7 福 監 第 2 2 8 号
令和 7 年 8 月 2 9 日

福島県知事 内 堀 雅 雄 様

福島県監査委員	満 山 喜 一
福島県監査委員	三 瓶 正 栄
福島県監査委員	渡 辺 仁
福島県監査委員	阿 部 寿 子

令和 6 年度福島県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第 2 項の規定に基づき、令和 7 年 7 月 24 日付けで審査に付された令和 6 年度福島県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果は、次のとおりです。

福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見 特別会計

目 次

	ページ		ページ
第1 審査の概要	1	(歳 出)	51
1 審査の基準	1	歳出決算の状況	51
2 審査の種類	1	◎ 特別会計	52
3 審査の対象	1	(歳 入)	52
4 審査の着眼点	1	(歳 出)	53
5 審査の実施内容	2	1 公債管理特別会計	54
第2 審査の結果及び意見	2	2 土地取得事業特別会計	55
1 審査の結果	2	3 国民健康保険特別会計	56
2 意見	12	4 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	57
第3 審査の経過	43	5 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	58
◎ 決算の概要	43	6 就農支援資金等貸付金特別会計	59
1 決算の状況	43	7 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	60
2 歳入歳出純計決算の状況	44	8 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	61
3 一般会計実質収支の状況	44	9 港湾整備事業特別会計	62
4 一般会計歳入決算額の財源別状況	45	10 証紙収入整理特別会計	63
5 一般会計歳出決算額の性質別状況	46	11 奨学資金貸付金特別会計	64
◎ 一般会計	47	◎ 財 産	65
(歳 入)	47	1 公有財産	65
1 歳入決算の状況	47	2 重要物品	67
2 県税決算の状況	48	3 債 権	68
		4 基 金	71

令和6年度福島県 一般会計 特別会計 歳入歳出決算審査意見

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の基準

この審査は、福島県監査委員監査基準（令和2年福島県監査委員監査公表第10号）に基づき実施しました。

2 審査の種類

決算審査

3 審査の対象

(1) 令和6年度福島県一般会計

(2) 令和6年度福島県特別会計（11会計）

ア 公債管理特別会計

イ 土地取得事業特別会計

ウ 国民健康保険特別会計

エ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

オ 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

カ 就農支援資金等貸付金特別会計

キ 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

ク 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

ケ 港湾整備事業特別会計

コ 証紙収入整理特別会計

サ 奨学資金貸付金特別会計

4 審査の着眼点

(1) 正確性：決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか。

(2) 合规性：財務に関する事務は、関係法令に準拠し適正に執行され、財産の取得・管理・処分は適正に行われたか。

(3) 経済性・効率性・有効性：予算の執行は、具体的な『成果の創出』と『成果の見える化』につながるよう効果的・効率的・合理的に行われたか。

(4) また、下記の点を踏まえ、令和6年度の決算審査を行いました。

① 総合計画に基づき、これまでに整備された復興拠点等も活用しながら、復興・創生を着実に実行していく段階であることを認識し取り組んでいるか。

② 頻発する自然災害や本県を取り巻く社会情勢等の変化に、適時適切に対応しているか。

③ 歳入・歳出予算による「資金の流れ」だけでなく、中長期的な視点を意識し予算執行がなされているか。

5 審査の実施内容

(1) 審査の期間

令和7年7月24日から同年8月29日まで

(2) 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、上記4の着眼点に基づき、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、必要な資料の提出を求めて関係部局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて慎重に審査を行いました。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る計数は、関係諸帳簿、証書類及び県指定金融機関発行の公金・収支現在高報告書の計数と符合しており、正確であることを確認しました。

また、予算の執行、財務に関する事務、財産の管理等については、一部に改善を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に執行されたものと認められました。

なお、令和6年度の決算の状況は、次のとおりです。

○ 決算の状況

(1) 一般会計

〔歳入歳出決算額〕

- 令和6年度一般会計は、歳入総額1兆2,727億6,057万8,918円、歳出総額1兆2,340億3,251万7,395円となりました。

歳入総額は、国庫支出金の減少などにより、前年度に比べ286億2,329万5,418円（2.2%）減少しました。

歳出総額は、商工費や衛生費の減少により352億3,754万2,823円（2.8%）減少しました。

- 歳入歳出差引額387億2,806万1,523円から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、78億1,957万9,252円の黒字となり、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1億4,735万3,351円の黒字となりました。

この単年度収支額に財政調整基金への積立金及び地方債繰上償還金を加算し、財政調整基金からの取崩額を差し引いた実質単年度収支額は13億9,320万3,351円の黒字（令和5年度は50億9,279万5,645円の赤字）となりました。

【歳入・歳出決算等の推移（一般会計）】

年 度		①歳入決算額	②歳出決算額	③翌年度繰越額	不 用 額	A 実質収支額	B 単年度収支額	C 実質単年度収 支 額
第2期	令和6年度	1兆2,727億61百万円	1兆2,340億33百万円	1,283億79百万円	244億83百万円	78億20百万円	1億47百万円	13億93百万円
	令和5年度	1兆3,013億84百万円	1兆2,692億70百万円	1,100億22百万円	288億38百万円	76億72百万円	△9億36百万円	△50億93百万円
	令和4年度	1兆4,089億60百万円	1兆3,725億 4百万円	1,250億24百万円	351億18百万円	86億 8百万円	5億23百万円	63億80百万円
	令和3年度	1兆5,357億91百万円	1兆4,762億83百万円	2,074億91百万円	338億79百万円	80億85百万円	△5億55百万円	△75億54百万円
第1期復興・創生期間	令和2年度	1兆5,753億51百万円	1兆4,722億18百万円	3,224億89百万円	340億48百万円	86億41百万円	2億58百万円	170億99百万円
	令和元年度	1兆4,254億 7百万円	1兆3,325億92百万円	3,135億56百万円	281億10百万円	83億82百万円	9億16百万円	△79億39百万円
	平成30年度	1兆3,875億 7百万円	1兆3,217億76百万円	1,605億55百万円	214億70百万円	74億67百万円	1億97百万円	△24億10百万円
	平成29年度	1兆6,237億30百万円	1兆5,568億83百万円	1,625億61百万円	326億16百万円	72億70百万円	△10億37百万円	△7億41百万円
集中復興期間	平成28年度	2兆1,618億69百万円	2兆 704億66百万円	2,048億61百万円	375億73百万円	83億 7百万円	5億94百万円	△46億19百万円
	平成27年度	2兆1,204億 6百万円	2兆 131億 5百万円	2,293億27百万円	431億14百万円	77億13百万円	6億79百万円	△27億28百万円
	平成26年度	2兆 865億77百万円	1兆9,649億66百万円	2,349億93百万円	413億23百万円	70億34百万円	△34億76百万円	△98億49百万円
	平成25年度	1兆9,403億42百万円	1兆7,938億71百万円	2,510億14百万円	501億 1百万円	105億10百万円	26億34百万円	67億40百万円
	平成24年度	1兆8,106億74百万円	1兆5,984億58百万円	3,212億84百万円	416億85百万円	78億75百万円	10億39百万円	237億90百万円
	平成23年度	2兆2,983億53百万円	2兆2,486億 2百万円	1,546億 4百万円	309億48百万円	68億37百万円	35億15百万円	139億91百万円
	平成22年度	9,120億31百万円	8,829億36百万円	626億79百万円	112億 円	33億22百万円	3億83百万円	7億56百万円

〔出典〕福島県一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

A 実 質 収 支 額 : 当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもの

※ $A = ① - ② - \text{翌年度に繰り越すべき財源} (③ - \text{未収入特定財源})$

B 単 年 度 収 支 額 : 実質収支は前年度以前からの収支の累計であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと

※ $B = n \text{ 年度 } A \text{ 実質収支額} - (n - 1) \text{ 年度 } A \text{ 実質収支額}$

C 実質単年度収支額 : ※ $C = B + (\text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩額})$

〔歳入決算額の状況〕

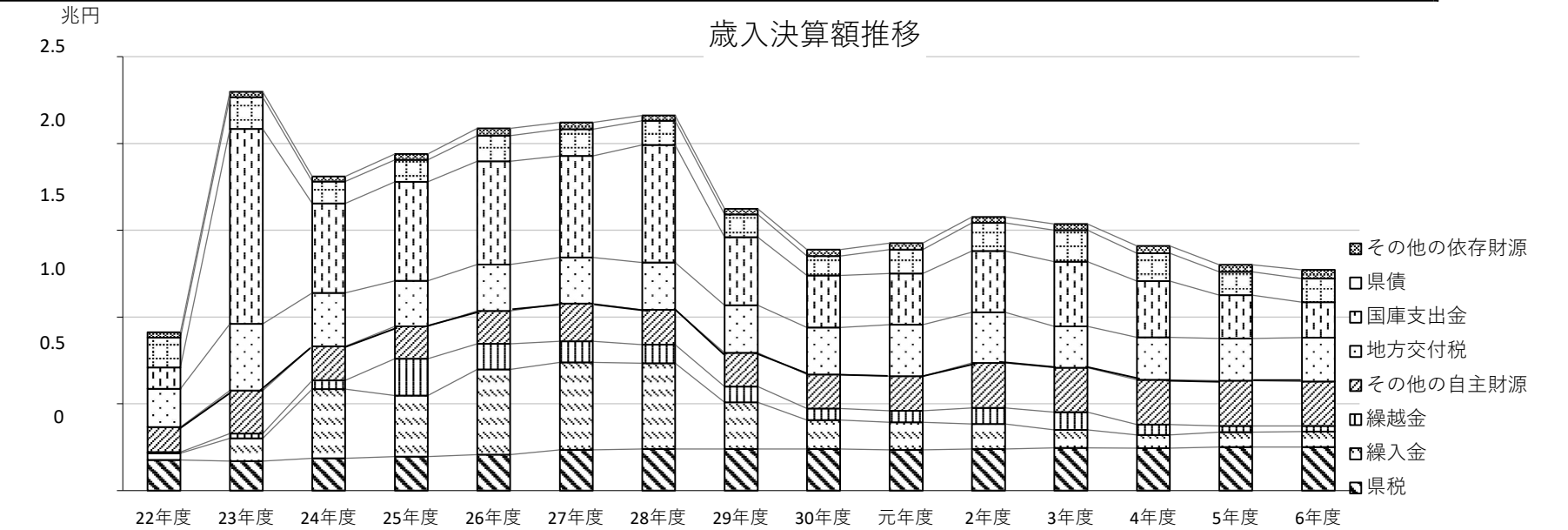
- 歳入は、前年度に比べ地方交付税、地方特例交付金等が増加し、国庫支出金、諸収入等が減少しました。
- 自主財源（※１）は6,280億7,129万円（49.4％）、依存財源（※２）は6,446億8,929万円（50.6％）となりました。
 - ・ 自主財源は、前年度に比べ諸収入、繰越金等の減少により、54億8,321万円（0.9％）減少しています。
 - ・ 依存財源は、前年度に比べ地方交付税、地方特例交付金、地方譲与税等は増加しましたが、国庫支出金等の減少により231億4,008万円（3.5％）減少しています。

（※１）自主財源：地方税、使用料及び手数料などの地方公共団体が自ら徴収、収納できる財源

（※２）依存財源：地方交付税、国庫支出金などの国の関与を受ける財源

歳入決算の推移（一般会計）

◇令和6年度の歳入決算額は1兆2728億円となり、対前年度286億円（2.2％）の減となりました。



区 分	合計	自主財源	県税	繰入金	繰越金	その他の 自主財源	依存財源	地方交付税	国庫支出金	県債	その他の 依存財源
6年度	1兆2728億円	6281億円	2502億円	898億円	321億円	2560億円	6447億円	2527億円	2052億円	1363億円	505億円
5年度	1兆3014億円	6336億円	2515億円	849億円	365億円	2607億円	6678億円	2426億円	2498億円	1349億円	405億円
4年度	1兆4090億円	6394億円	2448億円	756億円	595億円	2595億円	7696億円	2437億円	3247億円	1607億円	405億円
3年度	1兆5358億円	7085億円	2464億円	1030億円	1031億円	2560億円	8273億円	2376億円	3735億円	1800億円	362億円
2年度	1兆5754億円	7357億円	2398億円	1439億円	928億円	2592億円	8397億円	2909億円	3546億円	1608億円	334億円
元年度	1兆4254億円	6588億円	2343億円	1597億円	657億円	1991億円	7666億円	2964億円	2950億円	1384億円	368億円
30年度	1兆3875億円	6690億円	2389億円	1676億円	668億円	1957億円	7185億円	2694億円	3004億円	1124億円	363億円
29年度	1兆6237億円	7940億円	2403億円	2679億円	914億円	1944億円	8297億円	2732億円	3937億円	1302億円	326億円
28年度	2兆1619億円	1兆 415億円	2384億円	4956億円	1073億円	2002億円	1兆1204億円	2725億円	6777億円	1382億円	320億円
27年度	2兆1204億円	1兆 775億円	2358億円	5034億円	1216億円	2167億円	1兆 429億円	2661億円	5847億円	1538億円	383億円
26年度	2兆0866億円	1兆 355億円	2077億円	4909億円	1465億円	1904億円	1兆 511億円	2669億円	5960億円	1468億円	414億円
25年度	1兆9403億円	9457億円	1954億円	3512億円	2122億円	1869億円	9946億円	2630億円	5705億円	1254億円	357億円
24年度	1兆8107億円	8303億円	1864億円	3989億円	498億円	1952億円	9804億円	3090億円	5148億円	1258億円	308億円
23年度	2兆2984億円	5760億円	1700億円	1301億円	291億円	2468億円	1兆7224億円	3853億円	1兆1217億円	1837億円	317億円
22年度	9120億円	3664億円	1775億円	379億円	57億円	1453億円	5457億円	2203億円	1237億円	1702億円	315億円

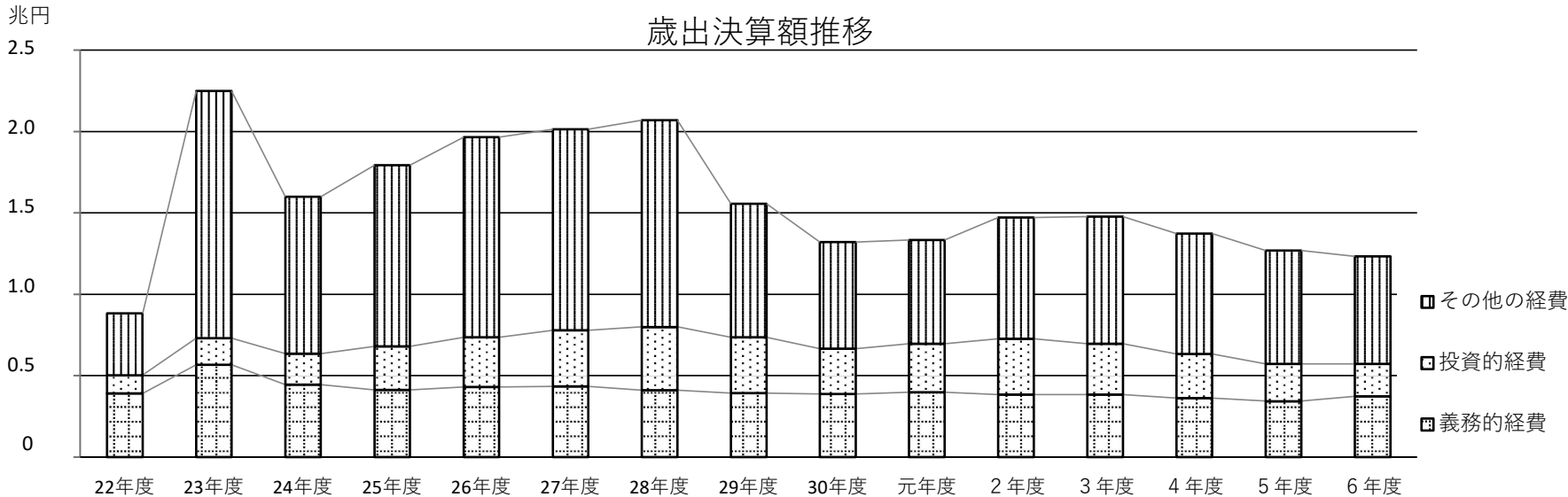
[出典] 福島県一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

〔歳出決算額の状況〕

- 歳出は、前年度に比べ教育費、諸支出金等が増加し、商工費、衛生費等が減少しました。
- 歳出のうち、義務的経費は3,739億8,435万円（30.3%）、投資的経費は1,991億4,156万円（16.1%）、その他の経費は6,609億660万円（53.6%）となりました。
 - ・ 義務的経費は、前年度に比べ人件費等の増加により、299億9,295万円（8.7%）増加しています。
 - ・ 投資的経費は、前年度に比べ普通建設事業費、災害復旧事業費の減少により、291億9,670万円（12.8%）減少しています。
 - ・ その他の経費は、前年度に比べ繰出金等の減少により、360億3,379万円（5.2%）減少しています。

歳出決算の推移（一般会計）

◇令和6年度の歳出決算額は1兆2340億円となり、対前年度352億円（2.8%）の減となりました。



区 分	合 計	義務的経費	人 件 費	公 債 費	投資的経費	普通建設事業	その他の経費	補 助 費 等
6年度	1兆2340億円	3740億円	2504億円	1038億円	1991億円	1751億円	6609億円	3347億円
5年度	1兆2693億円	3440億円	2316億円	914億円	2283億円	2009億円	6970億円	3408億円
4年度	1兆3725億円	3640億円	2449億円	941億円	2701億円	2390億円	7384億円	3600億円
3年度	1兆4763億円	3836億円	2495億円	1107億円	3128億円	2566億円	7799億円	4287億円
2年度	1兆4722億円	3851億円	2483億円	1111億円	3426億円	2575億円	7445億円	4308億円
元年度	1兆3326億円	3996億円	2493億円	1193億円	2979億円	2383億円	6351億円	3267億円
30年度	1兆3218億円	3870億円	2554億円	1041億円	2792億円	2219億円	6556億円	3423億円
29年度	1兆5569億円	3942億円	2560億円	1109億円	3418億円	2651億円	8209億円	4199億円
28年度	2兆 705億円	4120億円	2578億円	1215億円	3878億円	2871億円	1兆2707億円	5701億円
27年度	2兆 131億円	4334億円	2596億円	1385億円	3452億円	2385億円	1兆2345億円	6359億円
26年度	1兆9650億円	4310億円	2594億円	1331億円	3039億円	2261億円	1兆2301億円	5743億円
25年度	1兆7939億円	4133億円	2542億円	1146億円	2663億円	1799億円	1兆1143億円	5029億円
24年度	1兆5985億円	4446億円	2619億円	1124億円	1907億円	1110億円	9632億円	395億円
23年度	2兆2486億円	5676億円	2720億円	1172億円	1634億円	994億円	1兆5176億円	2977億円
22年度	8829億円	3918億円	2558億円	1184億円	1118億円	901億円	3793億円	1763億円

[出典] 福島県一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

(2) 特別会計

- 令和 6 年度特別会計は、歳入決算額2,583億1,964万6,008円、歳出決算額2,539億5,885万8,041円となりました。
- 歳入は前年度に比べ461億8,086万8,919円（15.2%）、歳出は465億4,802万2,407円（15.5%）それぞれ減少しました。
- 歳入歳出差引額43億6,078万7,967円から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、43億5,312万8,167円の黒字となり、前年度に比べ黒字は3億5,983万4,128円（9.0%）増加しました。

特別会計の状況（１１会計）

区 分	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額			
	令和６年度 (A)	令和５年度 (B)	増 減 額 (A)－(B) (C)	増 減 割 合 % (D)	令和６年度 (D)	令和５年度 (E)	増 減 額 (D)－(E) (F)	増 減 割 合 % (G)
合 計	2583億 20百万円	3045億 1百万円	△461億81百万円	△ 15.2	2539億59百万円	3005億 7百万円	△465億48百万円	△ 15.5
1 公 債 管 理 特 別 会 計	786億 6百万円	906億70百万円	△120億64百万円	△ 13.3	786億 6百万円	906億70百万円	△120億64百万円	△ 13.3
2 土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	4億44百万円	4億91百万円	△47百万円	△ 9.6	4億44百万円	4億91百万円	△47百万円	△ 9.6
3 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1703億25百万円	1745億37百万円	△42億12百万円	△ 2.4	1666億85百万円	1714億89百万円	△48億 4百万円	△ 2.8
4 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	2億円	2億48百万円	△48百万円	△ 19.5	1億55百万円	1億 8百万円	47百万円	43.4
5 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 貸 付 金 等 特 別 会 計	4億95百万円	227億97百万円	△223億 2百万円	△ 97.8	4億87百万円	227億88百万円	△223億 1百万円	△ 97.9
6 就 農 支 援 資 金 等 貸 付 金 特 別 会 計	40百万円	40百万円	△0百万円	△ 1.5	4百万円	7百万円	△3百万円	△ 45.6
7 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	2億65百万円	2億84百万円	△19百万円	△ 6.4	1億 2百万円	31百万円	71百万円	234.7
8 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	3億44百万円	3億43百万円	1百万円	0.1	0	0	0	－
9 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	47億 6百万円	120億88百万円	△73億82百万円	△ 61.1	46億24百万円	119億94百万円	△73億70百万円	△ 61.4
10 証 紙 収 入 整 理 特 別 会 計	25億60百万円	26億51百万円	△91百万円	△ 3.5	25億34百万円	26億14百万円	△80百万円	△ 3.0
11 奨 学 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	3億37百万円	3億51百万円	△14百万円	△ 4.0	3億18百万円	3億16百万円	2百万円	0.5

（注）表示単位未満は会計ごとに四捨五入しているため、「合計」と一致しない場合があります。「増減割合」は、円単位の決算額による数値です。

【健全化判断比率の状況】

地方公共団体の財政の健全性については、以下の4つの指標（健全化判断比率）により判断されます。

本県においては、いずれも早期健全化基準を大幅に下回っており、財政の健全化が図られています。

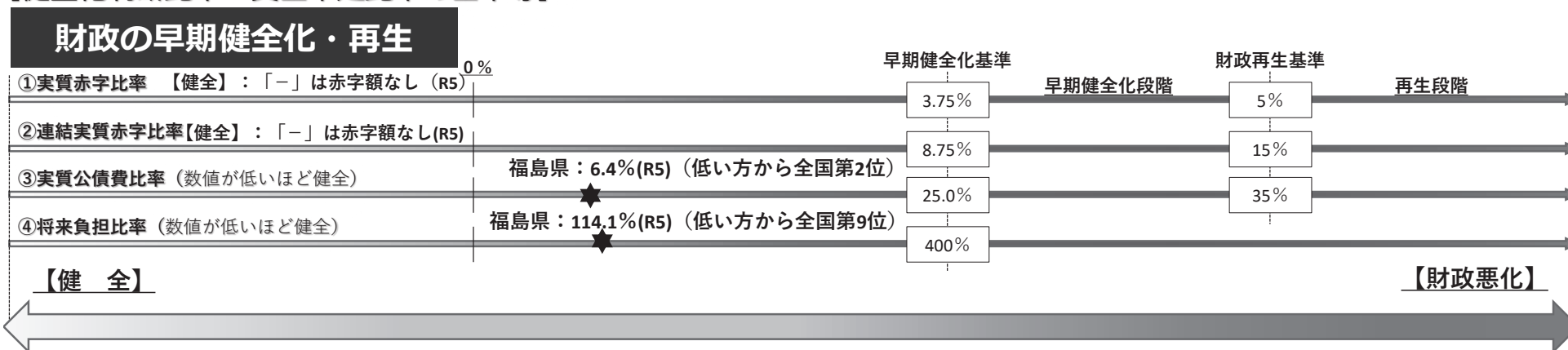
	A 実質赤字比率	B 連結実質赤字比率	C 実質公債費比率		D 将来負担比率	
			※比率が低いほど良好	前年比	※比率が低いほど良好	前年比
早期健全化基準	(3.75%)	(8.75%)	(25.0%)	—	(400.0%)	—
令和6年度	未公表	未公表	未公表	—	未公表	—
令和5年度	—	—	6.4	△ 0.3	114.1	1.5
令和4年度	—	—	6.7	△ 0.4	112.6	5.7
令和3年度	—	—	7.1	△ 0.6	106.9	△ 12.8
令和2年度	—	—	7.7	△ 0.6	119.7	△ 4.0
令和元年度	—	—	8.3	△ 0.6	123.7	△ 4.6
平成30年度	—	—	8.9	△ 0.6	128.3	△ 8.2
平成29年度	—	—	9.5	△ 1.1	136.5	△ 2.7
平成28年度	—	—	10.6	△ 1.1	139.2	1.7
平成27年度	—	—	11.7	△ 1.0	137.5	△ 2.5
平成26年度	—	—	12.7	△ 0.8	140.0	△ 3.5
平成25年度	—	—	13.5	△ 0.6	143.5	△ 12.9
平成24年度	—	—	14.1	△ 0.3	156.4	△ 9.8
平成23年度	—	—	14.4	0.0	166.2	△ 17.2
平成22年度	—	—	14.4	0.5	183.4	△ 14.8

〔出典〕地方公共団体の財政の健全性に関する比率の審査意見（福島県監査委員） 都道府県決算状況調（総務省）

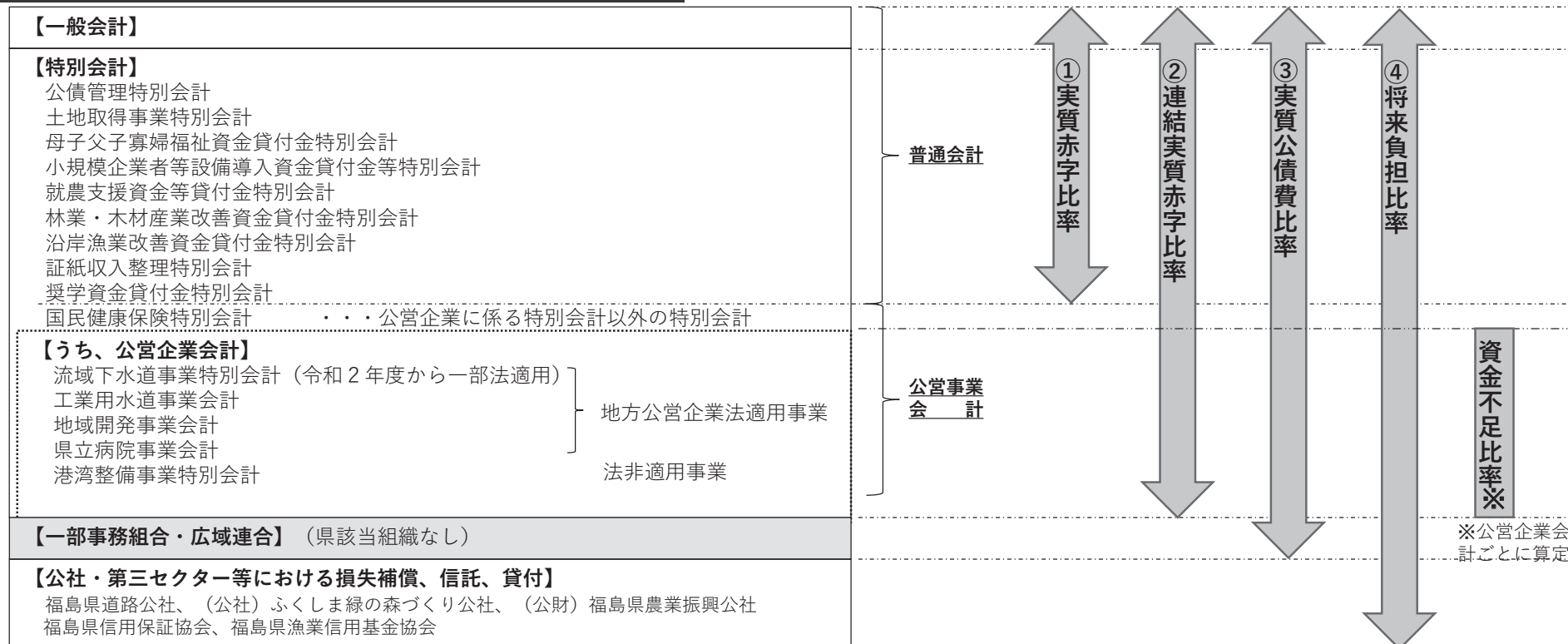
（注）「—」は、実質赤字額又は連結実質赤字額がないため。

- A 実質赤字比率：地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
- B 連結実質赤字比率：公立病院などの公営企業を営む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。
- C 実質公債費比率：地方公共団体の一般会計等が負担する借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
- D 将来負担比率：地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

【健全化判断比率・資金不足比率の基準等】



健全化判断比率・資金不足比率について



2 意 見

意見 1： 福島の「復興・再生」と「地方創生」をさらに進めるため、総合計画の3年間の取組の成果や課題を検証し、事業の再構築や見直しを行うとともに、若者や女性の意見や考えを的確に捉え、人口減少対策に全庁を挙げて取り組み、成果を一つ一つ積み上げていく必要があります。

- 令和6年度は、総合計画の3年目であり、あらゆる主体と連携・共創しながら復興・創生の取組を推進してきました。また、第2期ふくしま創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）は最終年度であり、次期総合戦略に向けて総括となる年でした。
これらに加え、長期化する物価高騰対策や防災力の強化、地球温暖化対策、デジタル変革の推進など様々な課題解決に向けて取り組みました。
- 令和6年度は、総合計画の「政策に紐付く基本指標」28指標のうち9指標において、「施策に紐付く基本指標」では166指標のうち68指標において目標を達成又は達成見込みとなりました。
- 施策の主な成果については、次のとおりです。（目標値は令和6年度）
 - ・ 移住については、移住コーディネーターによる相談、受入・定住支援等により、2,700世帯、3,799人（目標値3,214人）となり、いずれも過去最高を更新しました。
更なる交流人口の拡大にも取り組み、ホープツーリズムについては、参加件数が438件（目標値410件）、参加者数は19,071人で過去最高となりました。
 - ・ ロボット関連産業の集積に向けてメイドインふくしまロボットの導入件数が69件（目標値67件）、女性が働きやすい職場環境づくりのため、次世代育成支援企業認証数が1,260件（目標値1,137件）となり、目標値を達成しました。また、「感動！ふくしま」プロジェクトにおいて、県内外の若い世代や県民に向け、県内企業の工場見学や親子職業体験イベントなどを通して、県内企業や県内で働く魅力を発信し、本県産業を支える人材の確保に努めました。
 - ・ 新規就農者数は、農業経営・就農支援センターを中心とした相談対応や就農希望者に対する情報発信等により322人（目標値370人）となり、目標値には到達していないものの3年連続で300人を超え、特に45歳未満の若い方の割合が約8割を占めるなど、一定の成果がありました。ほ場整備率は76%（目標値75%）、県産農産物の輸出額は282百万円（目標値266百万円）となり、県産農産物の輸出量は約898トンで過去最高となりました。
 - ・ インフラ整備については、常磐自動車道と小名浜を結ぶ自動車専用道路「小名浜道路」の整備（令和7年3月末現在進捗率97%）を進めたほか、小名浜港コンテナターミナルの機能を強化したことにより、一層効率的な荷役が可能となりました。

- ・ 高校生による地域課題の探究活動が積極的に展開されたことにより、地元自治体等とともに課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合（高等学校）が100%（目標値80%）となりました。
- メディアミックスなど戦略的プロジェクトによる情報発信を行い、風評・風化対策にも取り組みました。また、「福島県防災基本条例」の制定や防災アプリの機能拡充など防災力の強化、ふくしまアートウォーキングによる健康づくりの推進、JR只見線の利活用促進、「福島県カーボンニュートラルの実現に向けた気候変動対策の推進に関する条例」の制定など地球温暖化対策の推進に取り組みました。
さらに、民間企業・団体と連携し、若手社員の交流の場を創出するなど結婚・出産・子育てを希望する方への支援の強化や若い世代に向けたプレコンセプションケア^(※)の普及啓発など人口減少対策に取り組みました。
(※若い男女が将来のライフプランを考えて、日々の生活や健康と向き合うこと。次世代を担う子どもの健康にもつながるとして、近年注目されているヘルスケアです。)
- 成果が着実に現れているものについては、改めて目標を再設定したり、追加するなど、更なる成果の創出に向けて取り組んでいく必要があります。
- 一方で、メタボリックシンドローム該当者など生活習慣に関する指標、小中学生の学力の伸び率は年度目標を下回りました。また、工場立地件数、新規大学等卒業者の県内就職率、県内宿泊者数などが年度目標を達成できませんでした。
- 一つ一つの事業が年度目標を達成し、計画期間の目標を達成できるよう取組を強化していくことが重要です。
総合計画のスタート時に構築された事業については3年が経過しました。「復興・再生」と「地方創生」をさらに進めるため、総合計画の3年間の取組の成果や課題をきめ細かに検証し、事業の再構築や見直しを行い、成果を一つ一つ積み上げていく必要があります。
- また、人口減少に関する状況は次のとおりです。
 - ・ 人口の自然増減は△19,121人、社会増減は△6,849人（目標値△4,184人）で、県人口は約174万人となりました。20歳から24歳までの若年層の県外転出が顕著であり、更に女性の転出超過数が男性の1.2倍となるなど大きな課題となっています。このことが婚姻率や出生数の減少にも大きく影響しています。また、安定的な雇用者数は554,899人（目標値581,000人）で目標値を下回っており、若年層の県外転出が県内企業の人材不足の要因の一つと考えられています。
- 人口減少のトレンドは続く見込みであることから、若者や女性の意見を丁寧に聴き取り、より効果的な対策を講じていくことが重要です。
若者や女性の意見や考えを的確に捉え、県民や市町村、企業、地域等あらゆる主体と一体となって、人口減少対策に全庁を挙げて取り組み、成果を一つ一つ積み上げていく必要があります。

総合計画の基本指標の達成度（ひと分野）

（R7.8.6 福島県総合計画審議会資料）

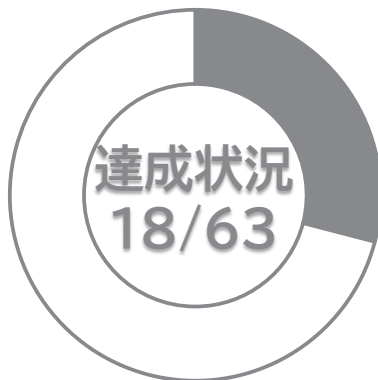
■ 施策に紐づく基本指標 63指標のうち、18指標において目標を達成（見込み含む）した。

※ 令和7年8月時点

基本指標達成度及び主な事業の達成度		※再掲含む
政策1 全国に誇れる健康長寿県	基本指標 (3/19) 主な事業 (11/21)	
政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり	基本指標 (3/8) 主な事業 (21/40)	
政策3 「福島ならではの」教育の充実	基本指標 (5/22) 主な事業 (39/66)	
政策4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり	基本指標 (1/8) 主な事業 (9/20)	
政策5 福島への新しい人の流れづくり	基本指標 (6/6) 主な事業 (11/24)	

（棒グラフに重なる赤い色の棒グラフは前年度の割合を示す）

主な基本指標（施策）



R5:22/63

達成（見込み含む）

- 小児科医師数（人口10万対）
最新値：113.3人（R4） 目標値：115.8人（R6）
- 男性の育児休業の取得率（民間（事業所規模30人以上））
最新値：43.5%（R6） 目標値：17%（R6）
- 震災学習の実施率
最新値：97.7%（R5） 目標値：100%（R6）
- 移住を見据えた関係人口創出数
最新値：5,700人（R6） 目標値：4,800人（R6）
- 移住者数
最新値：3,799人（R6） 目標値：3,214人（R6） etc

未達成（見込み含む）

- メタリックシンドローム該当者及び予備群の割合（特定健康診査受診者）
最新値：32.2%（R5） 目標値：26.5%（R6）
- がん検診受診率（大腸がん）
最新値：30.0%（R5） 目標値：60.0%以上（R6）
- 婚姻件数
最新値：5,494件（R6） 目標値：8,000件（R6）
- 合計特殊出生率
最新値：1.15（R6） 目標値：1.61（R6）
- ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた生徒の割合（小・中学校）（小学校 国語）
最新値：61.6%（R6） 目標値：100%（R6）
- 地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）
最新値：27%（R6） 目標値：39.4%（R6） etc

※目標値の設定なし、判定不可の指標を除く。

総合計画の基本指標の達成度（暮らし分野）

（R7.8.6 福島県総合計画審議会資料）

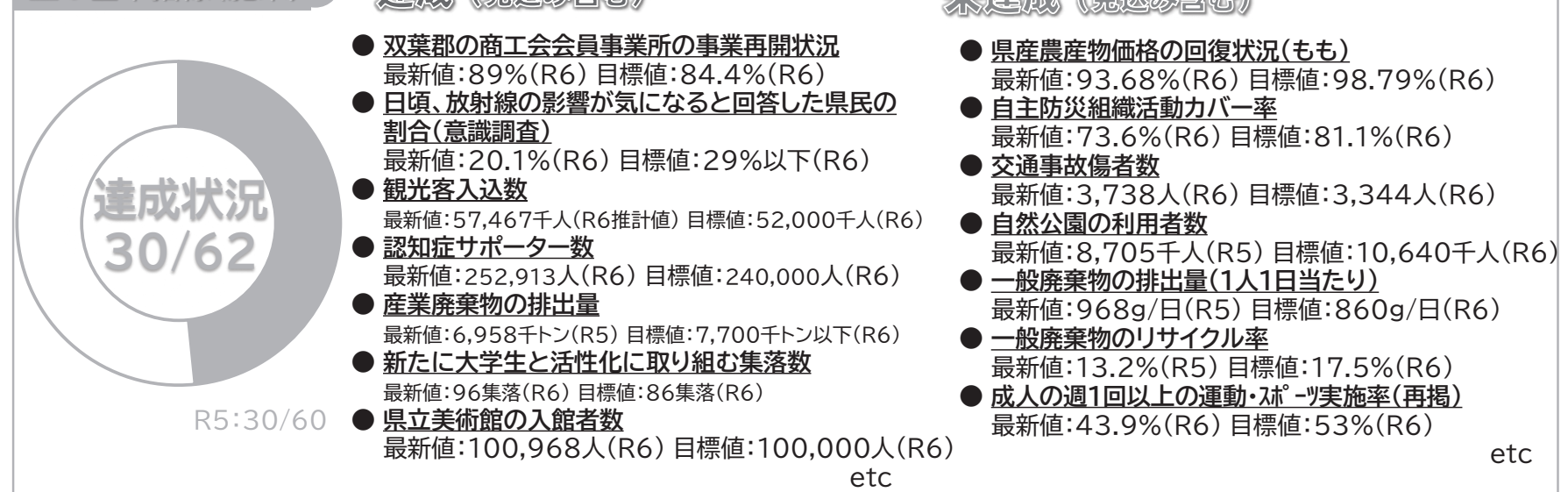
■ 施策に紐づく基本指標 60指標のうち、29指標において目標を達成（見込み含む）した。

※ 令和7年8月時点

基本指標達成度及び主な事業の達成度		※再掲含む
政策1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生	基本指標	(6/13)
	主な事業	(52/84)
政策2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり	基本指標	(4/13)
	主な事業	(22/44)
政策3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備	基本指標	(6/12)
	主な事業	(18/35)
政策4 環境と調和・共生する県づくり	基本指標	(3/7)
	主な事業	(13/28)
政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展	基本指標	(5/7)
	主な事業	(12/17)
政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり	基本指標	(6/10)
	主な事業	(15/29)

（棒グラフに重なる赤い色の棒グラフは前年度の割合を示す）

主な基本指標（施策）



総合計画の基本指標の達成度（しごと分野）

（R7.8.6 福島県総合計画審議会資料）

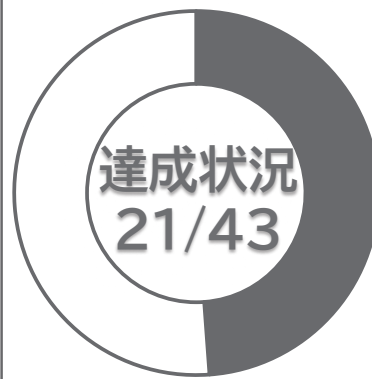
■ 施策に紐づく基本指標 43指標のうち、21指標において目標を達成（見込み含む）した。

※ 令和7年8月時点

基本指標達成度及び主な事業の達成度		※再掲含む
政策1 地域産業の持続的発展	基本指標	(3/8)
	主な事業	(19/29)
政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進	基本指標	(5/8)
	主な事業	(14/20)
政策3 もうかる農林水産業の実現	基本指標	(3/7)
	主な事業	(37/60)
政策4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現	基本指標	(1/3)
	主な事業	(8/12)
政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進	基本指標	(5/6)
	主な事業	(19/28)
政策6 福島の産業を支える人材の確保・育成	基本指標	(2/5)
	主な事業	(10/19)
政策7 地域を結ぶ社会基盤の整備促進	基本指標	(2/6)
	主な事業	(5/10)

（棒グラフに重なる赤い色の棒グラフは前年度を割合を示す）

主な基本指標（施策）



R5:26/43

達成（見込み含む）

- 医療機器生産金額
最新値:2,104億円(R5) 目標値:2,127億円(R6)
- メイドインふくしまロボットの件数
最新値:69件(R6) 目標値:67件(R6)
- 県産農産物の輸出額(再掲)
最新値:282百万円(R5) 目標値:266百万円人(R6)
- 再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数
最新値:265件(R6) 目標値:183件(R6)
- 浜通りの観光入込数
最新値:12,282千人(R6推計値) 目標値:10,200千人(R6)
- 外国人宿泊者数(再掲)
最新値:293,330人泊(R6) 目標値:200,000人泊(R6)
- 福島県次世代育成支援企業認証数
最新値:1,260件(R6) 目標値:1,137件(R6)

etc

未達成（見込み含む）

- 工場立地件数
最新値:780件(R6) 目標値:881件(R6)
- 開業率
最新値:2.8%(R6) 目標値:4.4%(R6)
- 第三者認証GAP等を取得した経営体数
最新値:811経営体(R6) 目標値:1,140経営体(R6)
- 再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数
最新値:927件(R6) 目標値:983件(R6)
- 県内宿泊者数
最新値:9,540千人泊(R6) 目標値:12,300千人泊(R6)
- 新規大学等卒業者の県内就職率(再掲)
最新値:48.1%(R6) 目標値:55%(R6)
- 小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量
最新値:22,185千トン(R6) 目標値:25,300千トン(R6)

etc



「ふくしま創生総合戦略」の取組状況について

(R7.8.6 福島県総合計画審議会資料)

【概要】 ふくしま創生総合戦略（令和2～6年度）の最終年となる令和6年度は、移住者数が過去最高を更新したものの、若年層の県外流出が顕著であり、社会減に歯止めがかかっていない状況にある。他方で、外国人宿泊者数や移住を見据えた関係人口等が増えてきており、この新しい人の流れを移住・定住につなげていく必要があるとともに、あらゆる主体と力を合わせ「オール福島」で人口減少対策に取り組んでいく必要がある。

総合戦略の基本目標		取組状況				主な課題と総合戦略における対応の方向性		
	実施の方向性	主な指標			主な取組と実績（R6）			
		項目	基準値（R2）	最新値（R6）				目標値（R6）
1 一人ひとりが輝く社会をつくる (ひと)	一人ひとりの希望をかなえる	合計特殊出生率	1.48	1.15 (未達成)	1.61	結婚・出産・子育ての希望をかなえる (主な実績) マッチングシステム等による成婚数 28組	少子化の背景には、経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、家事・子育ての負担が女性に偏っている状況など、希望の実現を阻む様々な要因が絡み合っており、総合的な支援が必要である。	若い世代が結婚や子育てに希望を持ち、子育てに伴う喜びを実感できるよう、市町村や民間企業・団体など、様々な主体と緊密に連携し、ライフステージに応じた切れ目のない支援を実施していく。
	健やかな暮らしを支える	メタリック・D-該当者及び予備群の割合（%）	31.2 (R元)	— (未達成見込み) ※R5 32.2	26.5	心身ともに健やかな暮らしを支える (主な実績) 適正体重キャンペーンの参加者数 10,770人	運動不足や日々の食習慣により肥満や塩分摂取量に加え、メタボリック症候群の割合が全国ワーストクラスで推移しており、生活習慣改善の取組が必要である。	減塩に関する関係団体・市町村・スーパー等との健康的な食環境づくりの推進体制を強化するとともに、健民アプリを活用した気軽に楽しく運動を継続できる健康づくりの取組を推進する。
	地域を担う創造性豊かな人を育てる	地域の課題を解決するための提案や社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合（%）	17.0	55.9 (未達成)	100	ふるさとへの理解・誇りを育む (主な実績) 地域人材ネットワークバンクの登録者数 221人	学校での地域課題探究活動の更なる推進に向けた校内体制の整備や、地域との連携体制構築、高校卒業後の大学生等と地域をつなげる仕組みづくりが必要である。	地域ネットワーク推進委員を配置し、各校の校内体制整備や地域との連携体制構築を支援するとともに、各高校の卒業生等を地域課題探究活動に活用できるシステムを構築する。
2 魅力的で安定した仕事をつくる (しごと)	活力ある地域産業を支え、育てる	製造品出荷額等(億円)	50,890 (R元)	— (達成見込み) ※R4 54,610	52,954	未来を拓き、復興をけん引する新たな産業を育てる (主な実績) 設備等補助件数 4件	各施策の効果をビジネスに繋げ、その効果を県全域に波及させるため、産業の育成・集積を促進する必要がある。	産業の裾野が広い自動車関連産業を始め、今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致や既存企業の新規参入を推進し、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援等を通じ、産業の育成や集積に取り組む。
	魅力ある農林水産業を展開する	新規就農者数(人)	204	322 (未達成)	370	多様な担い手を確保・育成する (主な実績) 福島県農業経営・就農支援センター相談対応件数 1,352件 地域産業への理解を深める	担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化に向け、多様な担い手を育成・確保するとともに、受け皿となる農業法人等の雇用を充実させる必要がある。	就農支援策やフォローアップの実施により新規就農者の確保、定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。
	若者の定着・還流につなげる	安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)(人)	580,442	554,899 (未達成)	581,000	(主な実績) 企業見学会・技術体験・企業ガイダンスの参加学生数(高校生) 1,918人	県内企業の人材不足は若者の県外流出等が要因の一つであると考えられることから、若い世代への情報発信など県内産業の人材確保に向けた取組が必要である。	県内企業の魅力若い世代を始め県民に広く伝えるとともに、高校生と保護者を対象とした企業説明会、小中学生向けの工場見学や職業体験の実施、大学生向けのSNS等による情報発信など様々な取組を総合的に展開し、人材確保を図る。
3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる (暮らし)	安全で安心な暮らしをつくる	スマートシティに取り組む市町村数(市町村)	1	29 (達成)	5	多様な人が参加・連携する地域づくりを進める (主な実績) ICTアドバイザー派遣市町村数 41市町村 文化とスポーツの振興による地域づくりを進める	県のみならず、市町村においてもデジタル変革(DX)に対するニーズは高まりつつあるものの、小規模自治体においては人材不足や財政的な制約等の理由から取組が進んでいない傾向がある。	県デジタル変革推進基本方針に基づき、データ連携基盤の活用市町村の拡大や市町村へのICTアドバイザーの派遣等を行い、地域のDXに取り組み、県内全体のDX推進を図る。
	ゆとりと潤いのあふれる暮らしをつくる	成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率（%）	49.9 (R元)	44.0 (未達成)	53.0	(主な実績) スポーツ体験教室・ボランティア研修参加者数 280人	生涯スポーツ社会の実現のため、子どもから高齢者まで誰もがいつでもスポーツを実施できる環境整備が必要である。	体験型スポーツ教室等の開催や、短時間でできる運動の普及を図ることで県民に運動機会を提供するとともに、身近な地域におけるスポーツ活動の担い手として期待される総合型地域スポーツクラブの活動を支援していく。
	環境に優しい暮らしをつくる	温室効果ガス排出量（2013年度比）（%）	△8.9 (H30)	— (調整中) ※R4 △21.3	△22	省エネの徹底や再エネの最大限の活用など、気候変動対策を推進する (主な実績) EV補助の件数 302件	本県では当面の目標として、2030年度の温室効果ガス排出量を基準年度（2013年度）比で△50%を目指しており、削減目標の達成に向けて、あらゆる主体の連携による更なる取組が必要である。	「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を中心に、市町村と連携した環境イベントの開催による機運醸成のほか、金融機関等と連携した企業脱炭素化支援や、ふくしまならではのZEHの導入支援などの実践拡大の取組を通してオール福島での取組をさらに推進していく。
4 新たな人の流れをつくる (人の流れ)	地域の多様な魅力を発信する	外国人宿泊者数(人泊)	51,180	293,330 (達成)	200,000	「福島ならではの」魅力を発信する (主な実績) 市場別SNS等での情報発信回数 648回	外国人観光客の確実な誘客に結びつけるため、国ごとの嗜好に応じた現地目線でのプロモーションを強化していく必要がある。	旅行博への出展等を通じて、現地目線でのプロモーションを行うとともに、現地旅行会社へのセールス活動や旅行商品造成の支援等により、更なる誘客の促進につなげる。
	ふくしまへ新しい人の流れをつくる	人口の社会増減(人)	△6,278	△6,849 (未達成)	△4,184	希望の暮らし方をふくしまで見つけられるよう多面的に支援する (主な実績) 都内の相談窓口における相談件数 7,711件	若者・女性の流出(社会減)が、婚姻率や出生数の減少(自然減)にも影響しているため、あらゆる主体が一体となり人口減少対策に取り組む必要がある。	市内はもとより、地域特性に応じた取組や、市町村や企業など様々な主体と連携しながら、新たな「ふくしま創生総合戦略」に掲げる施策を着実に効果的に推進し、人口減少対策に取り組んでいく。

ふくしま創生総合戦略（令和7年度～令和12年度：6年間）【概要】

令和7年3月
福島県復興・総合計画課

現状・課題

- ・本県の人口は、出生数の減少、死亡者数の増加による「自然減」及び就職等に伴う若者の県外流出による「社会減」により、平成10（1998）年の214万人をピークに減少を続け、令和6（2024）年10月時点で174万人と、この26年間で約40万人減少している。
- ・これまで、結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援や移住・定住につなげる取組など進めてきたが、人口減少に歯止めをかけることは容易ではない。
- ・人手不足への対応など人口規模が縮小する中でも経済成長し、社会を機能させていくための取組をあらゆる主体が連携しながら進めていく必要がある。

人口目標

目標に係る推計	推計の条件① （自然動態）	2040(令和22)年に 県民の希望出生率 1.51を実現	推計の条件② （社会動態）	2030(令和12)年に 社会動態±0（ゼロ） を実現	福島県の人口は 2040(令和22)年に147万人程度 2050(令和12)年に129万人程度 となる見通し
---------	------------------	-------------------------------------	------------------	-----------------------------------	---

2040(令和22)年に福島県総人口
“150万人程度の維持”を目指す

基本理念

連携・共創による「福島ならではの」の県づくり - 「復興・再生」と「地方創生」を両輪で推進 -

- 1 県民の誇り「ふくしまプライド。」を更に光り輝かせ、あらゆる世代、人々の希望を大切に、“挑戦”を支える思いやりあふれる社会の実現
- 2 ふくしまの「可能性、魅力、強み」を更に高め、誰もが安心して暮らせる、しなやかで持続可能な社会の実現
- 3 人の魅力が人を呼び込む「あこがれの連鎖」を更に広げ、新たな価値や魅力の創造に挑戦できる社会の実現

基本目標 1 一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる（ひと）

- 1 出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実
 - (1) 出会い・結婚の応援
 - (2) 妊娠・出産の支援
 - (3) 子育て支援
- 2 健康長寿社会の実現
 - (1) 心身の健康づくり
 - (2) 高齢者の生きがいづくり
- 3 教育の充実
 - (1) 学力・体力等の向上
 - (2) 福島に誇りを持ち、未来を切り拓く
資質・能力の育成
 - (3) 魅力ある教育環境づくり
- 4 誰もが活躍できる社会の実現
 - (1) 多文化共生社会の環境づくり
 - (2) 女性が活躍できる環境づくり
 - (3) 多様性社会に向けた環境づくり

基本目標 3 若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる（しごと）

- 1 働き方改革の推進
 - (1) 多様で柔軟な働き方
 - (2) 女性が働きやすい
職場づくりの推進
- 2 若者の定着・還流の促進
 - (1) 福島を知る機会の
創出・情報発信
 - (2) 経済的支援による
県内就職の促進
 - (3) 発達段階に応じた
地元企業等への愛着形成
- 3 中小企業等の振興
 - (1) 中小企業等の成長力強化
 - (2) 人材育成・人手不足への対応
 - (3) 魅力ある職場づくり・
情報発信力の強化
- 4 新産業の創出、企業誘致、
起業・創業の推進
 - (1) 次世代産業の育成
 - (2) 企業誘致の推進と
立地企業の振興
 - (3) 起業・創業支援
- 5 農林水産業の成長産業化
 - (1) 農林水産業の担い手確保
 - (2) 農林水産物のブランド力向上
 - (3) 生産基盤の強化
 - (4) 農林水産物の消費
・販路拡大と流通促進

基本目標 2 あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる（暮らし）

- 1 安全・安心で魅力的な
暮らしの実現
 - (1) 防災・安全に関する取組の強化
 - (2) 生活環境の維持向上
 - (3) まちの強靱化と賑わいの創出
 - (4) 文化・スポーツの振興と
生涯学習の推進
- 2 環境と調和・共生する
暮らしの実現
 - (1) 脱炭素社会・循環型社会の
実現に向けた取組の推進
 - (2) 自然との共生
（ネイチャー・ポジティブ）
- 3 過疎・中山間地域の振興
 - (1) 担い手の確保
 - (2) 生活環境の維持・向上
 - (3) 仕事の確保

基本目標 4 国内外から福島への新しい人の流れをつくる（人の流れ）

- 1 移住・定住の促進
 - (1) 移住環境づくり
 - (2) 移住に向けた体制整備と情報発信
 - (3) 移住を見据えた関係人口の創出・拡大
- 2 交流人口の拡大
 - (1) 観光振興
 - (2) 県産品のプロモーション（セールス）の強化
 - (3) 交流拠点施設等とのネットワークの活用
 - (4) ふくしまとのつながりづくり

推進・フォローアップ

- 1 連携・共創による取組の推進
 - ・あらゆる主体との連携による
地方創生・人口減少対策の推進
- 2 PDCAマネジメントサイクルの構築
 - (1) 根拠に基づく事業構築（EBPM）
 - (2) 数値目標及びKPIの設定
 - (3) 評価体制

意見 2 : 第3期復興・創生期間を見据えつつ、これまでの取組を検証・分析し、今後も継続する課題や地域ごとの課題、さらには新たに生じる課題に対して、国の財源フレームを最大限に活用しながら、的確かつ迅速に対応し、復興・再生を着実に進めていくことが必要です。

- 本県は震災以降令和5年度までの13年間で、約13.9兆円の震災・原子力災害対応事業費を投入し、令和6年度においても復興財源を活用しながら、オール福島で復興・再生に取り組んできました。
- 令和5年6月の福島復興再生特別措置法の改正により、特定帰還居住区域制度が創設されました。大熊町、双葉町、浪江町及び富岡町が国から同区域の認定を受け、除染及び住宅の解体工事が進められています。また、南相馬市は令和7年3月に同区域の認定を受けました。
- 避難地域12市町村の居住率については、昨年度に比べ微増となりました。帰還に当たっては、住宅の老朽化等住まいの問題を抱えていることが多く、住宅の再建をする帰還者に対して市町村が補助する際、県も上乗せして3町に、97,806千円を交付しました。
- 生活環境の整備については、次のとおりです。（目標値は令和6年度）
 - ・ 避難地域12市町村の病院等再開率は、41.6%（目標値42%）となっています。また、双葉地域における中核的病院整備基本計画が策定され、今後、整備に向け設計業務が進む予定です。
 - ・ 復興を支えるふくしま復興再生道路等の整備が進められ、吉間田滝根線（広瀬工区）が令和6年4月に開通しました。また、富岡漁港の交流広場の整備が完了し、地域活性化や復興を支援しました。
 - ・ 浪江町は令和6年4月に町の防災拠点施設として「浪江町防災交流センター」を、双葉町は同年11月に町内への移住・定住を促すための「移住定住相談センター」を、大熊町は令和7年3月に大野駅西地区の復興を先導するために大野駅西商業施設「クマSUNテラス」及び大熊町産業交流施設「CREVAおおくま」を開設しました。
また、双葉町は令和6年4月にイオン東北と「双葉町における商業環境整備に関する覚書」を締結しました。（令和7年8月にイオン双葉店がオープンしました。）
 - ・ 教育については、福島県立ふたば支援学校が令和7年1月に檜葉町内で再開しました。
- 沿岸漁業新規就業者数は27人（目標値10人）となり、水揚げ数量が着実に回復しています。
また、営農再開は人的支援や補助事業などにより、徐々に進んでいるほか、富岡町野菜集出荷施設が令和6年6月に稼働し、相双地域内で収穫されたタマネギの市場向け出荷拡大が図られました。

- 再生可能エネルギーの推進に向けては、阿武隈風力プロジェクトにより令和8年度までに6発電所、108基、約360MWの風力発電事業が順次運転開始される予定ですが、令和6年度までに4発電所、64基、約210MWが整備されました。
- 福島イノベーション・コースト構想については、ロボット実証試験のための場の提供（令和6年度試験誘致282件）、廃炉関連産業マッチング会の開催（令和6年度成約実績429件）、浜通り地域等への企業誘致（企業立地件数累計433件、雇用創出数累計4,972人）、地元企業との連携等による実用化開発等の促進（令和6年度採択件数44件）などに取り組みました。
また、令和6年6月には、福島国際研究教育機構（F-REI）の機能を最大化するため、福島イノベーション・コースト構想推進機構、F-REI、福島県の3者が包括連携協定を締結するなど、福島イノベーション・コースト構想の具体化に向けた取組を推進しました。
- こうした取組が進められていますが、引き続き、医療・介護・福祉、子育て、買い物など生活環境の整備や産業・生業の再生、福島イノベーション・コースト構想のさらなる具体化などの取組が求められています。
避難指示の解除時期の違いにより、居住人口の回復など復興の進捗状況は市町村による差が見られ、その地域ごとの課題があり、さらに新たな課題への対応も求められています。
- 第3期復興・創生期間を見据えつつ、これまでの取組を検証・分析し、今後も継続する課題や新たに生じる課題に対して、国の財源フレームを最大限に活用しながら、的確かつ迅速に対応し、復興・再生を着実に進めていくことが必要です。

＜復興の進捗状況＞

県内への避難者数	5,908人	（令和6年5月1日現在）		4,685人	（令和7年5月1日現在）
県外への避難者数	20,046人	（令和6年5月1日現在）		19,420人	（令和7年5月1日現在）
避難地域12市町村への移住世帯数	637世帯	（令和6年3月31日現在）		578世帯	（令和7年3月31日現在）
避難地域12市町村への移住者数	839人	（令和6年3月31日現在）		822人	（令和7年3月31日現在）
災害公営住宅（帰還者向け）完成戸数	724戸	（令和6年3月31日現在）		750戸	（令和7年3月31日現在）
	*目標値809戸			*目標値835戸	
避難地域12市町村の病院等（病院、診療所、歯科診療所）再開率	42.6%	（令和6年3月31日現在）	⇒	41.6%	（令和7年3月31日現在）
	*目標値41%			*目標値42%	
避難地域12市町村の営農再開率	57.8%(8,599ha)	（令和6年3月31日現在）		61.4%(9,145ha)	（令和7年3月31日現在）
	*目標値58%			*目標値63%	
沿岸漁業新規就業者数	9人	（令和6年3月31日現在）		27人	（令和7年3月31日現在）
沿岸漁業水揚げ数量	6,644トン	（令和6年3月31日現在）		6,640トン	（令和7年3月31日現在）
浜通り地域等における企業立地件数	429件	（令和6年1月31日現在）		433件	（令和6年3月31日現在）

令和7年7月 監査委員事務局作成

集中復興期間、第 1 期復興・創生期間
第 2 期復興・創生期間
※令和8年度～令和12年度 1.9兆円程度

○事業規模：（平成23～令和2年度）31.3兆円程度＋（令和3～7年度）1.6兆円程度＝32.9兆円程度
[※うち福島県1.1兆円程度]

○財 源：（平成23～令和2年度）32兆円程度 ＋ 税収増の実績等 ＝ 32.9兆円程度

億円

■ 県 ■ 市町村

・ 県分、市町村分ともに
普通会計決算額

年	県 (億円)	市町村 (億円)	合計 (億円)
2010	13,930	2,284	16,214
2011	7,865	4,188	12,053
2012	10,138	4,567	14,705
2013	11,177	6,693	17,870
2014	11,469	5,496	16,965
2015	12,165	4,973	17,138
2016	7,284	3,397	10,681
2017	5,095	2,888	7,983
2018	4,790	2,414	7,204
2019	3,897	2,308	6,205
2020	3,028	1,885	4,913
2021	2,433	1,228	3,661
2022	2,228	1,256	3,484

(参考)
R6～7年度当初予算額

- ・ 県分は一般会計予算
- ・ 市町村分は普通会計予算

※市町村分の令和6年度決算
が未公表のため

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
県	13,930	7,865	10,138	11,177	11,469	12,165	7,284	5,095	4,790	3,897	3,028	2,433	2,228	2,394	2,657
市町村	2,284	4,188	4,567	6,693	5,496	4,973	3,397	2,888	2,414	2,308	1,885	1,228	1,256	1,042	976
計	16,214	12,053	14,705	17,870	16,965	17,138	10,681	7,983	7,204	6,205	4,913	3,661	3,484	3,436	3,633

集中復興期間 7兆7,807億円

第1期復興・創生期間 4兆9,211億円

第2期復興・創生期間(R3~R5決算) 1兆2,058億円

H23~R5 13.9兆円

福島県分：H23～R5年度の決算額は「主要な施策の成果説明書」（財政課）の普通会計決算、R6～7年度は一般会計当初予算のうち「復興・創生分」より
市町村分：H23～R5年度の決算額は「市町村普通会計決算の概要」（市町村財政課）、R6～7年度は「市町村普通会計当初予算の概要」（市町村財政課）より



「第2期福島県復興計画」の取組状況について

(R7.8.6 福島県総合計画審議会資料)

【概要】 第2期福島県復興計画（令和3年度～令和12年度）の4年目となる令和6年度は、県内宿泊者数や福島県への教育旅行学校数において前年度より回復傾向がみられたものの、コロナ禍前の水準までは至らなかった。一方で、南相馬市における特定帰還居住区域復興再生計画の認定や被災町村では生活環境の整備が図られたほか、移住者数や再生可能エネルギー導入量で目標以上の推移を見られるなど、取組の成果が現れている。

復興へ向けた重点プロジェクト

1 避難地域等復興加速化プロジェクト

【目指す姿】

安全・安心に生活できるまちづくりを進め、産業・なりわいの復興・再生を加速させます。さらに、魅力あふれる地域の創造を通して「避難地域等の着実な復興・再生」を目指します。



2 人・きずなづくりプロジェクト

【目指す姿】

子育て環境の整備に取り組むとともに、復興を担う人材の育成を図ります。さらに、県内外に避難している方々やふくしまを応援する方々とのきずなを深め、「未来を担う人材の育成・人とのつながりの醸成」を目指します。



3 安全・安心な暮らしプロジェクト

【目指す姿】

生活環境の充実と被災者支援の推進を図ります。さらに、環境の回復に向けた取組に加え、防災力の高いまちづくりなどを通して、「安全・安心に暮らせる地域社会づくりの実現」を目指します。



4 産業推進・なりわい再生プロジェクト

【目指す姿】

県内全域で失われた各産業の復興に向け、販路開拓や人材確保に向けた支援の充実を図ります。さらに、新たな産業の創出などによる国際競争力の強化に加え、農林水産業及び観光業の振興を図ること、持続可能で魅力的なまちづくりの推進」を目指します。



取組状況

取組の方向性	項目	主な指標				主な取組と実績(R6)
		基準値(R2)	最新値(R6)	目標値(R6)	目標値(R12)	
安心して暮らせるまちの復興・再生	避難解除区域の居住人口(単位:人)	63,700	65,074	増加を目指す	増加を目指す	復興拠点を核としたまちづくり(主な実績) 3町7事業を支援
産業・なりわいの復興・再生	双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況(単位:%)	74.0	89.0(達成)	84.4	100	商工業の復興・再生(主な実績) 被災中小企業・小規模事業者の事業再開に要する費用の一部補助 23件実施
魅力あふれる地域の創造	浜通り地域等の製造品出荷額等(単位:億円)	15,201(R元)	-(未達成見込み) ※R4 15,654	16,453	18,527	福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積等(主な実績) イノベ構想の重点分野における事業化達成件数 129件(累計)
日本一安心して子どもを産み、育てやすい環境づくり	保育所入所希望者に対する待機児童数の割合(単位:%)	0.2(R3)	0.05(未達成)	0	0	保育所や認定こども園の施設整備を促進するなど保育サービスの充実(主な実績) 施設整備補助施設数 3施設
復興を担う心豊かなくましくな	全国体力・運動能力等調査結果の全国平均との比較値(全国=100) 小学5年生、中学2年生(単位:%) ※R2はコロナ禍により調査中止	98.9(小学男子) 100.1(小学女子) 99.3(中学男子) 100.1(中学女子)(R元)	99.0(未達成) 101.0(未達成) 100.7(達成) 101.0(達成)	99.3 101.4 99.5 100.1	100.0以上 101.8以上 100.0以上 100.2以上	子どもたちが自ら健康の保持・増進を図る健康教育等の推進(主な実績) 自然の家の屋外体験活動イベント実施事業数 20事業、12,473人参加
ふくしまをつなぐ、きずなづくり	移住者数(単位:人)	2,832(R4)	3,799(達成)	3,214	4,500	移住・定住の促進(主な実績) 南相馬市における移住セミナー参加者数 1,528人
他1件						

主な課題と復興計画における対応の方向性

主な課題	対応の方向性	
避難解除区域では、生活関連施設が十分に整備されていないことにより帰還をためらう避難者も多く、帰還後に安心して生活ができる環境整備が必要である。	商業施設等の買い物環境の整備や医療提供体制の再構築、教育・保育施設の整備など帰還に向けた環境整備を進めるとともに、移住促進に取り組む。	
住民帰還の状況により、事業再開が遅れている地域があるほか、業種別においては卸売・小売業の事業再開が進んでいないため、地域や業種の実情に応じた支援が必要である。	住民帰還に向けた生活環境等の整備を進めながら、被災した事業者の県内外での事業再開・自立に向けた費用の補助等の支援に取り組む。	
福島イノベーション・コースト構想の各施策の効果をビジネスに繋げるとともに、その効果を波及させるため、産業の育成・集積の促進が必要である。	福島イノベーション・コースト構想において重点分野に位置付けられている6つの分野を軸として、技術開発・実用化の促進、販路開拓支援等を行う。	
保育所等の整備により待機児童は減少傾向にあるものの、今後も待機児童の解消に向けて、保育の受皿や保育人材の確保が求められる。	保育施設(認定こども園等)の整備や、潜在保育士と保育施設のマッチング等による保育人材確保の支援を進めるとともに、保育の質の向上にも取り組む。	
肥満傾向児出現率は全国平均を上回っているほか、運動習慣の二極化が見られるため、肥満や運動習慣のない児童・生徒に運動を習慣化が必要である。	「自分手帳」の活用、「運動身体づくりプログラム」の徹底、「児童期運動指針」に基づく運動の習慣化等の改善に向けた取組を継続する。	
都市部での地方移住への機運の高まりを受けて、移住希望者に対し、本県の魅力の発信や市町村等と連携した事業を積極的かつ戦略的に進めていく必要がある。	テレワークによる「転職なき移住」の促進を始め、本県の魅力発信や移住セミナー・相談会等の実施、移住者等の受入体制づくりに引き続き取り組むとともに、市町村等との連携を強化し、移住・定住を促進する。	
帰還促進に向けては、住まい、医療福祉、買い物、就労などの生活環境の整備と、避難者の孤立防止や生活再建の支援が求められている。	地域のニーズを踏まえた生活環境整備を進める。また、生活再建支援拠点等における相談対応や避難者同士の交流などを通じて生活再建を支援していく。	
福島第一・第二原発の廃炉作業は長期にわたるため、原発周辺における放射性物質の影響を監視する十分な体制を維持するとともに、引き続き正確な情報発信を継続する必要がある。	廃炉作業の厳しい監視やきめ細かなモニタリングを実施するとともに、それらの取組について、ホームページや広報誌等を通じて、県民へ正確で分かりやすい情報発信に取り組む。	
ふくしま復興再生道路の早期整備に向け、現場状況等による整備工程への遅れが出ないよう、工程管理の徹底が必要である。	ふくしま復興再生道路の早期の供用を図るため、関係機関との連携のもと工程管理を適正に行い、計画的な整備を推進していく。	
事業承継税制に対する事業者の理解を進めるための取組や、事業承継先とのマッチング支援が求められている。	事業承継や事業承継税制のセミナーを実施する。また、事業承継引継ぎ支援センターの活用を呼びかけるとともに、当該センターにて事業承継を希望する企業に対して、ニーズに合わせたマッチング支援を行う。	
担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化に向け、多様な担い手を育成・確保するとともに、受け皿となる農業法人等の雇用を充実する必要がある。	就業支援策やフォローアップの実施により新規就農者の確保、定着・育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。	
安定的で継続的な観光需要の獲得が必要である。	地域の既存コンテンツや福島でしか体験できないコンテンツを有効に活用しながら、安定的な観光需要の獲得を図るとともに、観光コンテンツの磨き上げや新たなツーリズムの推進を図る。	

意見 3： 引き続き、財務事務等の適正化に向けた取組を進める必要があります。

○ 監査委員は、「定期監査」を始め、「例月出納検査」、「行政監査」、「技術監査」、「財政支援団体等監査」を実施しています。

○ 監査等の結果、概ね適正に執行されていることを確認しています。

しかしながら、県発注の空港関連工事の設計金額等の入札情報を漏洩した事案及び虚偽の申請により超過勤務手当を不正に受給した事案の2件について、内部統制の運用上の重大な不備が認められました。

また、調定の算定誤りや時期遅延、報償費及び旅費の支払遅延、手当の過支給及び不足払い、入札の積算誤りなど、一部に不適切な事例があり、内部統制における不備の件数も一定程度ある状況です。

その要因は様々ですが、組織的なチェック不足、職員の知識・理解不足や思い込み、前例踏襲などによるものです。

○ 財務事務の適正化に向けた取組を進めるため、次のとおり提案します。

① 全庁的な取組による不備の再発防止及び未然防止

それぞれの所属においては、チェックシートの活用や管理職員による進捗状況の確認などに取り組んでいます。が、不備の件数は依然として一定程度ある状況です。

例えば、複数の執行機関で繰り返し発生している不備については、他の執行機関で発生した不備を自分事として捉え、自らの組織で発生しうることを想定しながら対策を講じていくことが、不備の未然防止に有効です。

また、例えば同一部局の複数の出先機関で発生している不備については、本庁機関が出先機関に対し、より積極的に関わり、執行状況の確認やチェックポイントの共有などを行っていくことが重要です。

さらに、入札事務における不備について、チェックする職員においては、確認すべきポイントと自らの役割をしっかりと認識しながら、実効性のあるチェックを徹底していくことが必要です。

これらの全庁的な取組を一層進め、不備の再発防止はもとより、未然防止に取り組む必要があります。

② 業務の効率化による内部統制の実効性の向上

業務量が減らない状況の中で、原油価格・物価高騰対策など国の地方創生臨時交付金を活用した補助事業の実施等、喫緊の課題への対応も必要となっています。

このため、働き方改革の視点を取り入れつつ、ICTの更なる活用を始め、財務事務の負担軽減に向けた柔軟な制度改正、会計事務の集約・効率化や財務会計システムと他のシステムの連携を一層進めるなど、様々な観点から業務の在り方を見直していく必要があります。

業務の効率化を図ることで、職員同士が互いに業務内容を確認したり、管理職員においても、職員への十分な目配りや進捗状況の把握に取り組むなど、不備が発生しにくい環境づくりを進め、組織全体として不備の発生リスクを軽減し、内部統制の実効性を高めていく必要があります。



内部統制（財務事務の適正運営）の推進に向けて

監査委員事務局

内部統制とは：「問題が起こりにくい仕組み」を整え、「業務を効率的に行う」ためのもの

※ 内部統制の最大の目的は、「業務の有効性と効率性」です。

- ① 『復興・再生』と『地方創生』の取組を着実に進め、
- ② 行政サービスを安定的、効果的、効率的に提供していくため、業務に関するルール・仕組みを整え、これに則った運用を行っていくことです。

※ 内部統制の推進は、「組織の存在価値」「社会からの信頼」を高めることにつながります。

【従来から県の組織に組み込まれている内部管理の仕組み】

- ① 政策決定プロセス
- ② 予算編成、決算審査などのプロセス
- ③ 組織の改廃、定数配分、人事異動などのプロセス
- ④ コンプライアンス
- ⑤ 財務事務
- ⑥ 情報セキュリティ
- ⑦ 業務継続
- ・・・

当面、本県では「財務事務」を対象として、内部統制を推進

内部統制の推進のために

1 職員のマインドをアップ

内部統制の浸透

内部統制を推進していくためには、一人ひとりの「主体的な取組」＝「自分事」が重要です。

- ◎ 日々の業務の中で、仕事の目的を理解し、
- ◎ 必要な知識の習得に努め、
- ◎ 迷ったときには、速やかに上司や周囲の職員に相談すること が大切です。

※ 定期監査、例月出納検査、行政監査、財政支援団体等監査等を通じて、財務事務上のミスが発生するときは、主に次の3つの状況が見られます。

- ① 管理職員と担当者間でスケジュールの共有や日頃のコミュニケーションによる進捗管理が行われず、また、ミスを言い出しにくい職場環境にあるとき
- ② 担当者任せとなり、管理職員も含め組織としてチェックできていないとき
- ③ 新しく担当した業務にかかる知識や理解の不足のため安易に前例踏襲したとき。
また、前任の担当者からの引継が不十分で、やるべき業務が後任の担当者に伝わっていないとき

2 組織力をアップ

財務事務に限らず、内部統制が有効に機能し、将来的に形骸化させないためには、各所属の管理職員の動きが要となります。

《それぞれの組織で対応すること》

- ◎ 管理職員は、自らの管理職員としての在り方や振る舞い方について、「内部統制におけるリスク評価シート」にあらかじめ洗い出されているリスクの要因、回避及び対処のポイントに学びながら、職場の組織経営を実践していくこと
⇒ 資質・能力の向上、業務の適正運営を通じた県勢伸展の基盤強化へとつながっていきます。
- ◎ 管理職員として業務全般のリスクに備えるためには、現行法令の遵守にとどまらず、年々変わりつつある社会からの要請や期待の変化を踏まえ、実務の場面で判断し、行動することも大切

《全庁的な対応が期待されること》

- ① 社会の変化に応じた全庁的なシステム変更への参画
(人口減少対策、カーボンニュートラル(GX)の実現、デジタル変革の推進など)
- ② 事務処理負担軽減による財務事務の適正化
(各種システムの見直し(自動チェック導入) など)
- ③ 財務事務を担当する職員のモチベーションアップにつながる取組の推進
(企画経営的な視点による業務遂行、プロセスの評価、やりがいの創出など)

対象機関数：172機関（本庁53機関、公所119機関）

検証結果：指摘・指導あり53機関、71件（指摘28件、指導43件）

「令和6年度定期監査・随時監査(普通会計)」結果

【 指摘事項、指導事項の主な原因 】

【原因①】担当者任せ、組織的なチェック不足
42件（指摘18件、指導24件）

- ◆ 河川区域における土地占用料について、二重計上や算定方法誤りなどにより数十件を過大・過少徴収。【指摘】
- ◆ 工事入札において、資料単価を誤り設計書を作成、落札者を決定、契約。その後正しい積算により落札者が変わることが判明し契約を解除。【指摘】
- ◆ 事務室電灯修繕について、請求書の提出確認を失念したため、過年度に支出。【指導】

【原因②】財務事務に関する知識・理解不足、前例踏襲 24件（指摘7件、指導17件）

- ◆ 一般土木工事において、再入札の際、参加条件を誤った範囲に拡大変更し、落札者を決定し工事を施工している。【指摘】
- ◆ 教育業務連絡指導手当、延べ38名分について、関係規程の理解が不十分であったため未払い等となっている。【指摘】
- ◆ 河川改修事業に伴う物件の復旧に係る補償業務（設計）について、支出負担行為及び契約締結を行わずに事業に着手させている。【指導】

【原因③】確認不足、思い込み
5件（指摘3件、指導2件）

- ◆ 復興公営住宅に係る家賃について、対象者の要件を誤認し減額したため、1年3か月にわたり調定額が過小となっている。【指摘】
- ◆ 学校において、管理が不十分だったためマスターキー1本を紛失し、40箇所の錠を取り替えている。【指摘】
- ◆ 公用ETCカードを借用した職員が、誤って私物のETCカードを返却。カードの入れ替わりに気づかないまま、1か月半にわたり複数職員が私物カードを使用し、当該職員も公所のETCカードを私用で使用している。【指導】

意見 4：引き続き、予算の執行の適正化に取り組んでいく必要があります。

(1) 収入未済の縮減

○ 国庫支出金を除く収入未済額は、前年度と同水準となっています。

○ 自主財源の柱である県税の収入未済額は、前年度に比較して約1億4,900万円減少しています。

税負担の公平性を維持し、財源を適正に確保するため、引き続き滞納の実態に応じた適切で効果的な徴収対策を講じ、収入未済の縮減に取り組んでください。

○ 自主財源のうち県税以外の収入未済額は、前年度と同水準の約35億円が生じています。

負担の公平性・公正性を堅持する観点から、

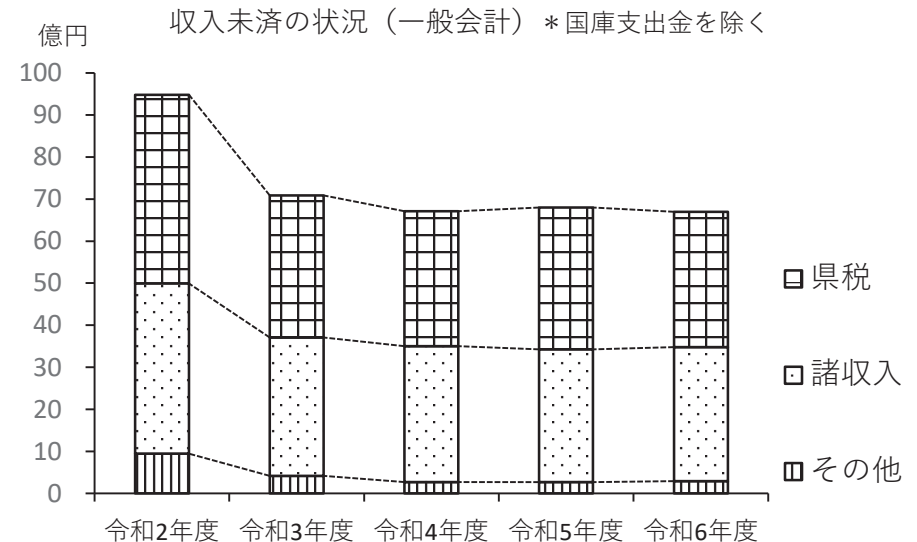
① 新たな収入未済の発生防止

② 債権管理及び徴収に関するマニュアルの更新及びマニュアルに基づく徴収業務の徹底 など

滞納者の資力等の状況を的確に把握した上で積極的な徴収対策を講じ、収入の確保に努めてください。

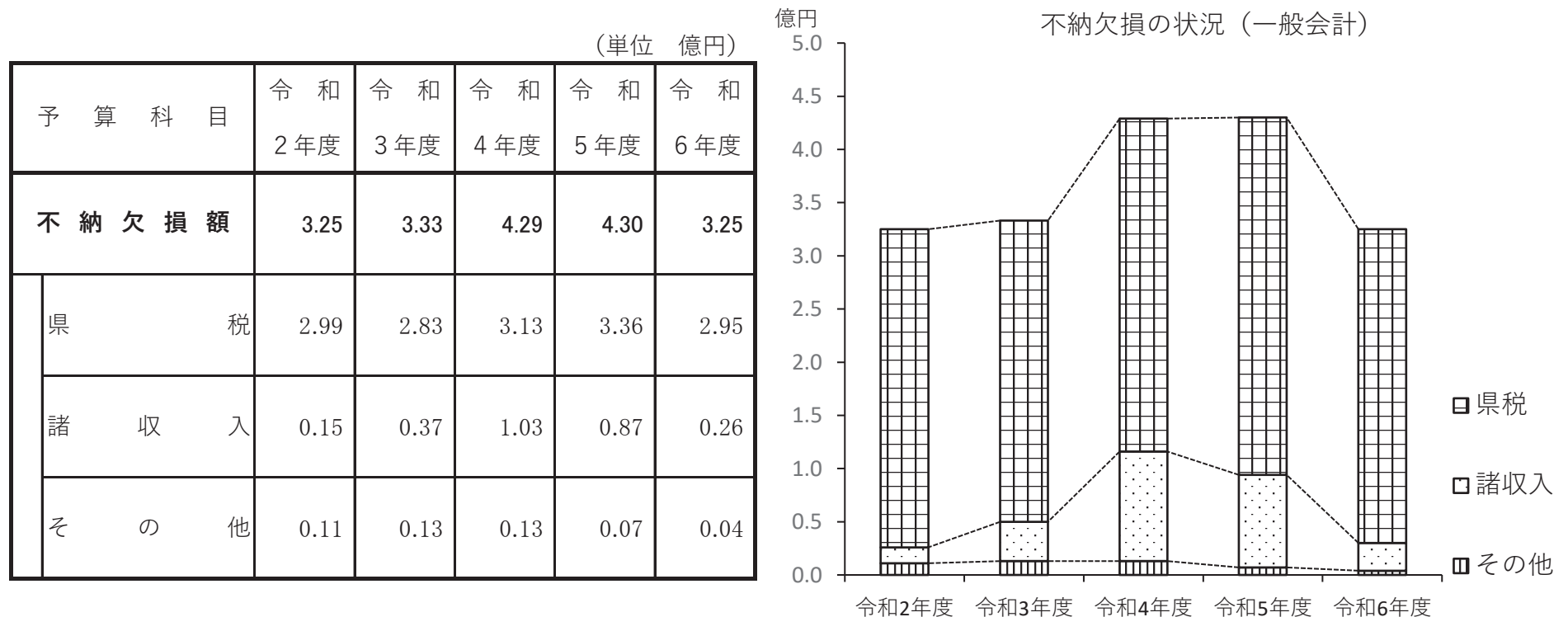
(単位 億円)

予 算 科 目	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
収入未済額 (自主財源)	94.83	70.90	67.09	67.97	66.98
県 税	44.89	33.82	32.10	33.71	32.22
諸 収 入	40.49	32.90	32.28	31.58	31.87
そ の 他	9.45	4.18	2.71	2.68	2.89
国 庫 支 出 金 (翌年度繰越事業分)	1,637.32	1,083.88	1,083.88	560.39	605.14



(2) 適時適切な不納欠損処分

- 一般会計の不納欠損額は約3億2,500万円で、1億500万円減少しています。
- 引き続き、収入未済の縮減に最大限取り組む必要があります。
- しかしながら、福島県の「復興・再生」と「地方創生」を進めると同時に、新たに生じる多様なニーズや喫緊の課題に速やかに対応していくため、職員の業務負担を軽減する観点などから、債務者の財産状況等の把握を徹底するなどの債権管理を行い、死亡、行方不明、破産等を含め、現実的に回収が困難なものについては、適時適切な不納欠損処分に努めてください。



(3) 繰越額の縮減

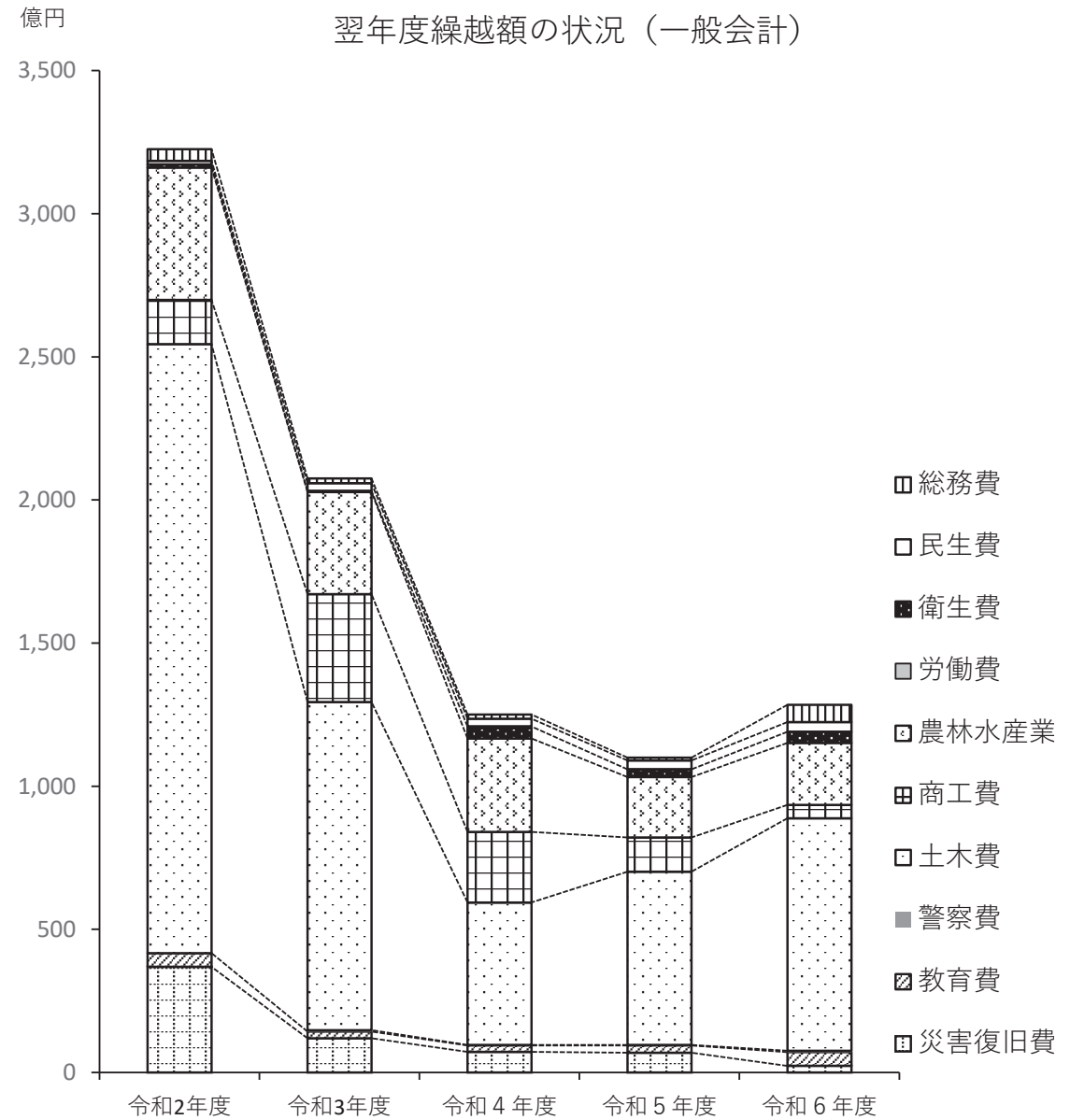
○ 翌年度繰越額は、令和3年度から令和5年度までは、復興事業の進捗などにより減少してきました。

○ 令和6年度の翌年度繰越額は、前年度と比較して184億円増の1,284億円となりました。

この要因は、国の総合経済対策により計上した事業のほか、大雪の影響や資材不足により年度内の完了が見込めないために繰り越した建設工事などによるものです。

○ 事業効果を早期に発現するためには、早期の事業完了が必要であり、引き続き、適切な情報収集やより計画的な事業遂行により、繰越額の縮減に努めてください。

		(単位 億円)				
予 算 科 目		令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度	令 和 6 年度
翌年度繰越額		3,225	2,075	1,250	1,100	1,284
総 務 費		40	16	14	10	60
民 生 費		13	28	27	31	34
衛 生 費		11	3	42	22	39
労 働 費					5	
農林水産業費		462	357	327	211	216
商 工 費		155	377	246	120	47
土 木 費		2,127	1,146	498	605	812
警 察 費			5	2	2	5
教 育 費		48	23	22	25	48
災 害 復 旧 費		369	120	72	69	23

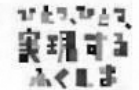


《参考 令和6年度における主要な事務事業の実績・成果》

令和6年度は、復興・再生や地方創生、人口減少対策に加え、長期化する物価高騰対策や防災力の強化、地球温暖化対策、デジタル変革の推進などに取り組み、成果を上げています。

○「チャレンジふくしま戦略的情報発信事業」	: 30ページ参照
○「令和6年度 危機管理部における主な取組の実績」	: 31ページ参照
○「令和6年度 福島県における移住・定住促進施策の展開及び移住者数等実績」	: 32ページ参照
○「令和6年度 チャレンジふくしま県民運動推進事業 実績報告」	: 33ページ参照
○「避難地域の状況（避難指示区域の状況及び避難者数の推移）」	: 34ページ参照
○「R6実績 福島県生活環境部の「課題と取組」」	: 35ページ参照
○「令和6年度保健医療福祉施策の取組実績」	: 36ページ参照
○「令和6年度結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり（取組実績）」	: 37ページ参照
○「令和6年度商工業・労働・観光交流施策の取組実績」	: 38ページ参照
○「観光・県産品の状況」	: 39ページ参照
○「福島県農林水産業振興計画に基づき令和6年度に実現すること」	: 40ページ参照
○「令和6年度の福島県内の主な工事完了箇所」	: 41ページ参照
○「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」	: 42ページ参照

チャレンジふくしま戦略的情報発信事業



県風評・風化対策強化戦略における対策強化の取組方針を具現化し、
「情報発信」の中心的役割を担う事業

R6
実績

PROJECT 01 オールふくしま連携強化プロジェクト

「オールふくしま」での連携・共創

- ・部局、市町村、事業者との連携
- ・応援行動を誘引するツールの提供
- ・企業、大学等との連携

コアターゲット

本県への応援意欲のある
県外の方
・若年(学生)～中高年層
・企業、団体

- 連携イベント「ふくしまフェスタ」▶ 県外4回開催、61,140人集客
- 他部局イベントへのノベルティ提供▶ 95件、38,160個提供
- 県スローガン広報隊募集▶ 広報隊登録者数52,389人
- 県公式イメージポスター制作・配布▶ ポスター74,000枚作成
- 企業・大学等と連携した情報発信▶ 16企業、6大学等と連携

➡ 連携・共創により本県情報を広く確実に届ける

4つの戦略的プロジェクトを
有機的に組み合わせて発信

PROJECT 02 トップメッセージ発信プロジェクト

知事によるトップメッセージ発信

- ・知事が直接県の意思・決意を伝え復興を成し遂げる取組を深く語る

コアターゲット

本県への支援や連携、
企業立地に関心のある
県外の方・ビジネス
パーソン(企業)

- 「チャレンジふくしまフォーラム」▶ 県外2回開催、331名参加

➡ 「一人称」による発信により理解醸成・信頼獲得
本県との新たな関係構築

PROJECT 03 メディアミックスふくしま発信プロジェクト

多様な媒体と手法によりフックと
なる素材を活かして発信

- ・あらゆる媒体・手法の最適な組合せ
により多数のタッチポイントを生成

コアターゲット

非関心層を含む県内外の方
・若年～中高年層

- エリアジャックプロモーション▶ 他部局4事業と連携し展開
- デジタルプロモーション(動画)▶ 動画1本作成、他部局含む7本の
広告配信、1,099,867回再生
- 職員による情報発信▶ 動画10本作成、12,995回再生
- 復興状況県内テレビ発信▶ 17回放映
- 復興状況県内新聞発信▶ 2紙2回掲載、76.6万部発行
- 県公式Facebook&Instagram▶ 645回投稿、登録者98,104人

➡ 属性やニーズに適した情報を発信し本県の情報に
触れる機会を創出

PROJECT 04 ふくしま発! クリエイティブ創出プロジェクト

唯一無二のクリエイティブによる
鮮烈な発信

コアターゲット
個別に設定

県クリエイティブディレクターと連携し、広報課及び各部局の課題解決に向けた制作やプロモーションを実施

ふくしまに対する
ポジティブなイメージを醸成

令和6年度 危機管理部における主な取組の実績

自助・共助の促進及び公助の充実・強化

【主な取組】

＜防災意識の向上（自助）＞

○防災啓発実施者数 10,339人

○そなえる・ふくしま2024 来場者 約6,600人

○防災アプリの機能拡充（雨雲レーダー表示機能等）



防災アプリ

＜地域における共助の促進＞

○自主防災組織への補助件数 50件

○自主防災組織リーダー研修会参加者 265名

○地区防災計画策定支援数 17地区



防災啓発（マイ避難講習会）

＜公助の充実・強化＞

○県及び市町村職員の育成のため、
住家被害認定調査研修を実施
調査員研修2回 マネジメント体制研修1回

○災害ケースマネジメント実施体制の構築に向け、
市町村職員や関係団体への研修を開催
基礎研修1回 演習型研修1回

○福島県総合防災情報システムの運用保守及び
改修（雪量情報管理システムとの接続等）



FSUTの活動
（富山県水見市住家被害認定調査）

原子力発電所周辺地域の安全確保

【主な取組】

＜廃炉に向けた取組の監視・取組等の情報提供＞

○廃炉安全監視協議会 6回

○廃炉安全確保県民会議 4回

○広報紙「廃炉を知る」
4回 各195,000部 発行



廃炉に向けた安全監視

＜放射線モニタリングの充実＞

○環境放射線モニタリングを行い、
測定結果をHP等で公表。



広報紙の発行

＜原子力防災体制の充実・強化＞

○住民避難訓練の実施（田村市）

○福島県原子力防災訓練の実施



原子力防災訓練の実施

危機管理・防災力の一層の強化

【主な取組】

＜危機管理・防災対策の推進＞

○テロ発生を想定した国民保護実動訓練の実施（国、白河市、警察、消防、自衛隊等と共同）

○弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施
（国、須賀川市と共同）



県有備蓄物資

○福島県総合防災訓練の実施（伊達市と共同）

○備蓄物資を保管している倉庫数 4箇所

○沿岸市町の津波避難訓練にあわせて、
地震・津波被害に係る防災啓発を実施 3回



災害救助法による救助
（被災住宅の応急修理）

○火山防災協議会（3山合同）の開催 1回

○磐梯山火山防災訓練（図上訓練）の実施

○被災者住宅再建支援金の支給 1件（令和5年台風第13号）

○災害弔慰金の支給 1件（令和5年台風第13号）

○災害援護資金の貸付 3件（令和5年台風第13号）

○災害救助法による救助を実施
（令和元年台風第19号、令和4年福島県沖地震、
令和5年台風第13号及び令和7年2月大雪）



衛星アンテナ（総合情報通信ネットワーク）

＜危機管理体制の強化＞

○県総合情報通信ネットワーク等の更新工事を開始

＜消防力の強化＞

○ふくしま消防力強化事業

- ・若者を対象としたアンケートを基に、若者の入団促進につながる広報戦略を作成。
- ・フリーペーパーやSNSを活用した広報活動 1月、2月
- ・避難地域消防団再編支援会議（1月 富岡町）



消防団入団促進出前講座

○消防防災出前講座 8校（県立高校、専門学校等）

○救急救命士養成研修 派遣者 21名

○消防防災ヘリコプター緊急運航出動 111件

○消防団との意見交換会（11月 いわき市消防団9名）



消防防災ヘリコプター



令和6年度 福島県における移住・定住促進施策の展開及び移住者数等実績

企画調整部
ふくしまぐらし推進課

I 情報発信

1 ふくしまぐらし。の魅力発信

○ポータルサイトによる発信



OSNSを活用した発信
・Instagramをメインとした情報発信

○移住推進員（東京事務所）による発信・案内

2 首都圏での移住相談会の開催

○全県規模の移住相談会
・市町村等の出展による
オールふくしまでの
移住相談会



福島ぐらし&しごとフェア

○移住セミナーの開催

3 ふくしまのファンづくり

○ふくしまファンクラブ～関係人口へ
・福島県をメルマガ、SNS等
で発信
・会員参加型イベントの開催



II つながりづくり

1 副業によるつながりづくり

○副業人材マッチングサイト



首都圏企業の参加

○首都圏等企業の社員による
副業（プロボノ）チームの活動支援

2 テレワークによるつながりづくり

○県外の方に対するテレワーク
体験の補助



○テレワーク施設の利活用の促進
○企業版ふくしまぐらしの体験支援
・首都圏企業社員のワーケーション 等

3 若者のUターン促進

○大規模交流会の開催を通じた本県出身者同士の
横のつながり創出とUターン意識の醸成
○テーマ別セミナーを通じた本県との関係性深化

4 ふくしまの人とつながる

○関係人口ポータルサイト（キーパーソン紹介）
による発信～つながりづくり
○交流機会の提供（トークセッション等）

III 受入の促進

1 移住希望者への相談対応

○ふくしまぐらし相談センター（有楽町）
における相談対応
（移住相談員（3名）・就職相談員（2名））
○日本橋ふくしま館MIDETTEでの発信・相談会
○振興局による相談、受入・定住支援
（移住コーディネーター（7名））

2 移住に要する費用の支援

○ふくしま移住支援金
・移住支援金（単身／世帯＆子育て加算）
○移住希望者への交通費補助

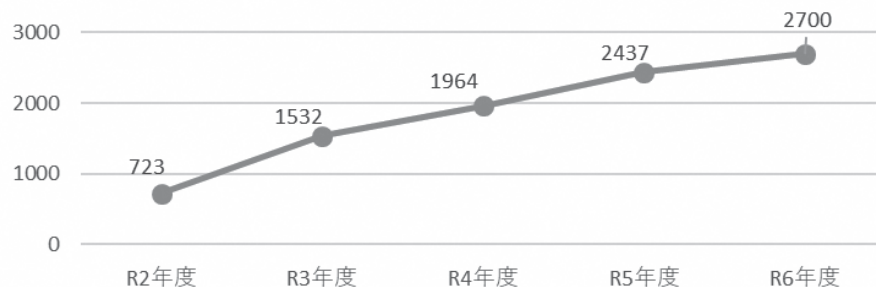
3 お試し体験・住まいの情報提供

○お試し移住村による暮らしの体験
○住まいコンシェルジュ（相談窓口）
による物件情報の提供

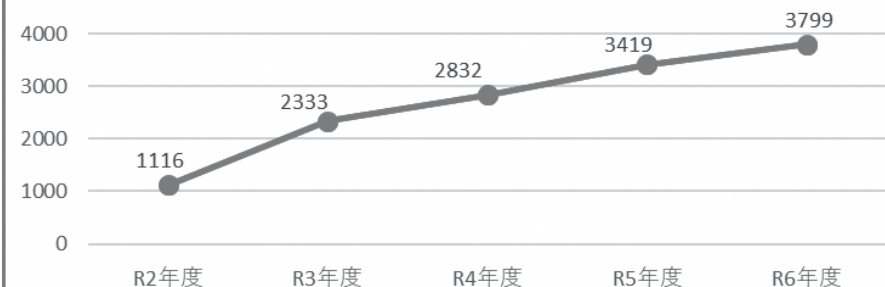
4 県外企業の移転（企業移住）への支援

○県内への機能移転又はサテライトオフィス開設
等に要する費用を支援

移住世帯数 実績



移住者数 実績



令和6年度 チャレンジふくしま県民運動推進事業 実績報告

「人も地域も笑顔で元気なふくしま」を実現するため、「健康」をテーマに、「食」「運動」「社会参加」を3つの柱として、健康、運動、食、文化等の関係団体が連携し、県民一人一人の日常的な健康づくりの実践のみならず、地域全体の盛り上がりにつながるよう、多方面から健康への気付きやきっかけづくりの提供等を行う「チャレンジふくしま県民運動」を推進する。



運 動

●「ふくしまアートウォーキング」による健康づくりの推進
チャレンジふくしま県民運動の新たな取組として「ふくしまアートウォーキング(※)」を開始。

(※)県民一人一人が、気軽に無理なく健康づくりを実践するため、身近にある美術館などに収蔵されている素晴らしい芸術作品を始め、本県ならではの豊かな自然、伝統文化、おいしい食などを「ふくしまアート」として幅広く捉え、これらを歩いて巡っていく取組。



【主な取組】

- ・ふくしまアートウォーキングオープニングイベント(9/4)
- ・ふくしまアートウォーキングモデルコース体験イベント
(9/28飯坂温泉：31名、10/12猪苗代・北塩原：23名、
10/26南相馬・双葉：14名)※サポーター：書道家千葉清藍氏協力
- ・ふくしまアートスポットInstagramキャンペーン(応募464件)
- ・アートスポットスタンプラリー(応募223件)
- ・ふくしまアートウォーキングガイドブック作成(2万部)



オープニングイベント



モデルコース体験イベント



ガイドブック

食

●ヘルシーメニューの普及啓発

食物栄養学科を有する大学(福島学院大学(短)、会津大学(短)、郡山女子大学)と連携し、減塩や低カロリーなどを意識したヘルシーメニューを開発。

県内企業の社員食堂等で提供したほか、イベントでのPRを実施。
(1/24福島キヤノン(株)、2/7(株)シグマ会津工場、2/1-3/31杉妻会館)



社員食堂でのヘルシーメニューPR

社会参加

●ポータルサイトを活用した情報発信

チャレンジふくしま県民運動ポータルサイトにて、協議会、県、市町村及び民間団体が主催する県民運動イベント(健康、運動、食、文化等に関するイベント)の情報発信を行い、社会参加を促進。

県民運動イベント登録数
772件



チャレンジふくしま県民運動ポータルサイト

避難地域の状況（避難指示区域の状況及び避難者数の推移）

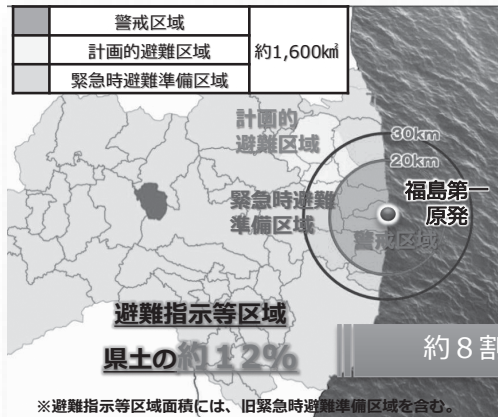
（「復興・再生のあゆみ（第17版）」を加工）

現状

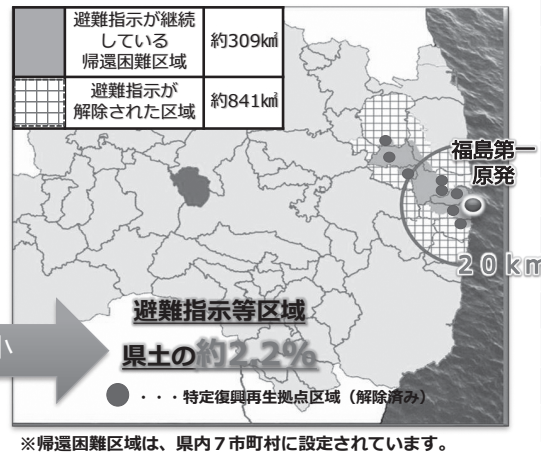
帰還環境の整備により避難指示の解除が進み、県土に占める避難指示等区域の面積は約12%から約2.2%まで縮小。県内外の避難者数は約2万4千人。

避難指示等区域の変化

◆2011年4月22日時点



◆2025年8月26日現在



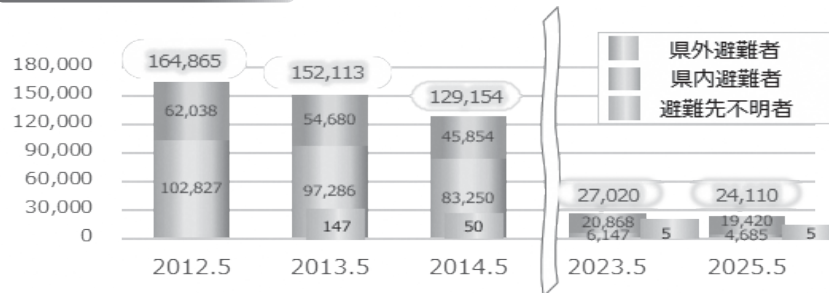
避難地域12市町村の居住状況

市町村	居住率
広野町	91.5%
田村市（都路地区）	87.0%
川内村	83.9%
楢葉町	70.4%
南相馬市（小高区等）	65.3%
川俣町（山木屋地区）	52.6%
葛尾村	38.5%
飯館村	34.0%
富岡町	23.8%
浪江町	16.3%
大熊町	10.3%
双葉町	3.6%

（2025年6月1日時点）

避難者数の推移

【出典】福島県災害対策本部
「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」



特定復興再生拠点区域とは

将来にわたって居住を制限するとされてきた帰還困難区域内に、避難指示を解除し、居住を可能とする区域。県内6町村に設定され、2022年6月から2023年11月までに全ての避難指示が解除された。

特定帰還居住区域とは

2023年6月に福島復興再生特別措置法が改正され、帰還困難区域のうち、除染等を進め、避難指示の解除による住民の帰還及び帰還後の住民の生活再建を目指すために設けられた区域。大熊町、双葉町、浪江町、富岡町、南相馬市、葛尾村に設定されている。

課題等

- 特定復興再生拠点区域におけるそれぞれの地域の実情に応じたインフラ・生活環境の整備
- 特定帰還居住区域の早期の避難指示解除に向けた十分な除染等の取組
- 避難を継続されている方々に対する相談・支援体制の継続、被災者の心のケア
- 買い物、医療・福祉、教育、交通、住まい、鳥獣被害対策等の帰還環境の整備
- 帰還困難区域全ての避難指示解除

R 6 実績

福島県生活環境部の「課題と取組」

令和6年度、生活環境部では3つの柱（「環境」・「ひと」・「くらし」）のもと、各種施策に取り組みました。

【主なトピックス】

- ・越後三山只見国定公園奥会津ビジターセンターの開館（7月）
- ・「福島県カーボンニュートラル条例」の制定（10月）

★ **今年度の目標達成率 50%**（達成数 13指標／26標中）



奥会津ビジターセンターの開館

環 境

環境回復の推進

○仮置場等の原状回復

令和6年度中に原状回復した仮置場等の箇所数
(R7.3.31時点)

15箇所 / 23箇所

○コミュタン福島による情報発信

環境創造センター「コミュタン福島」利用者数（年間）
(R7.3.31時点)

達成 96,484人 / 80,000人

○消費者風評対策

「ふくしまの今を語る人」県外派遣事業の実施回数（年間）

達成 42回 / 25回以上

○風評対策（海外）

SNSによる「ふくしまの今」発信回数

達成 73回 / 50回以上

○ふくしまグリーン復興構想

自然公園の利用者数（R5年実績(R6.8公表「観光客入込状況調査」より算出)）

8,705千人 / 10,640千人

○猪苗代湖水環境保全

猪苗代湖のCOD値（年間を通じた測定値の75%値）
(R5年度実績(R6.10公表))

1.5mg / 1.3 mg/L

○野生鳥獣／生物多様性

イノシン捕獲頭数（年間）(R7.3.31末時点)

13,858頭 / 25,000頭以上最大限

未来志向の環境施策の推進

○地球温暖化対策

・ふくしまゼロカーボン宣言事業参加団体数
(R7.3.31時点)

【事業所版】

4,609事業所 / 5,000事業所

【学校版】

達成 946校 / 940校

・ZEH及びEV取得補助件数

【ZEH】

【EV】

6件 / 10件 302件 / 1100件

○ごみ減量化

一般廃棄物の排出量（1人1日当たり）
(R5年度実績(R7.3公表))

達成 968g / 971g

○エシカル消費の啓発

「エシカル消費を知らない（聞いたことがない）」と回答する割合

70.9% / 70%以下

○PCB廃棄物への対応

集団回収による低濃度PCB廃棄物の処理台数

717台 / 2100台

○生物多様性

外来生物駆除の担い手を育成するモデル事業

11件 / 12件

ひ と

一人一人が生き生きと輝く社会の実現

○男女共同参画・女性活躍促進

県の審議会等における委員の男女比率
(R6.4.1時点)

38.8% / いずれの性も40%を下回らない

○犯罪被害者等支援

講演会等の県民の参加者数

達成 843名 / 500名以上

○多様性・ユニバーサルデザイン

ユニバーサルデザインに関するセミナー等の開催回数

達成 5回 / 3回以上

○東日本大震災等による女性の悩み・相談

相談件数
(R7.3.31時点)

達成 3,641件 / 2,000件

○多文化共生社会

「やさしい日本語」交流事業参加者数
(R7.3.31時点)

達成 9,161人 / 4,990人（累計）

○国際交流

MICE（国際的な会議等）件数
(年間)

達成 42件 / 40件

く ら し

安全に安心して暮らせる社会の実現

○JR只見線の安全運行と利活用の促進

(R5年度実績(R6.7公表))

平均通過人員

達成 103名 / 90人/日以上



台湾での写真展



観光列車：雪月花の乗入

○地域生活交通の維持・確保

公共交通（バス路線・デマンド交通・コミュニティバス）路線数

680系統 / 現状維持（858系統）

○交通安全対策

交通事故死者数(R6（暦年）集計)

達成 51人 / 51人以下

○消費者行政の推進・強化

消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率

78.8% / 80.5%

○食の安全・安心の推進

食と放射能に関する説明会開催回数
(年間)

達成 61回 / 60回以上

※R6年度実績値／R6年度目標値（ただし、実績の算定が翌年度以降の項目はR5年度実績値／R5年度目標値で評価）

令和6年度保健医療福祉施策の取組実績

福島県保健医療福祉復興ビジョンに掲げる「全ての県民が心身ともに健康で、幸福を実感できる県づくり」を理念とし、複雑化・多様化する保健・医療・福祉の課題に対し、5つの主要施策を総合的に推進しました。

1 全国に誇れる健康長寿県の実現

■ 健康長寿ふくしま推進事業【決算額230,272千円】

「みんなでチャレンジ!減塩・禁煙・脱肥満」をスローガンに掲げ、健康長寿県の実現に向け、各市町村・医療保険者等が持つ医療等データの分析と見える化を行いながら、健康づくりの普及啓発や地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を実施。

■ がん対策推進事業【決算額22,583千円】

がんの予防と早期発見のため、がんに対する知識の普及やがん検診の受診率向上を目指し、利用しやすい質の高いがん検診実施体制整備と県民相互の検診受診勧奨活動等を実施。

■ 地域包括ケアシステム構築支援事業【決算額76,152千円】

高齢者が地域で暮らし続けるための地域包括ケアシステムの構築を推進するため、地域の特性に応じた市町村への取組支援や在宅医療と介護の連携推進を目的とした取組を実施。



健康経営スタートアップ
セミナーin郡山



県内事業所における
健康づくりの取組

【取組実績】

ふくしま健康経営
優良事業所認定
260社

2 質の高い地域医療提供体制の確保

■ ふくしま医療人材確保事業【決算額1,349,783千円】

医療提供体制の回復及び復興を図るため、医療機関等が実施する医療従事者確保の取組への支援等を実施。

■ 避難地域等医療復興事業【決算額773,074千円】

避難地域の医療提供体制の再構築を図るため、双葉地域の中核的役割を担う新病院の整備を進めるとともに、「避難地域等医療復興計画」に基づき、医療機関の再開・継続の支援等を実施。

■ 地域医療介護総合確保事業(在宅医療の推進)【決算額126,190千円】

在宅医療に関する取組や必要な設備整備を支援するとともに、病院、医科・歯科診療所、訪問看護ステーション、介護施設等の連携を促進するなど、在宅医療体制の構築を推進。



双葉町診療所



災害医療支援講座の
医師による診療

【取組実績】

避難地域12市町村の
医療機関の再開等状況
再開率35.6%

3 安心して子どもを生み育てられる環境づくり

■ 結婚・子育て応援事業【決算額223,582千円】

結婚を望む人が結婚し安心して子どもを産み育てられる環境を築くため、ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に、結婚～子育てまでのライフステージに応じた事業を市町村と連携して実施。市町村が独自に実施する少子化対策の支援や、民間企業・団体等による若手社員の交流の場を創出。

■ 保育対策総合支援事業【決算額182,063千円】

保育人材の確保等を行う市町村や、保育所等において医療的ケア児を受け入れる市町村に対する補助を通じ、地域の実情に応じた保育需要に対応。

■ チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業【決算額244,028千円】

福島未来を担う子どもたちの健やかな成長を促すため、屋内遊び場の整備及び運営に要する費用について市町村に補助することで、子どもたちの体を動かす機会を確保するとともに、外遊びの機会を確保。



企業による
婚活イベントの実施

子育てサロンの様子

【取組実績】

ふくしま結婚マッチング
システム「はぴ福なび」
登録者数
1,354名

4 いきいき暮らせる地域共生社会の推進

■ 被災者の心のケア事業【決算額419,915千円】

東日本震災及び原発事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内各方に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施。

■ 介護のしごと魅力発信事業【決算額21,227千円】

介護人材の確保と良質な介護サービスの提供に向け、若手介護職員等を高校に派遣する交流会や親子向け介護イベント等を実施し、次世代を担う若い世代に介護の魅力とやりがいを発信。

■ ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業【決算額380,737千円】

介護職員の負担軽減や離職防止、定着促進を図るため、介護現場の生産性向上を目指し、県内介護事業所に対して介護ロボットやICTを普及促進。



心のケアセンター
によるサロン



若手介護職員と
高校生の交流会

【取組実績】

心のケアセンター
相談支援件数3,857件
うち訪問件数1,477件
サロン開催数181回

5 誰もが安全で安心できる生活の確保

■ 水道水質安全確保事業【決算額14,171千円】

飲料水の安全性を確保するため、水道水及び飲用井戸水の放射性物質モニタリング検査を実施。

■ 福島県産加工食品の安全・安心の確保事業

【決算額17,775千円】

ふくしまHACCPアプリを用いた導入研修会を県内各地で開催し、HACCP導入を支援するとともに、これまでに県が実施した食品中の放射性物質検査の統計解析結果を県内外の消費者にわかりやすく周知。



【取組実績】

ふくしま
HACCP導入率
52.5%

令和6年度 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり（取組実績）

こども
未来局

子育て施策の基本的な計画である「ふくしま新生子ども夢プラン」に基づき、結婚・出産・子育ての希望の実現に向けて、ライフステージに応じた切れ目のない支援を展開するとともに、現行プランの計画期間終了に伴い、「こども まんなか ふくしま」の実現を基本理念とした「福島県こどもまんなかプラン」（令和7年度～令和11年度）を策定した。

○福島県こどもまんなかプランの概要(2025⇒2029)

- こども基本法やこども大綱の理念等を踏まえ、こども・若者を権利の主体として、その意見を聴き対話しながら共に進めていくこと等を基本方針とし、こども・若者が幸福を実感でき、夢や希望がかなう「こどもまんなかふくしま」の実現を目指す。
- 「こどもの権利保障」、「ヤングケアラーへの支援」、「こどもの居場所づくり」など、こども・若者を取り巻く近年の社会環境の変化の中で、新たに顕在化してきた問題意識や概念等取り入れつつ、こどもの誕生前から、幼児期、学童期、思春期、青年期に至るまでの切れ目のない支援施策、子育て当事者への支援をもれなく盛り込んだ。
- プランの進行管理については、従来の指標にこどもの幸福度や自己肯定感等を「こどもまんなか指標」として加え、毎年その推移をアンケートにより把握しながら、施策の進化を図る。

指標名	現況値	目標
KPI こどもの幸福度	R6 小・中・高平均 7.44 / 10 点	増加を目指す

○出会い・結婚

■ 結婚・子育て応援事業

結婚を望む方が結婚し、安心してこどもを産み育てる環境づくりに向け、ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に、結婚世話やき人や結婚マッチングシステム、合同婚活イベント等の事業を市町村と連携して実施するとともに、民間企業・団体と連携し、若手社員の交流の場を創出した。



【取組実績】

引合せ数：1,248件
成婚報告数：28件
企業間連携婚活イベント：
参画企業数44社、97名参加

○妊娠・出産

■ (新)未来へつながる性と健康の支援事業

若い男女が将来の妊娠・出産などのライフプランを考え、正しい知識を得て日々の生活や健康に向き合う「プレコンセプションケア」の推進を図った。

■ 不妊治療支援事業

保険適用外の不妊治療や不妊症検査に関する費用の一部について助成を行い、経済的負担の軽減を図った。



【取組実績】

プレコン相談件数：233件
プレコンフォーラム参加者：約200名
不妊治療等助成件数：1,445件

○子育て支援

■ (新)えがお輝くふくしまの保育支援事業

子どもの「遊び」を通じた保育の質の向上を図るため、遊びの環境改善に取り組む施設への補助やワークショップ(公開保育)を実施した。

保育士のスキルアップや保育人材の定着のため、保育所への臨床心理士等の派遣、保育士支援アドバイザーによる巡回相談・意見交換会等を実施した。

■ 子どもの医療費助成事業

子どもの健康を守り、県内で安心して子どもを産み育てやすい環境づくりを進めるため、市町村に対し、医療費助成を行った。



【取組実績】

遊び環境改善補助件数：9施設
保育所への心理士等派遣：29施設
保育アドバイザー巡回：37施設
子どもの医療費助成：4,555,873千円

○援助を必要とする子どもや家庭への支援

■ こどもの権利擁護推進事業

児童養護施設で生活するこどもの意見が適切に表明され、こどもの最善の利益に反映されるものにするため、意見表明等支援員を配置し、こどもの権利擁護の体制を整備した。

■ (新)困難な問題を抱える女性への支援体制構築事業

女性支援法及び基本計画に基づき、困難な問題を抱える女性への支援体制を整備するため、市町村等に対する会議や研修を行うとともに、民間団体への支援を行った。

■ 医療的ケア児への支援

医療的ケア児支援センターにおいて保護者や関係機関からの相談に対応するとともに、地域において医療的ケア児が適切な支援を受けられるように調整するコーディネーターの養成研修を実施した。

■ 新たな県立乳児院の整備

老朽化した県立若松乳児院に代わる新たな県立乳児院について、令和7年4月1日の開所に向け、指定管理候補者と協力して郡山市のおおまちテラス内への整備を進めた。



【取組実績】

意見表明等支援員の配置：16名（弁護士8名、社会福祉士8名）
医療的ケア児支援センター相談実績：1,073件
医療的ケア児等コーディネーター養成研修：31名受講

令和6年度商工業・労働・観光交流施策の取組実績

○令和6年度は、東日本大震災等による被災事業者の事業再開や被災12市町村における創業支援など、復興・創生を推進するとともに、地域経済を支える製造業をはじめとした既存産業の成長・発展のため、中小企業等の経営基盤の強化に向けた支援を実施しました。併せて、次の時代をけん引する再エネ、医療、ロボット、航空宇宙等の成長産業の集積や産業人材育成、研究開発支援に取り組みました。さらに、観光コンテンツの磨き上げや県産品の販路拡大・ブランド力向上に関する取組み実施しました。

商工業

令和6年度の主な取組（実績）

【商工業振興基本計画に掲げる主な指標】

双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況
目標値(R6):84.4% **最新値(R6):89.0%** 目標値(R12):100.0%

中小企業支援機関の相談件数
目標値(R6):目標値なし **最新値(R6):154,522件** 目標値(R12):目標値なし

○12市町村における創業及び事業展開への支援

創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援補助金の
交付決定件数：＜32件/目標値を設定しない＞

○再生可能エネルギー産業の育成・集積

事業化伴走支援企業数：＜50/30件＞

○医療機器関連産業の育成・集積

ふくしま医療機器開発支援センターの評価試験等実績
：＜256/283件＞

○ロボット関連産業の育成・集積

メイドインふくしまロボット件数：＜69/67件＞

○中小事業者の経営継続支援

オールふくしまサポート委員会による経営支援対応件数
：＜49/55件＞

○製造業のDX人材育成

テクノアカデミーにおけるDX関連講義時間数
：＜1,184/1,000時間＞

＜実績値/目標値＞



事業再開した事業者



生物学的試験の様子



福島ロボットテストフィールド

労働

令和6年度の主な取組（実績）

【商工業振興基本計画に掲げる主な指標】

安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）
目標値(R6):581,000人 **最新値(R6):554,899人** 目標値(R12):581,000人

○学生等への県内就職支援

センター相談件数：＜28,010/32,000件＞

○女性の働きやすい職場環境づくり

次世代育成支援企業認証（累計）：＜1,260/1,137件＞

○産業人材の育成

テクノアカデミーにおける次世代航空関連産業に関する
講義時間数：＜1,064/1,000時間＞

＜実績値/目標値＞



ふるさと福島就職情報センター
東京窓口

観光交流

令和6年度の主な取組（実績）

【商工業振興基本計画に掲げる主な指標】

観光客入込数
目標値(R5):47,000千人 **最新値(R5):53,923千人（推計値）**
目標値(R12):60,000千人

県産品輸出額

目標値(R5):1,304百万円 **最新値(R5):1,339百万円** 目標値(R12):2,000百万円

○地域の観光コンテンツの魅力向上

延べ支援数：＜19/18件＞

○インバウンドの誘客促進

市場別SNS等での情報発信回数：＜648/1,231回＞

○福島空港の利用促進

福島空港利用者数：＜26.2万人/25.4万人＞

○県産品の販路拡大、ブランド力向上

各国におけるプロモーション品目数の合計：＜14/14品目＞

＜実績値/目標値＞



台湾インフルエンサー招請



飯坂温泉街歩き
モニターツアー

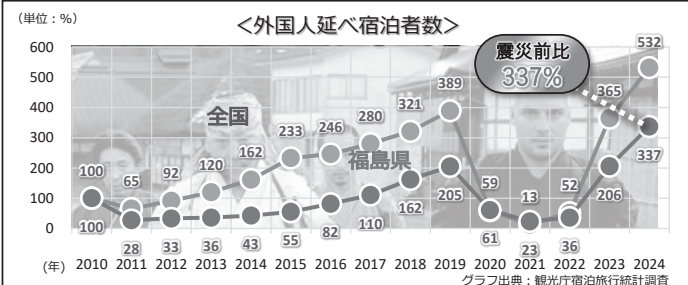
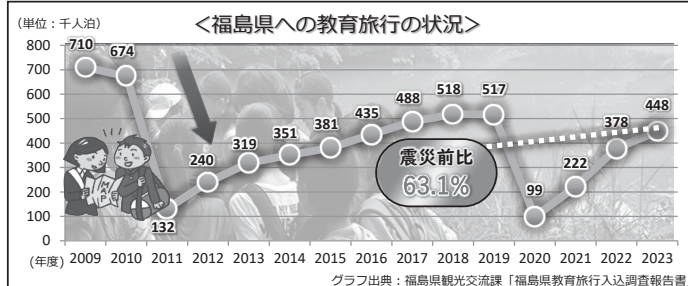
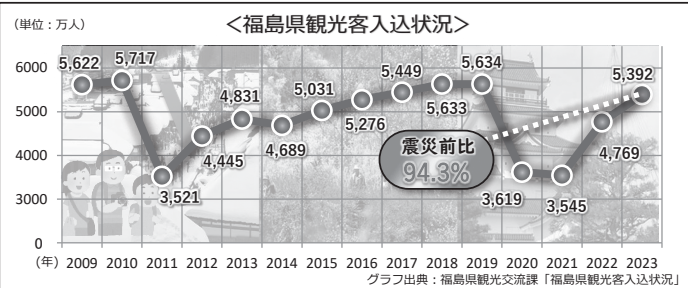
観光・県産品の状況

(「復興・再生のあゆみ(第17版)」を加工)

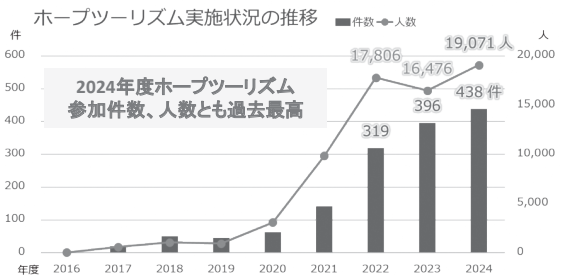
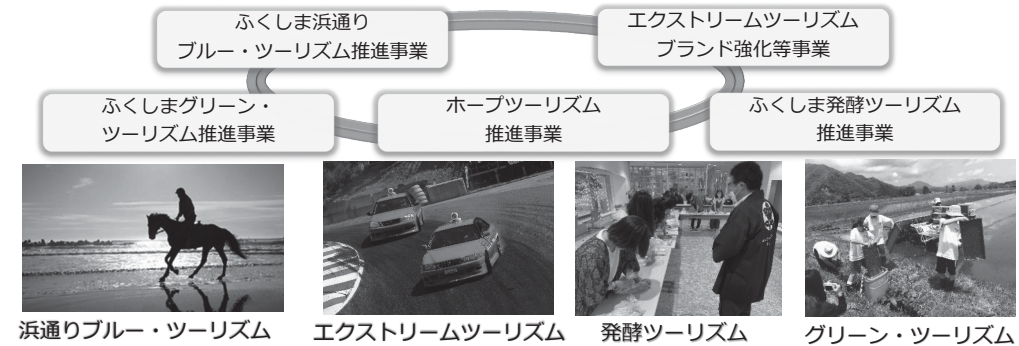
現状

新型コロナウイルスや2021(令和3)年、2022(令和4)年の度重なる福島県沖地震等の影響により、観光客入込数が落ち込む。コロナ禍以降は、観光客や教育旅行の入込数は回復基調。2022年度の県産品の輸出額、2024年度のホープツーリズムの参加件数が過去最高を更新。

入込数の推移

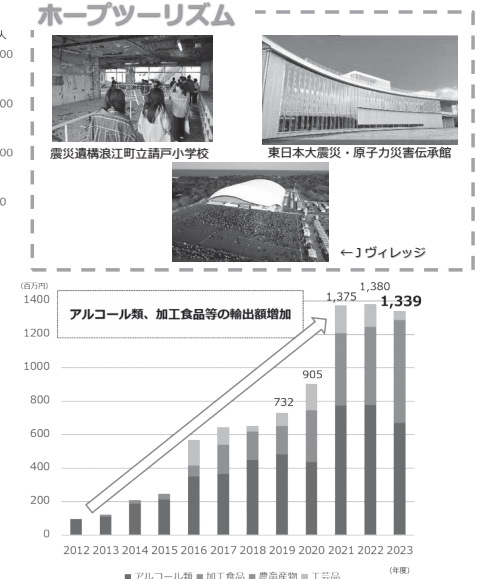


ホープツーリズムを中心とした様々な誘客促進事業の展開



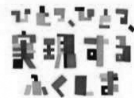
福島県産品の輸出額の推移

- 2023年度の県産品(アルコール類、加工食品、農畜産物、工芸品)の輸出額は約13億3千万円となりました。
- 県では、県産品の魅力が海外の方々にしっかりと伝わる効果的なプロモーションを展開するなど、更なる輸出拡大に取り組んでいます。



課題等

- SDGs 18番目の目標としての“ふくしま復興”を加速させるため、様々な事業による更なる誘客促進
- ホープツーリズムを核とした探究学習プログラムの磨き上げや継続的な情報発信・営業活動による教育旅行の回復
- 未だ全国の伸び率に大きく遅れをとる外国人観光客について、誘客に向け、福島への風評が根強く残る国への正確な情報発信



福島県農林水産業振興計画に基づき令和6年度に実現すること

令和6年度実績

令和7年7月15日
農 林 水 産 部

東日本大震災・原子力災害からの復興の加速化

生産基盤の復旧や被災農林漁業者の支援、復興の加速化、風評の払拭

<令和6年度の目標値>

- 【高付加価値産地の拠点施設の着工か所 1か所】
- 【広葉樹林再生着手面積 372ha】
- 【ヒラメの種苗放流 130万尾】

<実績値>

- 【1か所】
乳肉複合型種畜供給牧場
- 【343ha】
- 【105万尾】
(6月24日～7月30日に放流)

需要を創出する流通・販売戦略の実践

農林水産物の安全と信頼の確保、戦略的なブランディング、消費拡大と販路開拓

- 【第三者認証GAP等を取得している経営体数 1,140経営体】
- 【輸出拡大に向け支援を行った産地数 3産地】
- 【県産水産物の常設販売コーナー 19か所】

- 【811経営体】
認証取得等支援を157件実施
- 【3産地】
- 【16か所】

多様な担い手の確保・育成

農林水産業の担い手の確保・育成、経営の安定・強化

- 【新規就農者目標数 370名】
- 【地域計画の策定率 100%】
- 【新規林業就業者目標数 140名】
- 【沿岸漁業新規就業者目標数 10名】

- 【322名】
- 【100%】
避難地域12市町村のうち策定が困難な地域を除く
- 【111名】
林業アカデミーふくしま研修生14名就業
- 【27名】

戦略的な生産活動の展開

農林水産物の生産振興、産地の生産力・競争力の強化

- 【福、笑い 作付面積 200ha】
- 【ゆうやけベリー 作付面積 7ha】
- 【園芸生産拠点の育成数 5地区】
- 【A I肉質評価システムの活用 1,700頭】

- 【200ha】15研究会が生産
- 【6ha】107戸、栽培マニュアル改訂
- 【5地区】事業計画策定支援
- 【1,900頭】

生産基盤の確保・整備と試験研究の推進

農地集積・集約化の推進、農林水産業の生産基盤の整備、戦略的な品種・技術の開発

- 【ほ場整備面積 400ha】
- 【県民の森林づくりに提供した苗木数 1,800本】
- 【試験研究の成果 35件公表】

- 【406ha(着工面積)】
- 【1,350本】
花粉の少ない苗木のPR、各地域の森林づくり活動への提供
- 【50件】
農業：28件、林業：9件、水産：13件

活力と魅力ある農山漁村の創生

農林水産業・農山漁村の多面的機能の維持・発揮、快適な農山漁村づくり、地域資源を活用した取組促進

- 【多面的機能支払事業による農地の保全管理 68,974ha】
- 【地域へのマッチング支援により創出された農村関係人口 60人】
- 【治山事業着工か所 52か所】

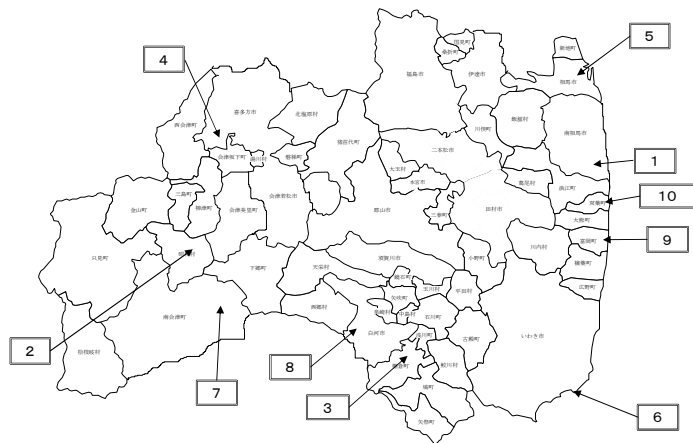
- 【68,013ha】
- 【189人】
草刈りや収穫等の農作業ボランティアの活動を支援
- 【52か所】

社会情勢に応じた対応

- 【県外からの新規就農者数 60名】
- 【麦・大豆・そばの1ha以上の団地作付面積 4,155ha】
- 【飼料作付面積(畑地) 6,548ha】

- 【45名】
福島県農業経営・就農支援センターポータルサイト「ふくのう」、公式Instagram「fukunou_official」運営
- 【4,615ha】
(麦：501ha、大豆：995ha、そば：3,119ha)
- 【6,218ha】
子実用とうもろこし生産の現地実証ほ場を設置

令和6年度の福島県内の主な工事完了箇所



番号	事業内容	事業名	路線名・河川名等	工区名	所在地
1	橋梁修繕	道路維持補修事業(補助)	浪江鹿島線	北台木橋	南相馬市
2	トンネル修繕	道路維持補修事業(補助)	国道401号	喰丸トンネル	昭和村
3	道路改良	交付金事業(地域活性化・道路)	国道118号	板橋	棚倉町
4	道路改良	道路橋りょう改良事業(県単)	会津坂下山都線	河原田	喜多方市
5	河川改良	河川災害復旧助成費	宇多川		相馬市
6	港湾施設整備	小名浜港荷役機械建造事業	小名浜港	大剣ふ頭	いわき市
		小名浜港ふ頭埋立造成事業			
7	砂防堰堤工	交付金事業(砂防)	宮ノ沢		南会津町
8	電線共同溝	街路事業	白河駅白坂線	向新蔵	白河市
9	交流広場整備	元気ふくしま地域づくり交流促進事業	富岡漁港	仏浜	富岡町
10	災害公営住宅等建設	帰還者向け災害公営住宅等整備促進事業(第5期②)	双葉町駅西住宅	双葉町大字長塚字町西地内	双葉町

1 北台木橋修繕事業



2 喰丸トンネル修繕事業



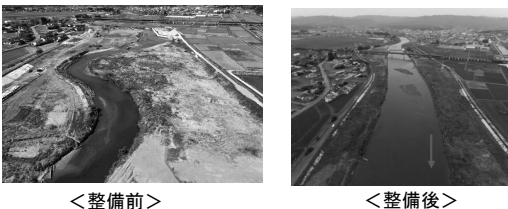
3 国道118号改良事業



4 会津坂下山都改良事業



5 宇多川河川改良事業



6 小名浜港施設整備事業



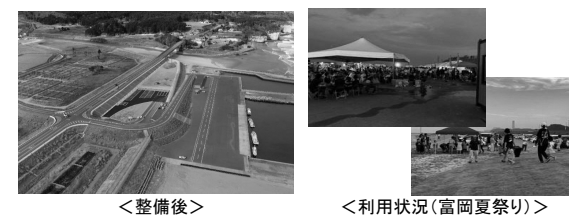
7 宮ノ沢砂防堰堤工事業



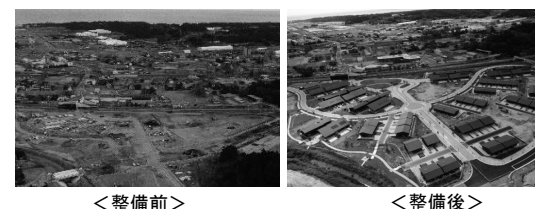
8 白河駅白坂線街路事業



9 富岡漁港交流広場整備事業



10 双葉町駅西住宅整備促進事業



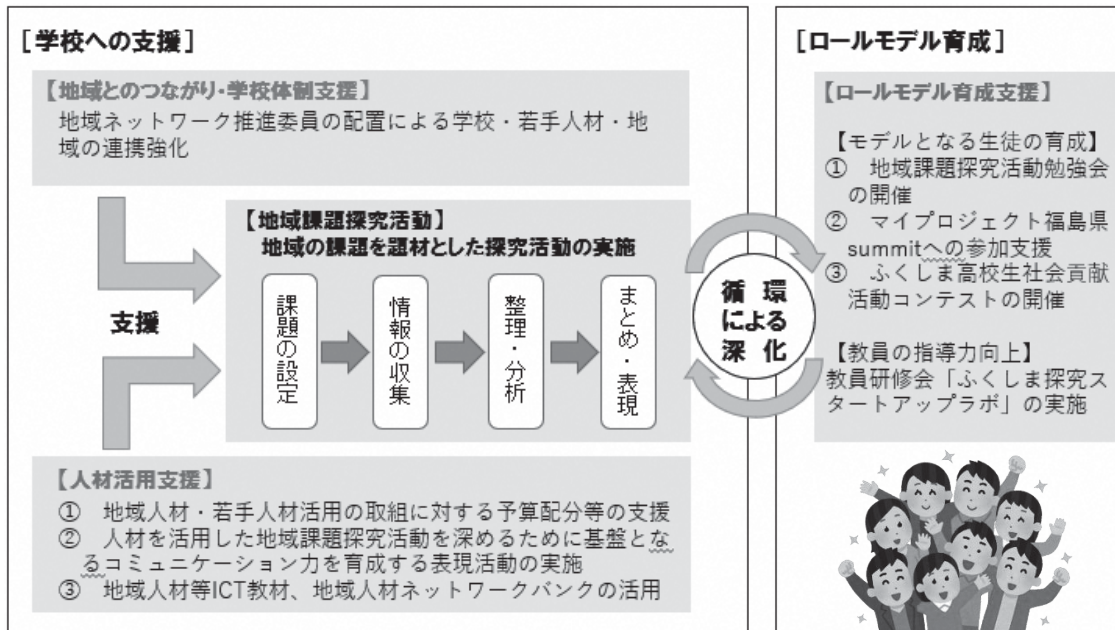
ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業



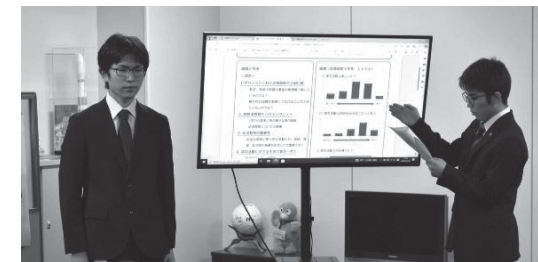
各校の探究カリキュラム・校内推進体制及び学校地域間の連携体制の構築を支援

取組内容：地域とのつながり・学校体制支援／人材活用支援／ロールモデル育成支援

R6決算額：33,120千円



写真：令和6年度社会貢献活動コンテスト



写真：政策提言をしている高校生の様子

関係指標（第7次福島県総合教育計画）	基準値		最新値	目標値
地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合（高校）	88.2% (R3)	↗	94.8% (R5)	100% (R12)
地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合（小・中・高・特支学校）	52.5% (R3)	↗	67.5% (R5)	100% (R12)
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合（高校在学中）	17.0% (R2)	↗	36.3% (R5)	100% (R12)

第 3 審 査 の 経 過

◎ 決 算 の 概 要

令和 6 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は、次のとおりです。

1 決算の状況

区 分		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (B)－(C)	予 算 対 比		翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A)－(C)－(D)
						歳 入 (B) / (A)	歳 出 (C) / (A)		
一 般 会 計		円	円	円	円	%	%	円	円
	令和 6 年度 (a)	1,386,893,858,658	1,272,760,578,918	1,234,032,517,395	38,728,061,523	91.8	89.0	128,378,815,507	24,482,525,756
	令和 5 年度 (b)	1,408,130,489,014	1,301,383,874,336	1,269,270,060,218	32,113,814,118	92.4	90.1	110,022,045,658	28,838,383,138
	比較								
	金額 (a)－(b)	△ 21,236,630,356	△ 28,623,295,418	△ 35,237,542,823	6,614,247,405	—	—	18,356,769,849	△ 4,355,857,382
	割合 (a) / (b) %	98.5	97.8	97.2	120.6	—	—	116.7	84.9
特 別 会 計									
	令和 6 年度 (c)	261,705,442,440	258,319,646,008	253,958,858,041	4,360,787,967	98.7	97.0	18,259,800	7,728,324,599
	令和 5 年度 (d)	306,673,758,924	304,500,514,927	300,506,880,448	3,993,634,479	99.3	98.0	1,348,840,440	4,818,038,036
	比較								
	金額 (c)－(d)	△ 44,968,316,484	△ 46,180,868,919	△ 46,548,022,407	367,153,488	—	—	△ 1,330,580,640	2,910,286,563
	割合 (c) / (d) %	85.3	84.8	84.5	109.2	—	—	1.4	160.4

(注) 翌年度繰越額は、歳出予算のうち継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越の合計額です。

2 歳入歳出純計決算の状況

区 分	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)
	千円	千円	千円
一 般 会 計	1,272,760,579	1,234,032,517	38,728,062
特 別 会 計	258,319,646	253,958,858	4,360,788
計 (a)	1,531,080,225	1,487,991,375	43,088,850
一般会計と特別会計重複額 (b)	43,014,022	43,014,022	0
差 引 純 計 (c)	1,488,066,203	1,444,977,353	43,088,850
令 和 5 年 度 純 計 (d)	1,542,143,207	1,506,035,758	36,107,449
比 較 (c) - (d)	△ 54,077,004	△ 61,058,405	6,981,401
(c) / (d) %	96.5	95.9	119.3

3 一般会計実質収支の状況

区 分	令和 6 年度決算額 (A)	令和 5 年度決算額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
	千円	千円	千円
1 歳 入 総 額	1,272,760,579	1,301,383,874	△ 28,623,295
2 歳 出 総 額	1,234,032,517	1,269,270,060	△ 35,237,543
3 歳入歳出差引額 (1 - 2)	38,728,062	32,113,814	6,614,248
4 翌年度へ繰り越すべき財源	30,908,483	24,441,588	6,466,895
5 実質収支額 (3 - 4)	7,819,579	7,672,226	147,353
6 前年度実質収支額	7,672,226	8,607,883	△ 935,657
7 単年度収支額 (5 - 6)	147,353	△ 935,657	1,083,010
8 財政調整基金積立金	12,588,366	7,761,288	4,827,078
9 地方債繰上償還金	0	0	0
10 財政調整基金取崩額	11,342,516	11,918,426	△ 575,910
11 実質単年度収支額 (7+8+9-10)	1,393,203	△ 5,092,795	6,485,998

4 一般会計歳入決算額の財源別状況

区 分		令和 6 年 度		令和 5 年 度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)－(B) (C)	増減割合 (C)/(B)
合 計		千円 1,272,760,579	% 100.0	千円 1,301,383,874	% 100.0	千円 △ 28,623,295	% △ 2.2
自 主 財 源	計	628,071,288	49.4	633,554,501	48.7	△ 5,483,213	△ 0.9
	県 税	250,236,624	19.7	251,542,588	19.3	△ 1,305,964	△ 0.5
	地 方 消 費 税 清 算 金	99,660,177	7.8	97,955,393	7.5	1,704,784	1.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	14,152,401	1.1	14,239,676	1.1	△ 87,275	△ 0.6
	諸 収 入	132,101,840	10.4	139,040,580	10.7	△ 6,938,740	△ 5.0
	そ の 他	131,920,246	10.4	130,776,264	10.1	1,143,982	0.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	6,132,833	0.5	5,440,304	0.4	692,529	12.7
	財 産 収 入	2,783,821	0.2	3,498,824	0.3	△ 715,003	△ 20.4
	寄 附 金	1,071,367	0.1	448,806	0.1	622,561	138.7
	繰 入 金	89,818,411	7.1	84,932,124	6.5	4,886,287	5.8
	繰 越 金	32,113,814	2.5	36,456,206	2.8	△ 4,342,392	△ 11.9
依 存 財 源	計	644,689,291	50.6	667,829,373	51.3	△ 23,140,082	△ 3.5
	地 方 譲 与 税	43,829,375	3.4	38,917,871	3.0	4,911,504	12.6
	地 方 特 例 交 付 金	6,357,853	0.5	1,194,037	0.1	5,163,816	432.5
	地 方 交 付 税	252,657,783	19.9	242,599,588	18.6	10,058,195	4.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	388,163	0.0	408,611	0.0	△ 20,448	△ 5.0
	国 庫 支 出 金	205,173,519	16.1	249,767,978	19.2	△ 44,594,459	△ 17.9
	県 債	136,282,598	10.7	134,941,288	10.4	1,341,310	1.0

5 一般会計歳出決算額の性質別状況

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増減割合 (C) / (B)
	千円	%	千円	%	千円	%
合 計	1,234,032,517	100.0	1,269,270,060	100.0	△ 35,237,543	△ 2.8
義 務 的 経 費	373,984,350	30.3	343,991,399	27.1	29,992,951	8.7
人 件 費	250,369,363	20.3	231,590,072	18.2	18,779,291	8.1
うち 職員 給	184,536,117	15.0	178,261,757	14.0	6,274,360	3.5
扶 助 費	19,848,422	1.6	21,005,980	1.7	△ 1,157,558	△ 5.5
公 債 費	103,766,565	8.4	91,395,347	7.2	12,371,218	13.5
投 資 的 経 費	199,141,563	16.1	228,338,263	18.0	△ 29,196,700	△ 12.8
普 通 建 設 事 業 費	175,132,651	14.1	200,934,502	15.8	△ 25,801,851	△ 12.8
補 助 事 業	62,891,157	5.1	78,446,698	6.2	△ 15,555,541	△ 19.8
単 独 事 業	112,241,494	9.0	122,487,804	9.6	△ 10,246,310	△ 8.4
災 害 復 旧 事 業 費	10,681,348	0.9	14,669,796	1.2	△ 3,988,448	△ 27.2
補 助 事 業	10,556,352	0.9	13,944,040	1.1	△ 3,387,688	△ 24.3
単 独 事 業	124,996	0.0	725,756	0.1	△ 600,760	△ 82.8
国 直 轄 事 業 負 担 金	13,327,564	1.1	12,733,965	1.0	593,599	4.7
そ の 他 の 経 費	660,906,604	53.6	696,940,398	54.9	△ 36,033,794	△ 5.2
物 件 費	56,387,478	4.6	58,454,477	4.6	△ 2,066,999	△ 3.5
維 持 補 修 費	56,665,992	4.6	50,117,579	3.9	6,548,413	13.1
補 助 費 等	334,653,687	27.1	340,823,392	26.9	△ 6,169,705	△ 1.8
繰 出 金	39,549,564	3.2	55,849,039	4.4	△ 16,299,475	△ 29.2
そ の 他	173,649,883	14.1	191,695,911	15.1	△ 18,046,028	△ 9.4

◎ 一 般 会 計

(歳 入)

1 歳入決算の状況

区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度		比 較		
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 対 比 (B) / (A)	決 算 額 構 成 比 (C)	決 算 額 (D)	決 算 額 構 成 比 (E)	増 減 額 (B)-(D) (F)	増 減 割 合 (F) / (D)	構 成 比 増 減 (C)-(E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
合 計	1,386,893,858,658	1,272,760,578,918	91.8	100.0	1,301,383,874,336	100.0	△ 28,623,295,418	△ 2.2	—
県 税	249,778,244,000	250,236,623,763	100.2	19.7	251,542,588,725	19.3	△ 1,305,964,962	△ 0.5	0.4
地 方 消 費 税 清 算 金	99,660,177,000	99,660,176,546	99.9	7.8	97,955,392,669	7.5	1,704,783,877	1.7	0.3
地 方 譲 与 税	43,829,375,000	43,829,375,000	100.0	3.4	38,917,871,000	3.0	4,911,504,000	12.6	0.4
地 方 特 例 交 付 金	6,357,853,000	6,357,853,000	100.0	0.5	1,194,037,000	0.1	5,163,816,000	432.5	0.4
地 方 交 付 税	252,657,783,000	252,657,783,000	100.0	19.9	242,599,588,000	18.6	10,058,195,000	4.1	1.3
交通安全対策特別交付金	388,163,000	388,163,000	100.0	0.0	408,611,000	0.0	△ 20,448,000	△ 5.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	6,151,187,118	6,132,833,155	99.7	0.5	5,440,303,171	0.4	692,529,984	12.7	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	13,944,802,000	14,152,400,975	101.5	1.1	14,239,676,346	1.1	△ 87,275,371	△ 0.6	0.0
国 庫 支 出 金	272,307,361,323	205,173,519,306	75.3	16.1	249,767,977,909	19.2	△ 44,594,458,603	△ 17.9	△ 3.1
財 産 収 入	2,641,321,000	2,783,821,238	105.4	0.2	3,498,824,887	0.3	△ 715,003,649	△ 20.4	△ 0.1
寄 附 金	1,012,384,000	1,071,366,640	105.8	0.1	448,806,139	0.1	622,560,501	138.7	0.0
繰 入 金	101,756,649,000	89,818,410,894	88.3	7.1	84,932,123,746	6.5	4,886,287,148	5.8	0.6
繰 越 金	32,113,814,217	32,113,814,118	99.9	2.5	36,456,206,673	2.8	△ 4,342,392,555	△ 11.9	△ 0.3
諸 収 入	130,085,746,000	132,101,839,617	101.5	10.4	139,040,579,738	10.7	△ 6,938,740,121	△ 5.0	△ 0.3
県 債	174,208,999,000	136,282,598,666	78.2	10.7	134,941,287,333	10.4	1,341,311,333	1.0	0.3

2 県税決算の状況

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円 249,778,244,000	円 253,753,675,440	円 250,236,623,763	円 295,561,568	円 3,221,595,855	円 458,379,763	% 100.2

(注) 収入済額には過誤納金105,746円を含みます。また、収入未済額には徴収猶予等に係るもの71,477,366円を含みます。

(1) 調定額及び収入済額の状況

現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入済額は250,236,623,763円で、前年度251,542,588,725円と比較し、1,305,964,962円(0.5%)減少しています。

増加したものは、地方消費税3,779,704,424円(7.9%)、不動産取得税387,939,232円(10.7%)などであり、減少したものは、事業税2,835,865,082円(4.0%)、県民税1,181,416,364円(1.7%)などです。

調定額に対する収入済額の割合は98.6%で、前年度と比較し0.1ポイント上昇しています。

県税の歳入決算額に占める割合は19.7%で、前年度と比較し0.4ポイント上昇しています。

ア 現年課税分

調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	対 比 (A)/(B)	令 和 6 年 度 (C)	令 和 5 年 度 (D)	対 比 (C)/(D)	令和6年度 (C)/(A)	令和5年度 (D)/(B)
円 250,394,185,077	円 252,055,481,644	% 99.3	円 249,058,140,164	円 250,708,964,565	% 99.3	% 99.5	% 99.5

(注) 令和6年度収入済額には過誤納金101,812円を含みます。

前年度対比で、調定額は1,661,296,567円(0.7%)、収入済額は1,650,824,401円(0.7%)減少しています。

収入済額で増加したものは、地方消費税3,779,704,424円(7.9%)、不動産取得税389,609,782円(10.8%)などであり、減少したものは、事業税2,870,946,096円(4.1%)、県民税1,171,134,445円(1.7%)などです。

調定額に対する収入済額の割合は99.5%で、前年度と同水準となっています。

現年課税分の税目別調定額及び収入済額の状況は、次表のとおりです。

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	対 比 (A) / (B)	令 和 6 年 度 (C)	令 和 5 年 度 (D)	対 比 (C) / (D)	令和6年度 (C) / (A)	令和5年度 (D) / (B)
合 計	円 250,394,185,077	円 252,055,481,644	% 99.3	円 249,058,140,164	円 250,708,964,565	% 99.3	% 99.5	% 99.5
県 民 税	68,654,951,238	69,856,810,854	98.3	67,995,949,089	69,167,083,534	98.3	99.0	99.0
事 業 税	67,566,024,900	70,297,543,800	96.1	67,325,790,336	70,196,736,432	95.9	99.6	99.9
地 方 消 費 税	51,828,400,042	48,048,695,618	107.9	51,828,400,042	48,048,695,618	107.9	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	4,022,390,120	3,621,608,700	111.1	3,984,671,265	3,595,061,483	110.8	99.1	99.3
県 た ば こ 税	2,519,034,125	2,573,218,780	97.9	2,519,034,125	2,573,218,780	97.9	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	508,910,075	530,597,325	95.9	508,910,075	530,597,325	95.9	100.0	100.0
自 動 車 税	31,416,947,700	31,638,471,699	99.3	31,325,405,053	31,538,201,372	99.3	99.7	99.7
鉦 区 税	10,373,300	10,373,300	100.0	10,373,300	10,373,300	100.0	100.0	100.0
軽 油 引 取 税	21,596,108,054	21,998,915,614	98.2	21,288,614,165	21,569,876,171	98.7	98.6	98.0
狩 猟 税	12,227,100	12,364,100	98.9	12,227,100	12,364,100	98.9	100.0	100.0
旧 法 に よ る 税	114,398	165,524,300	0.1	61,589	165,398,896	0.0	53.8	99.9
固 定 資 産 税	1,768,564,600	2,851,045,400	62.0	1,768,564,600	2,851,045,400	62.0	100.0	100.0
産 業 廃 棄 物 税	490,139,425	450,312,154	108.8	490,139,425	450,312,154	108.8	100.0	100.0

(注) 令和6年度収入済額には過誤納金101,812円を含みます。また、旧法による税は、税制改正前の自動車取得税及び自動車税です。

イ 滞納繰越分

調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対 比 (A)/(B)	令和6年度 (C)	令和5年度 (D)	対 比 (C)/(D)	令和6年度 (C)/(A)	令和5年度 (D)/(B)
円	円	%	円	円	%	%	%
3,359,490,363	3,193,973,703	105.2	1,178,483,599	833,624,160	141.4	35.1	26.1

(注) 令和6年度収入済額には過誤納金3,934円を含みます。

前年度対比で、調定額は165,516,660円（5.2%）、収入済額は344,859,439円（41.4%）増加しています。

収入済額で増加したものは、軽油引取税323,752,404円（307.5%）、事業税35,081,014円（75.0%）などであり、減少したものは、県民税10,281,919円（1.8%）などです。

調定額に対する収入済額の割合は35.1%で、前年度に比較し9.0ポイント上昇しています。

（2）不納欠損額の状況

不納欠損額は295,561,568円で、前年度335,886,966円と比較し、40,325,398円（12.0%）減少しています。

不納欠損額の主なものは、県民税171,559,222円、事業税64,992,846円及び旧法による税（自動車税）26,490,549円です。

（3）収入未済額の状況

収入未済額は3,221,595,855円で、前年度3,371,401,868円と比較し、149,806,013円（4.4%）減少しています。

収入未済額の主なものは、県民税2,051,164,303円、事業税469,775,627円及び軽油引取税307,493,889円です。

(歳 出)

歳出決算の状況

区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度		比 較		
	予 算 現 額	決 算 額	予 算 対 比	決算額 構成比	決 算 額	決算額 構成比	増 減 額 (B) — (D)	増 減 割 合 (F) / (D)	構成比 増 減 (C) - (E)
	(A)	(B)	(B) / (A)	(C)	(D)	(E)	(F)	(F) / (D)	(C) - (E)
合 計	円 1,386,893,858,658	円 1,234,032,517,395	% 89.0	% 100.0	円 1,269,270,060,218	% 100.0	円 △ 35,237,542,823	% △ 2.8	—
議 会 費	1,760,622,000	1,705,006,226	96.8	0.1	1,584,771,582	0.1	120,234,644	7.6	0.0
総 務 費	116,633,182,140	108,160,579,530	92.7	8.8	116,897,655,932	9.2	△ 8,737,076,402	△ 7.5	△ 0.4
民 生 費	146,258,769,000	140,332,133,825	95.9	11.4	137,094,566,009	10.8	3,237,567,816	2.4	0.6
衛 生 費	49,537,997,386	42,528,887,709	85.9	3.5	57,395,992,519	4.5	△ 14,867,104,810	△ 25.9	△ 1.0
労 働 費	4,300,213,000	4,048,147,650	94.1	0.3	3,307,958,769	0.3	740,188,881	22.4	0.0
農 林 水 産 業 費	106,620,678,635	82,892,866,809	77.7	6.7	93,242,400,110	7.3	△ 10,349,533,301	△ 11.1	△ 0.6
商 工 費	143,364,494,562	130,991,520,144	91.4	10.6	155,870,269,174	12.3	△ 24,878,749,030	△ 16.0	△ 1.7
土 木 費	277,860,135,218	195,540,806,421	70.4	15.8	194,153,049,826	15.3	1,387,756,595	0.7	0.5
警 察 費	48,295,458,000	47,432,674,160	98.2	3.8	44,464,030,141	3.5	2,968,644,019	6.7	0.3
教 育 費	231,002,695,420	223,184,104,645	96.6	18.1	209,125,734,049	16.5	14,058,370,596	6.7	1.6
災 害 復 旧 費	14,230,009,297	10,481,787,227	73.7	0.9	14,616,385,408	1.1	△ 4,134,598,181	△ 28.3	△ 0.2
公 債 費	131,801,568,000	131,799,324,995	99.9	10.7	130,173,637,172	10.3	1,625,687,823	1.2	0.4
諸 支 出 金	115,196,719,000	114,934,678,054	99.8	9.3	111,343,609,527	8.8	3,591,068,527	3.2	0.5
予 備 費	31,317,000	0	0.0	—	0	—	0	—	—

◎ 特 別 会 計
(歳 入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	予算現額 に対する 収入割合
	円	円	円	円	円	円	%
合 計	261,705,442,440	259,103,554,481	258,319,646,008	568,265	783,634,895	△ 3,385,796,432	98.7
1 公 債 管 理 特 別 会 計	78,607,375,000	78,605,840,828	78,605,840,828	0	0	△ 1,534,172	99.9
2 土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	443,710,000	443,706,386	443,706,386	0	0	△ 3,614	99.9
3 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	173,906,046,000	170,324,696,703	170,324,696,703	0	0	△ 3,581,349,297	97.9
4 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	203,139,000	270,567,231	199,523,469	568,265	70,770,184	△ 3,615,531	98.2
5 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 貸 付 金 等 特 別 会 計	505,254,000	1,032,402,495	494,792,181	0	537,610,314	△ 10,461,819	97.9
6 就 農 支 援 資 金 等 貸 付 金 特 別 会 計	4,651,000	119,873,998	39,734,078	0	80,139,920	35,083,078	854.3
7 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	260,746,000	278,177,612	265,336,226	0	12,841,386	4,590,226	101.8
8 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	79,912,000	343,652,921	343,652,921	0	0	263,740,921	430.0
9 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	4,738,440,440	4,706,530,414	4,705,720,374	0	810,040	△ 32,720,066	99.3
10 証 紙 収 入 整 理 特 別 会 計	2,630,837,000	2,559,522,454	2,559,522,454	0	0	△ 71,314,546	97.3
11 奨 学 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	325,332,000	418,583,439	337,120,388	0	81,463,051	11,788,388	103.6

(注) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の収入済額には過誤納金294,687円を含みます。

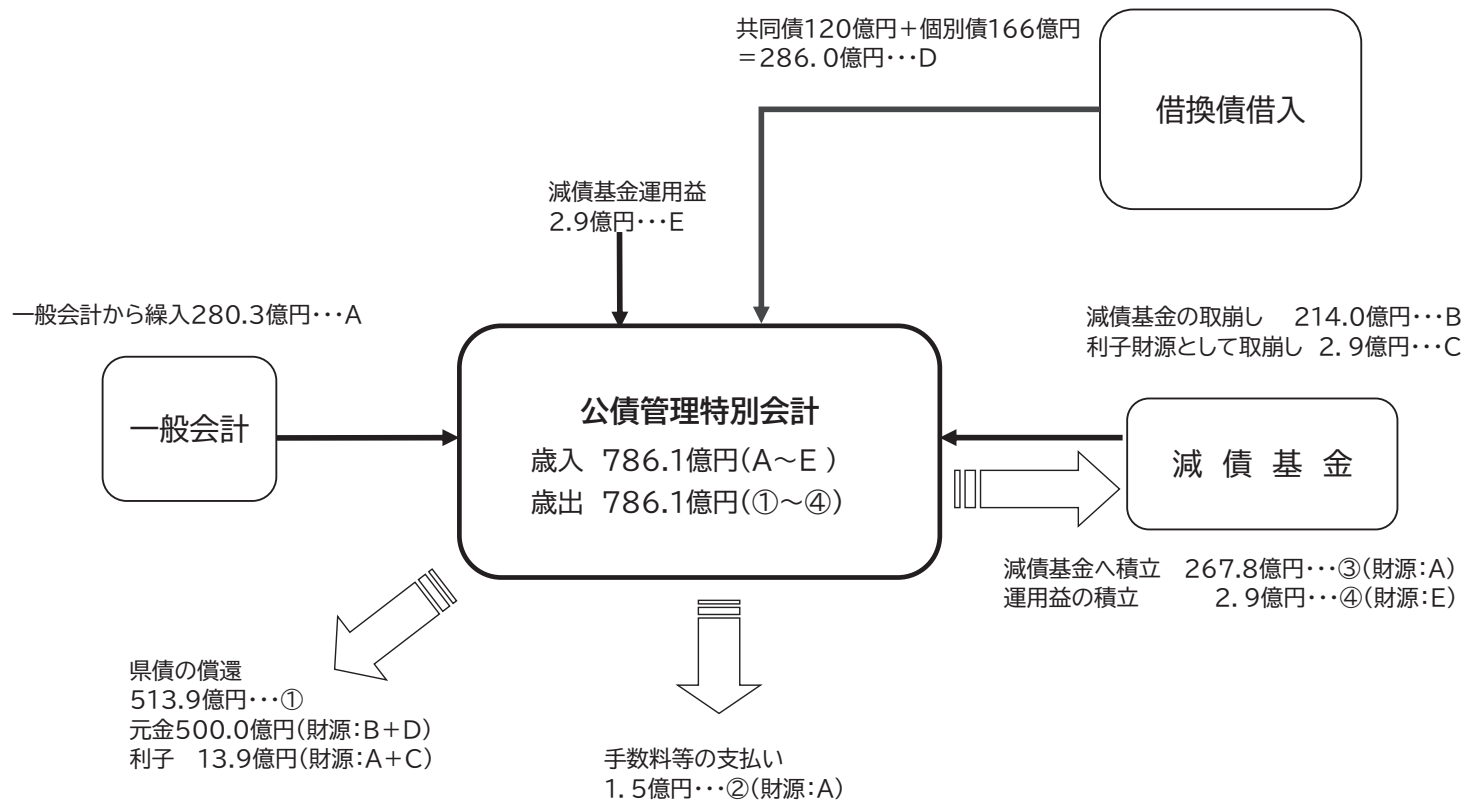
(歳 出)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
合 計	円 261,705,442,440	円 253,958,858,041	円 0	円 10,725,000	円 7,534,800	円 7,728,324,599
1 公 債 管 理 特 別 会 計	78,607,375,000	78,605,840,828	0	0	0	1,534,172
2 土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	443,710,000	443,704,390	0	0	0	5,610
3 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	173,906,046,000	166,685,375,531	0	0	0	7,220,670,469
4 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	203,139,000	155,469,969	0	0	0	47,669,031
5 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 貸 付 金 等 特 別 会 計	505,254,000	486,865,309	0	0	0	18,388,691
6 就 農 支 援 資 金 等 貸 付 金 特 別 会 計	4,651,000	3,769,620	0	0	0	881,380
7 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	260,746,000	102,147,723	0	0	0	158,598,277
8 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	79,912,000	0	0	0	0	79,912,000
9 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	4,738,440,440	4,623,650,205	0	10,725,000	7,534,800	96,530,435
10 証 紙 収 入 整 理 特 別 会 計	2,630,837,000	2,534,427,805	0	0	0	96,409,195
11 奨 学 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	325,332,000	317,606,661	0	0	0	7,725,339

1 公債管理特別会計

〔設置目的〕 市場公募債の発行に当たり、公債費の経理を明確にするための会計です。

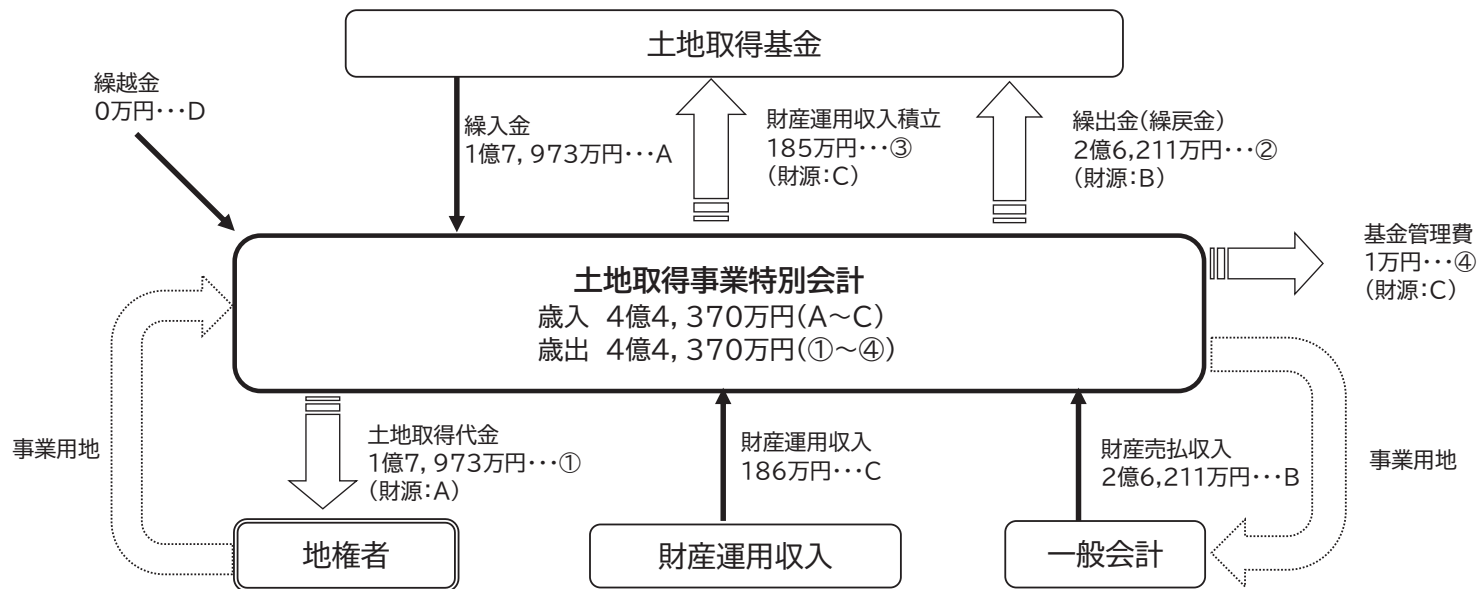
〔概要〕 ○満期一括償還地方債の借換債の受入(H24以降)、減債基金への積立及び満期一括償還地方債の償還を行うものです。
○公債管理特別会計の県債残高は、満期一括償還地方債の借換債のみ(H24以降分)
※満期一括償還地方債でも、当初借入は一般会計の残高に計上。
ただし、償還は公債管理特別会計から行います。



2 土地取得事業特別会計

〔設置目的〕 土地・建物等を適時に取得・確保することにより、県が行う事業の円滑な執行を図るための会計です。

〔概要〕 ○地権者からの土地の早期買収の要望に対応するための会計であり、「土地取得基金」より「土地取得事業特別会計」に繰り入れた資金で土地を取得(代替地取得・用地先行取得)します。その後、一般会計で買い戻した際の売払代金を基金に繰り出すものです。



土地の取得及び売払いの状況は、次表のとおりです。

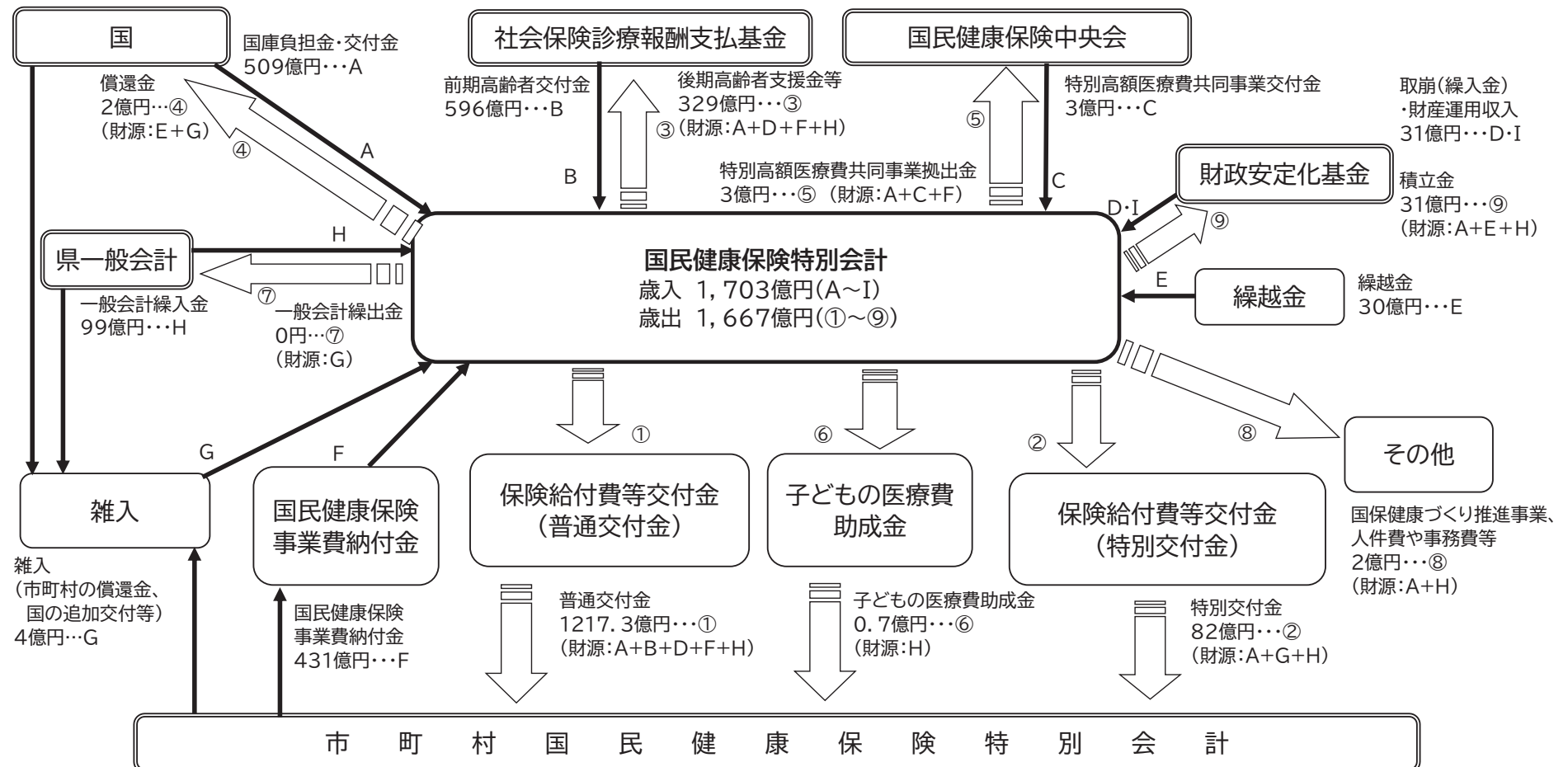
区 分		令和 5 年度末保有		令和 6 年度取得		令和 6 年度売払い		令和 6 年度末保有	
		面 積 ㎡	金 額 円	面 積 ㎡	金 額 円	面 積 ㎡	金 額 円	面 積 ㎡	金 額 円
合 計	計	2,897.73	262,109,011	28,466.42	179,729,473	2,897.73	262,109,011	28,466.42	179,729,473
	土 地	2,897.73	144,935,629	28,466.42	97,239,125	2,897.73	144,935,629	28,466.42	97,239,125
	補償費等	—	117,173,382	—	82,490,348	—	117,173,382	—	82,490,348
道 路	計	559.16	90,574,864	28,044.34	93,722,169	559.16	90,574,864	28,044.34	93,722,169
	土 地	559.16	9,968,754	28,044.34	81,107,569	559.16	9,968,754	28,044.34	81,107,569
	補 償 費 等	—	80,606,110	—	12,614,600	—	80,606,110	—	12,614,600
公 園	土 地	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 償 費 等	—	0	—	0	—	0	—	0
代 替 地 取 得	土 地	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 償 費 等	—	0	—	0	—	0	—	0
公 共 用 地	計	2,338.57	171,534,147	422.08	86,007,304	2,338.57	171,534,147	422.08	86,007,304
	土 地	2,338.57	134,966,875	422.08	16,131,556	2,338.57	134,966,875	422.08	16,131,556
	補 償 費 等	—	36,567,272	—	69,875,748	—	36,567,272	—	69,875,748

当年度の取得面積及び売払面積は前年度と比較し増加しています。

3 国民健康保険特別会計

〔設置目的〕 平成30年度の国民健康保険制度改革に伴い、県が国民健康保険における財政運営の責任主体となったことから、国保事業費納付金の徴収や市町村に対する保険給付費等交付金などの交付を行うとともに、県も保険者として保健事業を実施するため、国民健康保険法に基づき設けた会計です。

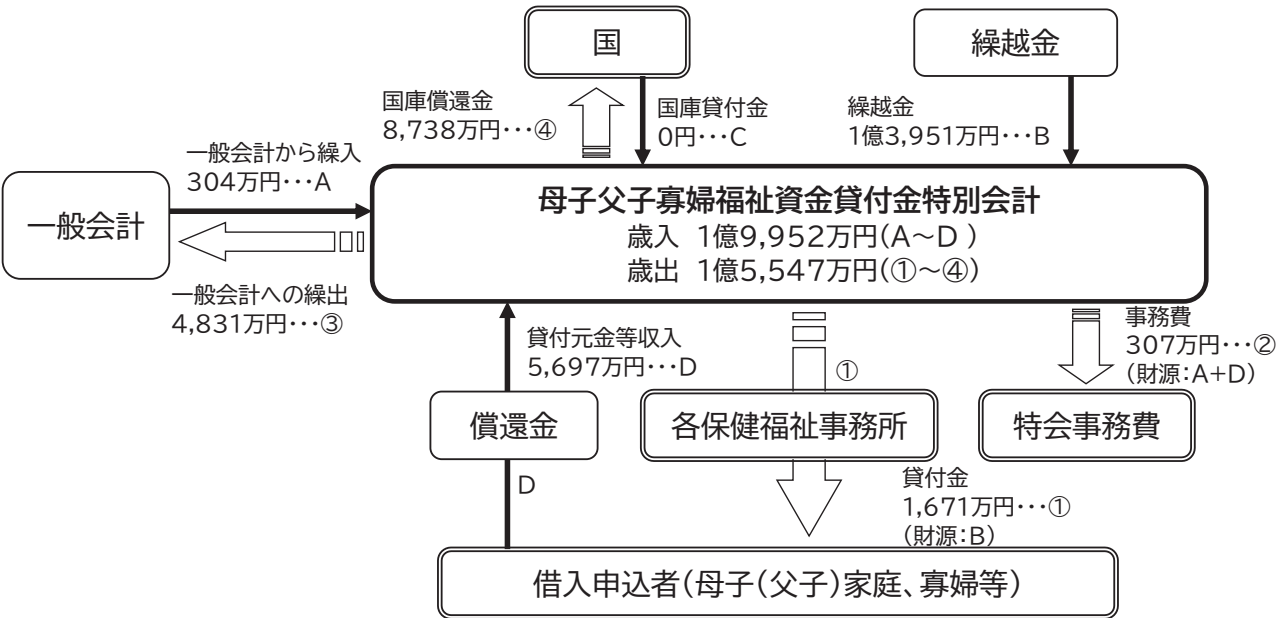
〔概要〕 ○被保険者数 338,378人(令和7年3月末現在)



4 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

〔設置目的〕 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子(父子)家庭及び寡婦に対して、経済的自立の助成と生活意欲の助長及び扶養している児童の福祉の増進を図るため、修学資金等の資金の貸付を行う事業を経理する会計です。

〔概要〕 令和6年度末の貸付件数1,107件(貸付残高4億3,412万円)



貸付けの状況は、次表のとおりです。

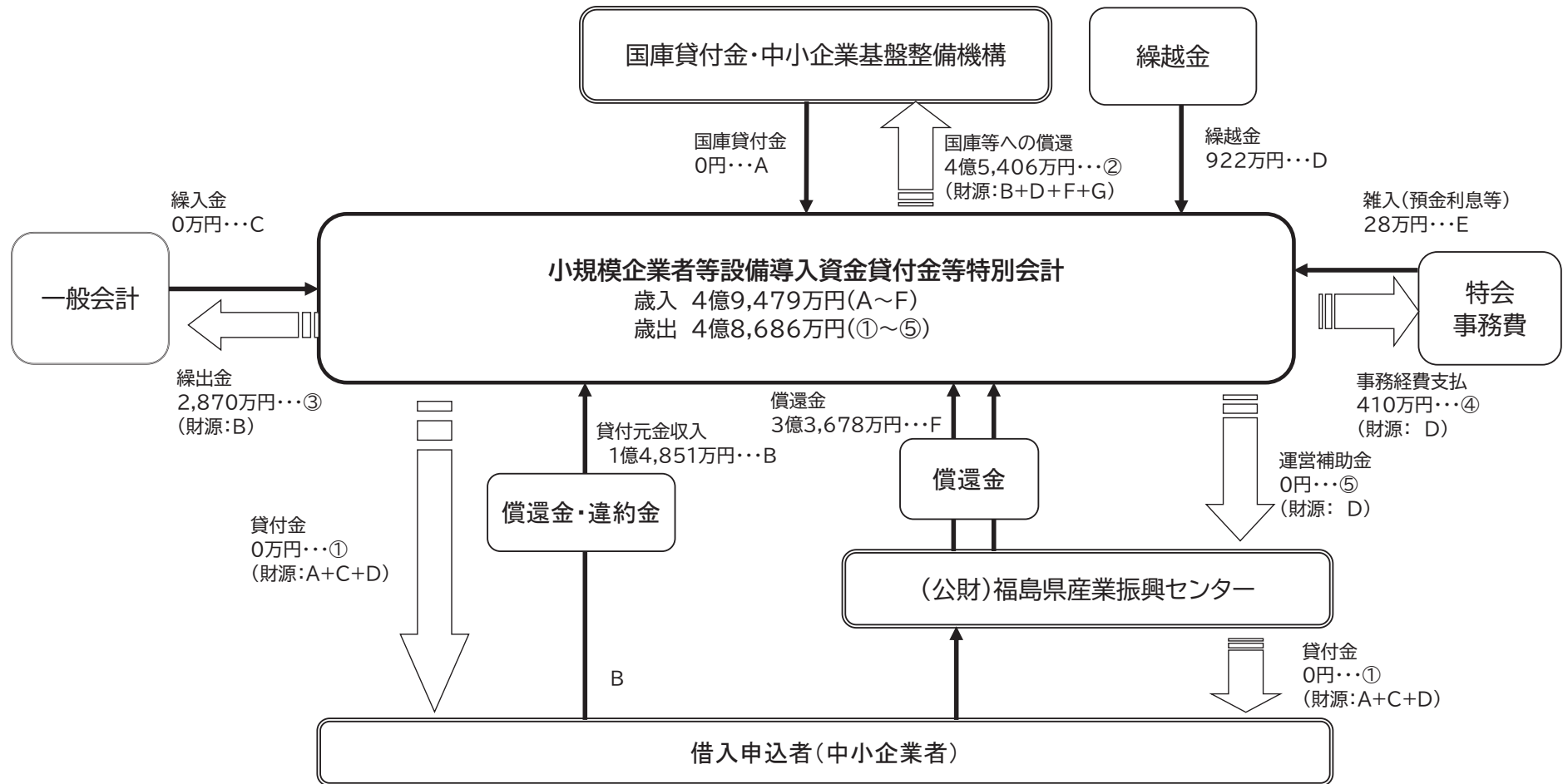
区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
合 計	33	16,708,694	36	20,048,928	△ 3	△ 3,340,234
事業開始資金	0	0	0	0	0	0
事業継続資金	0	0	0	0	0	0
修学資金	22	12,853,694	29	17,422,928	△ 7	△ 4,569,234
技能習得資金	0	0	1	400,000	△ 1	△ 400,000
修業資金	3	1,113,200	0	0	3	1,113,200
就職支度資金	1	340,000	0	0	1	340,000
生活住宅資金	1	108,000	0	0	1	108,000
転宅資金	0	0	0	0	0	0
住宅資金	2	340,000	0	0	2	340,000
就学支度資金	4	1,953,800	6	2,226,000	△ 2	△ 272,200
結婚資金	0	0	0	0	0	0
医療介護資金	0	0	0	0	0	0

※収入未済額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入6,900万円で、借受者の生活困窮などによるものです。

5 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

〔設置目的〕 中小企業の事業規模拡大、事業活動の円滑化等を目的として工場、機械設備等の導入を支援する資金の貸付を経理する会計です。

〔概要〕 令和6年度末の貸付件数 30件(貸付残高593億2,057万円)



※1 収入未済額の主なものは、中小企業高度化資金貸付金元利収入5億3,175万円で、借受者の事業不振によるものです。

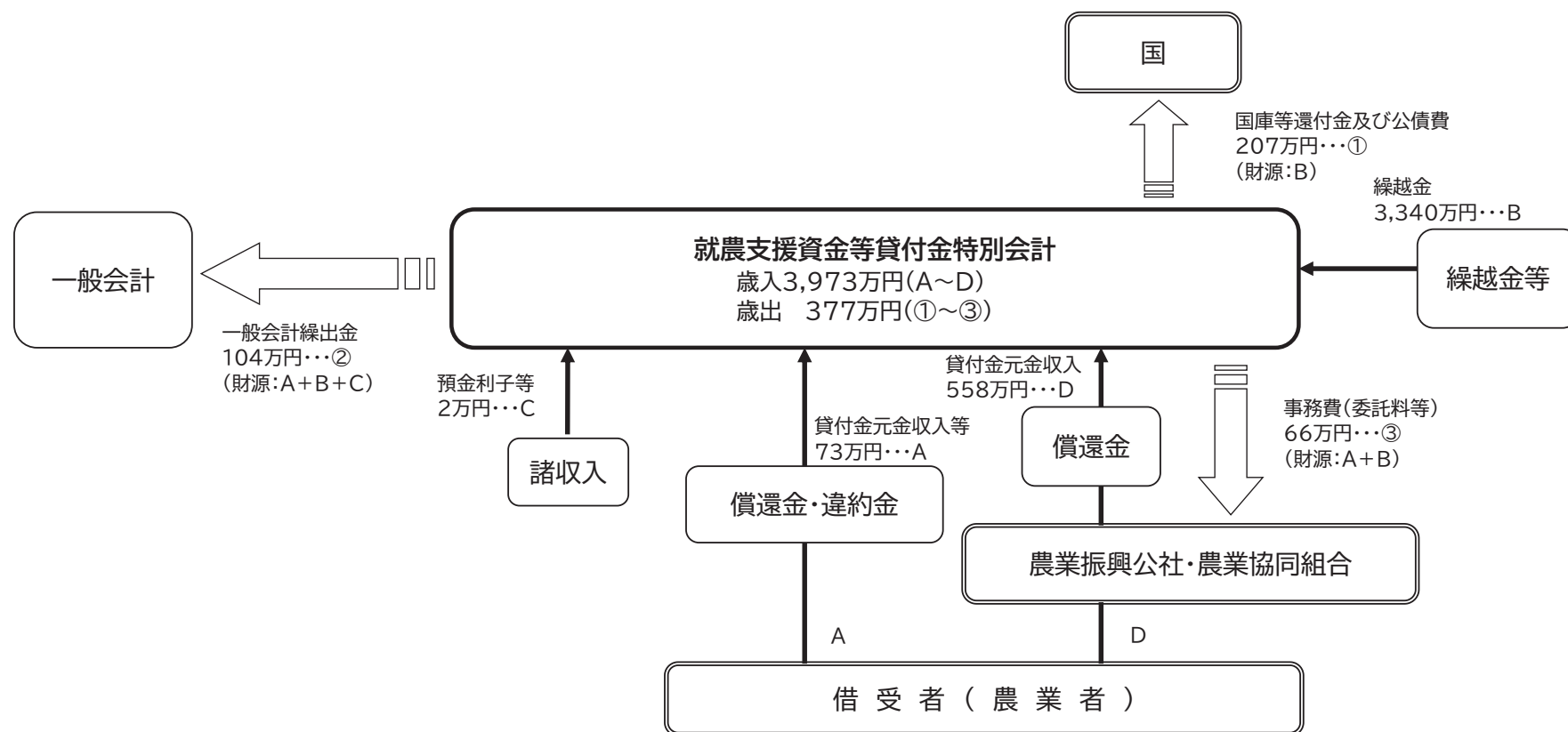
6 就農支援資金等貸付金特別会計

〔設置目的〕 新たに農業を始めようとする方等に対し、農業技術の習得や就農準備、経営開始に必要な資金を無利子融資する制度(就農支援資金)です。

〔概要〕 ○国又は県から各種計画の認定を受けた農業者等に対してチャレンジ性のある取組(農業改良措置)を実施するために必要な資金を無利子融資する制度(旧農業改良資金)です。

○制度改正のため、就農支援資金は平成26年度から、旧農業改良資金は平成22年10月から、貸付の主体が県から(株)日本政策金融公庫へ移管されました。

○県ではそれ以前に貸し付けた債権管理を行っています。
・令和6年度末の貸付件数 3件(貸付残高345万円)

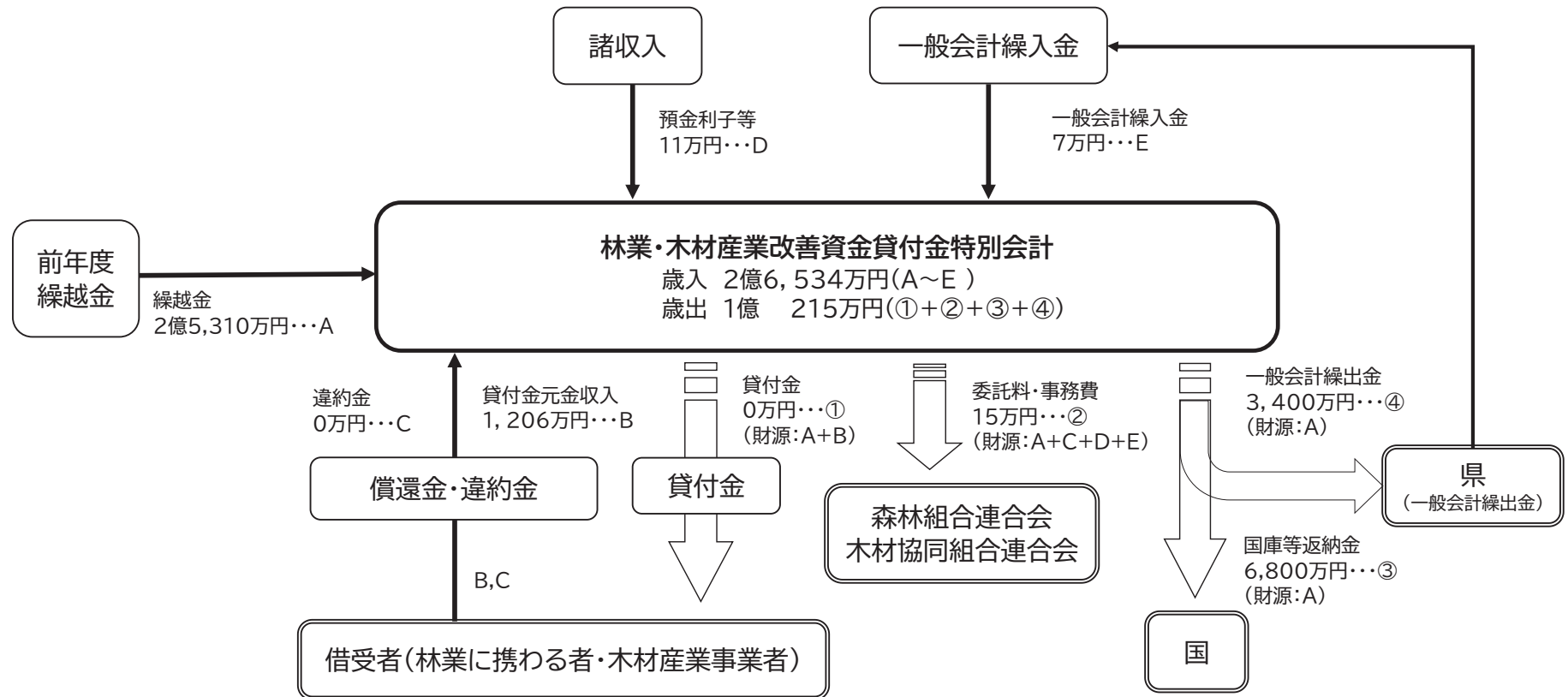


※収入未済額の主なものは、雑入の違約金及び延納利子7,971万円で、借受者の事業不振によるものです。

7 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

〔設置目的〕 林業に携わる者や木材産業事業者が経営改善のために行う新たな事業の開始、機械や施設の導入、働く環境の整備に対し、必要な資金を無利子で融資する制度です。

〔概要〕 令和6年度末の貸付件数 76件(貸付残高3,675万円)



※収入未済額の主なものは、違約金1,026万円で、借受者の経済的理由によるものです。

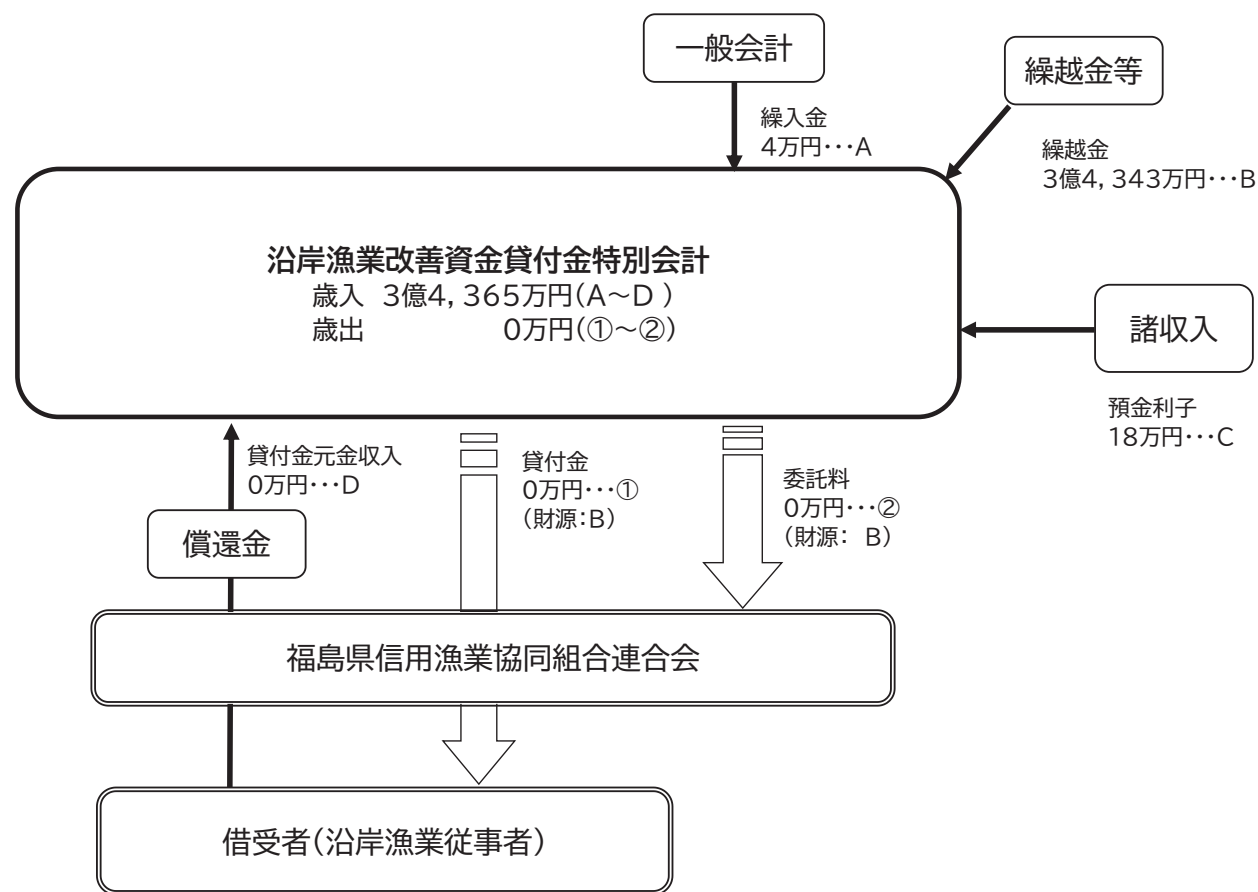
8 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

〔設置目的〕 沿岸漁業従事者等の経営や生活の改善、青年漁業者の養成等のため必要な資金を無利子融資する制度を経理する会計です。

〔概要〕 沿岸漁業従事者等に経営等改善資金(省力化機器等設置、漁ろう安全のための乗組員安全機器等設置など)を無利子融資します。

・令和6年度末の貸付件数 0件

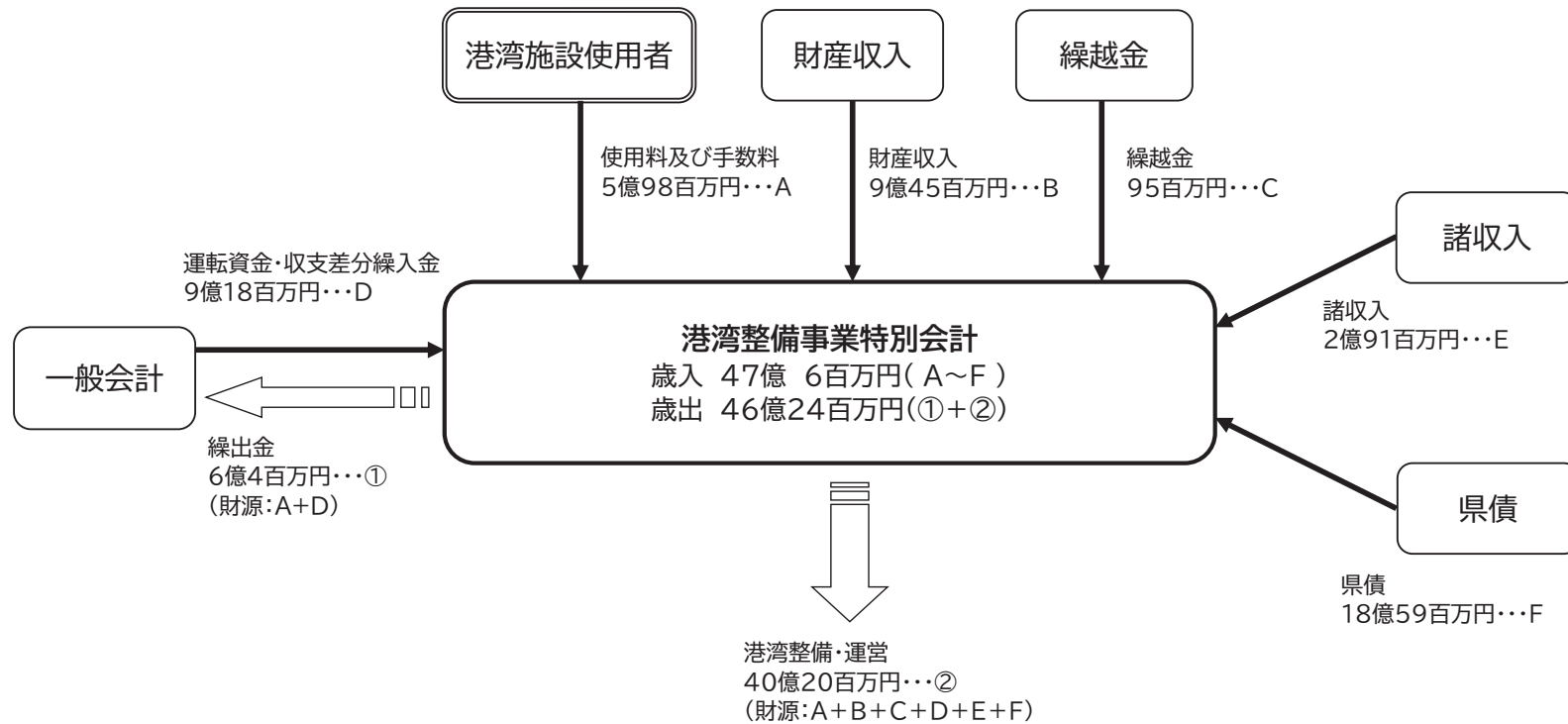
※現在は、国の復興予算による漁業近代化資金貸付金(借受者優遇措置あり)が活用されているため、貸付実績はありません。



9 港湾整備事業特別会計

〔設置目的〕 港湾整備事業の円滑な運営を図るとともに、その経理を明確にするための会計です。

〔概要〕 財産収入、使用料、地方債及び一般会計からの繰入金等を財源とし、埋立事業、荷役機械その他の施設に係る施設整備及び施設運営等の事業を行っています。



※収入未済額は、港湾施設使用料810,040円で港湾施設使用者の事業不振によるものです。

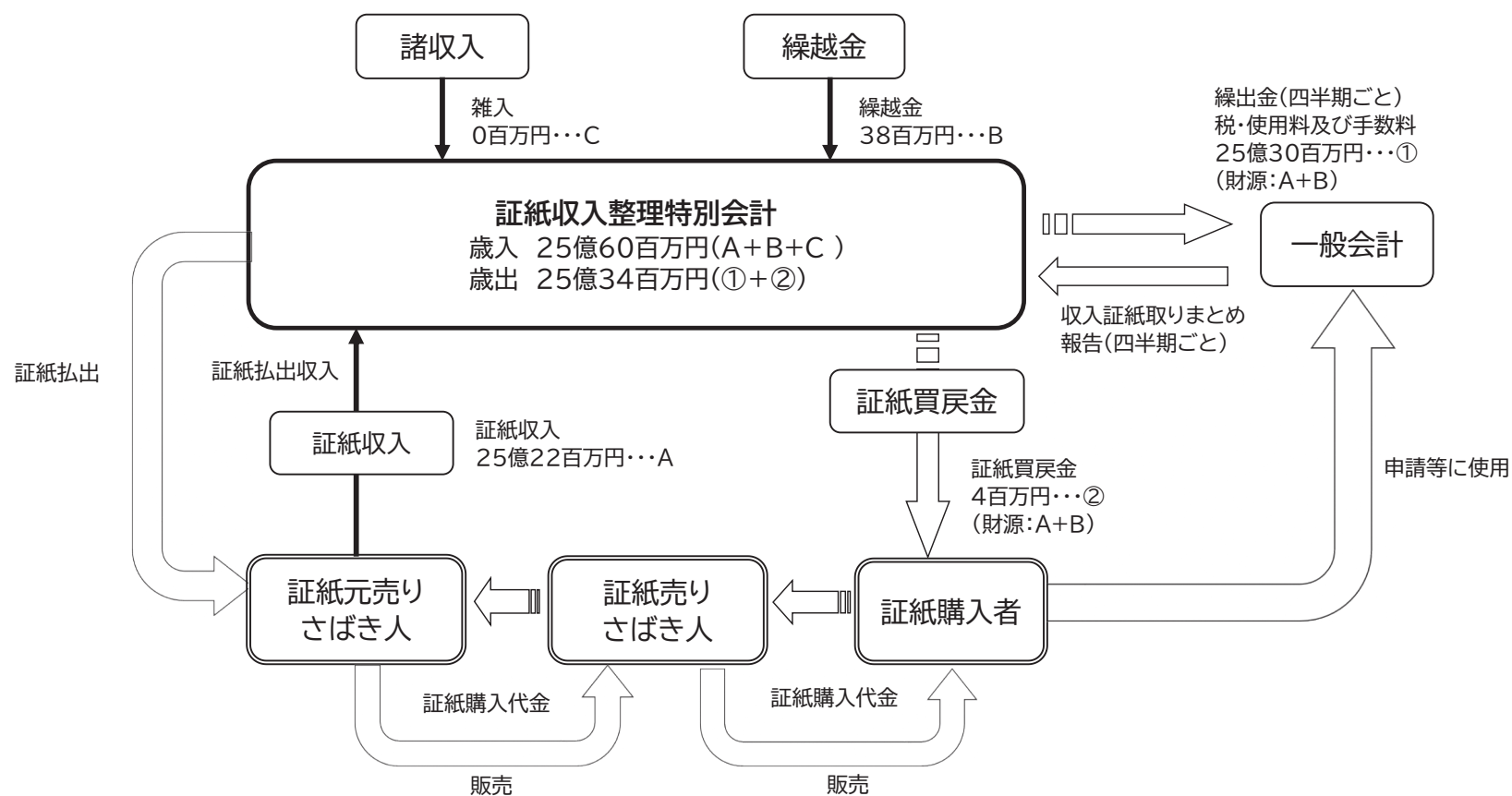
10 証紙収入整理特別会計

〔設置目的〕 福島県証紙収入の売りさばき代金に関する経理を明確にするための会計です。

〔概要〕 歳入として収入証紙の売りさばき代金、繰越金、歳出として他の会計への繰出金、証紙買戻金をもって運営されています。

・証紙収入手数料等の種類(略科目別) 237種類

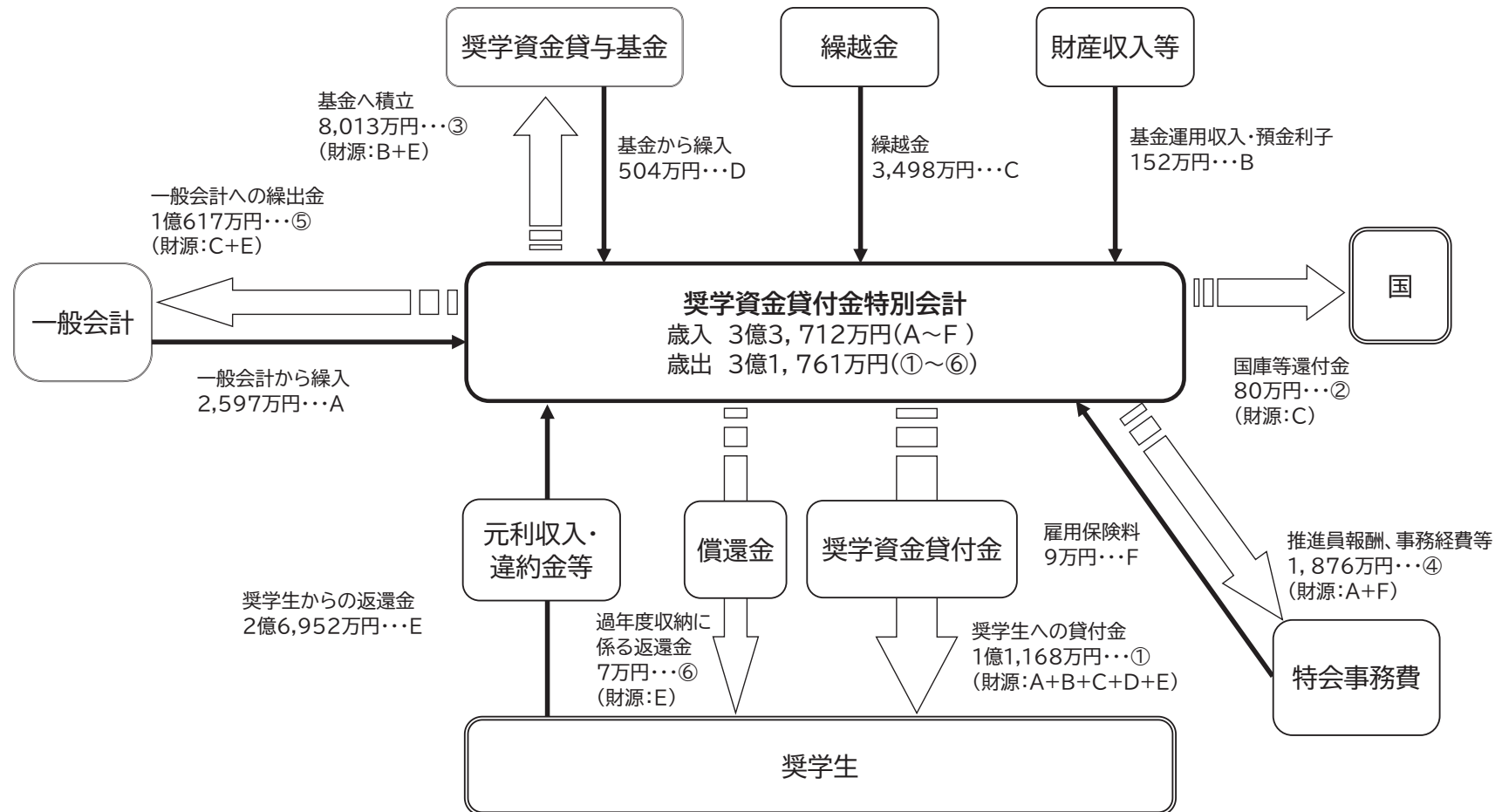
・調達証紙金額(新規印刷分) 17億24百万円



1 1 奨学資金貸付金特別会計

〔設置目的〕 福島県出身の者であって、経済的理由により修学困難と認められる者に対して奨学資金を貸与し、教育の機会均等を図り、健全な社会発展に資するための会計です。

〔概 要〕 令和6年度末の貸付件数5,581件
(貸付残高19億2,900万円)



※収入未済額の主なものは、高校等奨学資金元利収入5,236万円で、借受者の経済的理由などによるものです。

◎ 財 産

1 公有財産

令和6年度中の増減の状況は次表のとおりです。

(1) 行政財産

区分	数 量		令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 増 減 高	令 和 6 年 度 末 現 在 高	
	種 類	単位				
行政財産	土 地		m ²	38,755,316.50	△ 140,918.19	38,614,398.31
	建 物（延 面 積）		m ²	2,728,964.21	△ 17,746.77	2,711,217.44
	山林	所 有 林	m ²	18,140,666.29	0	18,140,666.29
		分 収 林	m ²	89,269,898.46	△ 3,572,716.00	85,697,182.46
		内分収林 物権(地上権)	m ²	85,048,621.00	△ 1,376,406.00	83,672,215.00
		計	m ²	107,410,564.75	△ 3,572,716.00	103,837,848.75
		立木の推定蓄積量	m ³	2,934,918.87	△ 108,254.00	2,826,664.87
	動産	船 舶	隻	6	0	6
			総トン	1,088	0	1,088
		航 空 機	機	1	0	1
		そ の 他	個	0	0	0

減少の主なものは、次のとおりです。

土 地 …… 用途廃止（水産種苗研究所敷地、伊達高等学校梁川校舎敷地等）
 …… 譲渡（畜産研究所敷地、白河実業高等学校（実習田）等）
 …… 譲与（相馬農業高等学校飯舘校敷地等）
 建 物 …… 用途廃止（栽培漁業センター、伊達高等学校梁川校舎等）
 …… 現物出資（福島ロボットテストフィールド）
 山 林 …… 分収林（県行造林等）の売払
 物件（地上権） …… 分収林（県行造林等）の売払
 立木の推定蓄積量 …… 分収林（県行造林等）の売払

(2) 普通財産

区分	数 量		令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 増 減 高	令 和 6 年 度 末 現 在 高
	種 類	単 位			
普 通 財 産	土 地	m ²	5,321,000.11	△ 13,202.44	5,307,797.67
	建 物 (延 面 積)	m ²	265,432.94	11,399.81	276,832.75
	山 林	所 有 林	2,149,299.76	0.00	2,149,299.76
		立木の推定蓄積量	47,790.32	0.00	47,790.32
	物 権	地 上 権	0.00	0.00	0.00
		鉱 業 権	0.00	0.00	0.00
		そ の 他	82,500.00	0.00	82,500.00
	無 体 財産権	特 許 権	8	2	10
		商 標 権	13	3	16
		著 作 権	55	0	55
	有 価 証 券		1,704,287	0	1,704,287
	出資による権利		97,591,934	△ 1,177	97,590,757

増加の主なものは、次のとおりです。

建 物 …… 行政財産の用途廃止（栽培漁業センター、伊達高等学校梁川校舎等）

減少の主なものは、次のとおりです。

土 地 …… 譲渡（旧農業試験場会津支場第二圃場、工業の森・新白河A工区）

出資による権利 …… 出資額変更

2 重要物品

令和6年度中の増減の状況は、次表のとおりです。

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減高			令和6年度末 現在高
		増	減	差 引	
合 計	9,128	474	433	41	9,169
自 動 車	1,955	165	203	△ 38	1,917
自動二輪車・原動機付自転車	16	0	0	0	16
通 信 機 器	63	7	5	2	65
荷 車	23	1	0	1	24
船 舶	89	3	1	2	91
庁 用 機 械 器 具	121	2	1	1	122
事 務 用 機 器	253	11	16	△ 5	248
維 持 管 理 機 器	523	44	12	32	555
理 化 学 機 器	2,230	93	74	19	2,249
工 業 機 器	558	17	17	0	558
土 木 建 築 器 具	67	8	1	7	74
農 林 水 産 器 具	646	35	28	7	653
医 療 防 疫 機 器	456	15	11	4	460
教 学 機 器	802	26	23	3	805
警 察 機 器	159	11	39	△ 28	131
美 術 品	883	31	0	31	914
博 物 館 資 料	188	0	0	0	188
雑 品	85	4	0	4	89
動 物	11	1	2	△ 1	10

物品現在高が増加した主なものは、維持管理機器、美術品です。

減少した主なものは、自動車、警察機器です。

3 債 権

令和6年度中の増減の状況は、次表のとおりです。

区 分	令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 増 減 高			令和6年度末 現 在 高
		増	減	差 引	
合 計	千円 135,469,746	千円 2,251,349	千円 4,633,290	千円 △ 2,381,941	千円 133,087,805
1 福 島 県 公 立 大 学 法 人 長 期 貸 付 金	11,793,961	665,200	871,326	△ 206,126	11,587,835
2 福 島 県 緊 急 医 師 確 保 修 学 資 金 貸 付 金	6,131,232	587,742	114,214	473,528	6,604,760
3 災 害 援 護 資 金 貸 付 金 (令 和 元 年 度 台 風 第 19 号 等)	214,740	0	29,872	△ 29,872	184,868
4 地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	5,486,710	0	520,952	△ 520,952	4,965,758
5 災 害 援 護 資 金 貸 付 金	1,876,263	1,700	475,796	△ 474,096	1,402,167
6 保 健 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	815,320	112,646	98,510	14,136	829,456
7 理 学 療 法 士 等 修 学 資 金 貸 付 金	1,728	0	0	0	1,728
8 (新) 理 学 療 法 士 等 修 学 資 金 貸 付 金	1,194,756	164,332	167,918	△ 3,586	1,191,170
9 ヘキ地医療等医師確保修学資金貸付金	733,587	75,500	106,240	△ 30,740	702,847
10 特 定 診 療 科 医 師 研 究 資 金 貸 付 金	15,000	3,000	0	3,000	18,000
11 給 料 返 納 金	14	0	14	△ 14	0
12 県 立 病 院 事 業 に 対 す る 長 期 貸 付 金	1,014,354	0	805,000	△ 805,000	209,354
13 地 域 医 療 医 師 確 保 修 学 資 金 貸 付 金	241,600	32,020	0	32,020	273,620
14 自 治 体 等 病 院 特 定 診 療 科 医 師 確 保 研 修 資 金 貸 付 金	12,000	2,400	0	2,400	14,400
15 特 定 地 域 医 療 機 関 特 別 資 金 貸 付 金	214,286	0	105,714	△ 105,714	108,572
16 周 産 期 医 療 医 師 確 保 修 学 資 金 貸 付 金	15,780	19,780	0	19,780	35,560
17 母 子 福 祉 資 金 貸 付 金 ※ 特 別 会 計	368,186	16,339	48,491	△ 32,152	336,034

区 分	令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 増 減 高			令和6年度末 現 在 高
		増	減	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
18 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 ※ 特 別 会 計	10,755	0	1,457	△ 1,457	9,298
19 父 子 福 祉 資 金 貸 付 金 ※ 特 別 会 計	13,367	370	2,268	△ 1,898	11,469
20 中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金 ※ 特 別 会 計	1,296,168	0	128,958	△ 128,958	1,167,210
21 中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金 (災 害 復 旧) ※ 特 別 会 計	176,319	0	15,345	△ 15,345	160,974
22 特 定 地 域 中 小 企 業 特 別 資 金 貸 付 金 ※ 特 別 会 計	44,353,811	0	0	0	44,353,811
23 被 災 中 小 企 業 施 設 ・ 設 備 整 備 支 援 事 業 貸 付 金 ※ 特 別 会 計	13,801,371	0	336,778	△ 336,778	13,464,593
24 工 業 用 水 道 事 業 貸 付 金	367,034	0	0	0	367,034
25 地 域 中 小 企 業 応 援 フ ァ ン ド 融 資 事 業 貸 付 金	4,020,000	0	0	0	4,020,000
26 福 島 空 港 国 際 タ ー ミ ナ ル ビ ル 整 備 事 業 資 金 貸 付 金	507,500	0	58,000	△ 58,000	449,500
27 就 農 支 援 資 金 貸 付 金 ※ 特 別 会 計	9,024	0	5,575	△ 5,575	3,449
28 高 能 力 乳 用 雌 牛 整 備 事 業 資 金 貸 付 金	75,000	30,000	30,000	0	75,000
29 優 良 基 礎 肉 用 雌 牛 導 入 事 業 資 金 貸 付 金	12,000	0	8,000	△ 8,000	4,000
30 麓 山 畜 産 基 地 建 設 事 業 費 償 還 金	30,213	0	2,049	△ 2,049	28,164
31 ふ く し ま 緑 の 森 づ く り 公 社 事 業 資 金 貸 付 金	35,323,946	87,192	1,275	85,917	35,409,863
32 福 島 県 農 業 振 興 公 社 運 営 資 金 貸 付 金	24,520	0	2,452	△ 2,452	22,068
33 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 金 ※ 特 別 会 計	48,807	0	12,059	△ 12,059	36,748
34 道 路 公 社 貸 付 金	2,044,782	0	12,000	△ 12,000	2,032,782
35 福 島 県 奨 学 資 金 ※ 特 別 会 計	2,062,911	120,234	336,768	△ 216,534	1,846,377
36 福 島 県 土 地 改 良 区 財 政 基 盤 強 化 支 援 貸 付 金	417,550	0	17,350	△ 17,350	400,200
37 汚 染 樹 皮 処 理 支 援 資 金 貸 付 金	309,200	309,200	309,200	0	309,200
38 福 島 県 第 三 セ ク タ ー 鉄 道 貸 付 金	225,000	0	0	0	225,000

区 分	令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 増 減 高			令和6年度末 現 在 高
		増	減	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
39 災害援護資金貸付金(令和3年2月福島県沖地震等)	56,341	0	4,629	△ 4,629	51,712
40 賃 料 相 当 損 害 金	480	62	27	35	515
41 福島県賃貸型応急仮設住宅の残置物撤去費用	62	0	62	△ 62	0
42 災害援護資金貸付金(令和4年3月福島県沖地震等)	106,266	0	4,906	△ 4,906	101,360
43 自立支援医療(精神通院)に係る過払い金返還金	142	32	85	△ 53	89
44 福島県獣医学生修学資金	7,200	6,000	0	6,000	13,200
45 災害援護資金貸付金(令和5年台風13号)	40,460	2,600	0	2,600	43,060
46 介護保険財政安定化基金貸付金	0	15,000	0	15,000	15,000

「46 介護保険財政安定化基金貸付金」が新たに計上されました。

増加した主なものは、「2 福島県緊急医師確保修学資金貸付金」、「31 ふくしま緑の森づくり公社事業資金貸付金」であり、
減少した主なものは、「12 県立病院事業に対する長期貸付金」、「4 地域総合整備資金貸付金」です。

4 基 金

令和6年度中の増減の状況は、次表のとおりです。

基 金 名		区 分	令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 増 減 高			令和6年度末 現 在 高	備 考
				増	減	差 引		
合 計			千円 689,699,559	千円 155,326,944	千円 169,102,772	千円 △ 13,775,828	千円 675,923,731	
1 福 島 県 財 政 調 整 基 金			17,542,488	23,197,023	14,329,005	8,868,018	26,410,506	
	現 金		17,542,488	23,197,023	14,329,005	8,868,018	26,410,506	
2 福 島 県 減 債 基 金			172,453,263	56,994,564	52,912,854	4,081,710	176,534,973	
	有価証券		56,999,850	10,000,000	5,999,850	4,000,150	61,000,000	
	現 金		115,453,413	46,994,564	46,913,004	81,560	115,534,973	
3 福 島 県 社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金			46,720,007	3,000,802	3,000,000	802	46,720,809	
	現 金		46,720,007	3,000,802	3,000,000	802	46,720,809	
4 福 島 県 市 町 村 振 興 基 金			19,222,994	1,899,226	1,883,285	15,941	19,238,935	
	貸付金		11,364,908	718,100	1,165,185	△ 447,085	10,917,823	
	現 金		7,858,086	1,181,126	718,100	463,026	8,321,112	
5 福 島 県 土 地 取 得 基 金			4,403,896	443,689	441,838	1,851	4,405,747	
	貸付金		262,109	179,729	262,109	△ 82,380	179,729	
	現 金		4,141,787	263,960	179,729	84,231	4,226,018	
6 福 島 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金			2,538,350	1,065,507	906,571	158,936	2,697,286	
	現 金		2,538,350	1,065,507	906,571	158,936	2,697,286	
7 福 島 県 難 視 聴 地 域 解 消 基 金			144,443	0	0	0	144,443	
	貸付金		0	0	0	0	0	
	現 金		144,443	0	0	0	144,443	
8 福 島 県 会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金			229,841	135	0	135	229,976	
	現 金		229,841	135	0	135	229,976	
9 福 島 県 環 境 保 全 基 金			154,489	524	43,803	△ 43,279	111,210	
	現 金		154,489	524	43,803	△ 43,279	111,210	
10 福 島 県 災 害 救 助 基 金			1,245,056	72,871	64,703	8,168	1,253,224	動産は、備蓄 物資。
	動 産		122,196	24,285	20,600	3,685	125,881	
	現 金		1,122,860	48,586	44,103	4,483	1,127,343	
11 福 島 県 ふ れ あ い 福 祉 基 金			959,429	20,843	152,457	△ 131,614	827,815	
	現 金		959,429	20,843	152,457	△ 131,614	827,815	

基 金 名	区 分	令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 増 減 高			令和6年度末 現 在 高	備 考
			増	減	差 引		
12 福島県企業立地資金貸付基金		千円 10,800	千円 4,000	千円 8,000	千円 △ 4,000	千円 6,800	
	貸付金	6,800	0	4,000	△ 4,000	2,800	
	現 金	4,000	4,000	4,000	0	4,000	
13 福島県溪流魚等増殖基金		181,834	854	799	55	181,889	
	有価証券	100,000	0	0	0	100,000	
	現 金	81,834	854	799	55	81,889	
14 福島県中山間ふるさと 水と土保全基金		540,574	434,450	418,122	16,328	556,902	
	有価証券	400,000	200,000	200,000	0	400,000	
	現 金	140,574	234,450	218,122	16,328	156,902	
15 福島県森林整備担い手対策基金		18,079	11	401	△ 390	17,689	
	現 金	18,079	11	401	△ 390	17,689	
16 福島県美術品等取得基金		724,920	200	200	0	724,920	動産は、美術 品等。
	動 産	645,024	0	200	△ 200	644,824	
	現 金	79,896	200	0	200	80,096	
17 福島県介護保険財政安定化基金		3,565,155	2,398	15,000	△ 12,602	3,552,553	
	現 金	3,565,155	2,398	15,000	△ 12,602	3,552,553	
18 福島県公共施設等維持補修基金		73,644,402	6,975,950	5,200,000	1,775,950	75,420,352	
	現 金	73,644,402	6,975,950	5,200,000	1,775,950	75,420,352	
19 福島県森林整備地域 活動支援交付金基金		94,580	61	3,734	△ 3,673	90,907	
	現 金	94,580	61	3,734	△ 3,673	90,907	
20 福島県緊急経済雇用対策基金		834,265	2,425	43,780	△ 41,355	792,910	
	現 金	834,265	2,425	43,780	△ 41,355	792,910	
21 福島県産業廃棄物税基金		751,097	440,828	473,971	△ 33,143	717,954	
	現 金	751,097	440,828	473,971	△ 33,143	717,954	
22 福島県森林環境基金		116,487	1,215,141	1,241,921	△ 26,780	89,707	
	現 金	116,487	1,215,141	1,241,921	△ 26,780	89,707	
23 福島県奨学資金貸与基金		2,204,166	80,128	5,040	75,088	2,279,254	
	現 金	2,204,166	80,128	5,040	75,088	2,279,254	
24 福島県後期高齢者医療 財政安定化基金		5,385,432	3,024	0	3,024	5,388,456	
	現 金	5,385,432	3,024	0	3,024	5,388,456	
25 福島県地域活性化及び生活対策基金		10,370,058	4,788	0	4,788	10,374,846	
	現 金	10,370,058	4,788	0	4,788	10,374,846	

基 金 名	区 分	令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 増 減 高			令和6年度末 現 在 高	備 考
			増	減	差 引		
26 福 島 県 安 心 こ ど も 基 金		千円 1,936,623	千円 22,074	千円 1,022,616	千円 △ 1,000,542	千円 936,081	
	現 金	1,936,623	22,074	1,022,616	△ 1,000,542	936,081	
27 福 島 県 民 健 康 管 理 基 金		115,047,669	10,022,699	16,536,775	△ 6,514,076	108,533,593	
	有価証券	27,994,754	4,988,310	1,000,000	3,988,310	31,983,064	
	現 金	87,052,915	5,034,389	15,536,775	△ 10,502,386	76,550,529	
28 福 島 県 原 子 力 災 害 等 復 興 基 金		32,608,401	11,407,342	17,562,448	△ 6,155,106	26,453,295	
	現 金	32,608,401	11,407,342	17,562,448	△ 6,155,106	26,453,295	
29 福 島 県 東 日 本 大 震 災 子 ど も 支 援 基 金		4,965,173	121,285	352,311	△ 231,026	4,734,147	
	現 金	4,965,173	121,285	352,311	△ 231,026	4,734,147	
30 福 島 県 災 害 廃 棄 物 処 理 基 金		137,436	0	137,436	△ 137,436	0	
	現 金	137,436	0	137,436	△ 137,436	0	
31 福 島 県 只 見 線 復 旧 復 興 基 金		212,079	9,054	52	9,002	221,081	
	現 金	212,079	9,054	52	9,002	221,081	
32 福 島 県 長 期 避 難 者 生 活 拠 点 形 成 基 金		6,906,831	1,076	5,897,336	△ 5,896,260	1,010,571	
	現 金	6,906,831	1,076	5,897,336	△ 5,896,260	1,010,571	
33 福 島 県 農 業 構 造 改 革 支 援 基 金		821,428	381,080	355,588	25,492	846,920	
	現 金	821,428	381,080	355,588	25,492	846,920	
34 福 島 県 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金		4,832,616	2,260,024	2,825,578	△ 565,554	4,267,062	
	現 金	4,832,616	2,260,024	2,825,578	△ 565,554	4,267,062	
35 福 島 県 中 間 貯 蔵 施 設 等 影 響 対 策 及 び 原 子 力 災 害 復 興 基 金		104,268,277	1,073,312	4,029,652	△ 2,956,340	101,311,937	
	有価証券	50,000,000	0	0	0	50,000,000	
	現 金	54,268,277	1,073,312	4,029,652	△ 2,956,340	51,311,937	
36 福 島 県 帰 還 ・ 移 住 等 環 境 整 備 交 付 金 基 金		25,352,800	26,187,934	25,205,813	982,121	26,334,921	
	現 金	25,352,800	26,187,934	25,205,813	982,121	26,334,921	
37 福 島 県 特 定 原 子 力 施 設 地 域 振 興 基 金		5,254,508	2,487,795	2,022,458	465,337	5,719,845	
	現 金	5,254,508	2,487,795	2,022,458	465,337	5,719,845	
38 福 島 県 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金		10,382,213	3,091,946	3,100,000	△ 8,054	10,374,159	
	現 金	10,382,213	3,091,946	3,100,000	△ 8,054	10,374,159	
39 福 島 県 原 子 力 災 害 被 災 事 業 者 事 業 再 開 等 支 援 基 金		4,353,144	853,178	1,719,039	△ 865,861	3,487,283	
	現 金	4,353,144	853,178	1,719,039	△ 865,861	3,487,283	
40 ふくしま産業人材確保推進基金		226,258	46,232	42,216	4,016	230,274	
	現 金	226,258	46,232	42,216	4,016	230,274	

基 金 名	区 分	令和 5 年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 増 減 高			令和 6 年度末 現 在 高	備 考
			増	減	差 引		
41 福島県原子力災害被災 農業者営農再開等支援基金		千円 957,176	千円 288,927	千円 704,219	千円 △ 415,292	千円 541,884	
	現 金	957,176	288,927	704,219	△ 415,292	541,884	
42 福島県動物愛護基金		7,977	22,719	3,156	19,563	27,540	
	現 金	7,977	22,719	3,156	19,563	27,540	
43 福島県新型コロナウイルス対策 特 別 資 金 基 金		931,045	7,436	0	7,436	938,481	
	現 金	931,045	7,436	0	7,436	938,481	
44 福島県ふるさとプロスポーツ 応 援 寄 附 金 基 金		906	36,530	1,104	35,426	36,332	
	現 金	906	36,530	1,104	35,426	36,332	
45 福島県企業版ふるさと納税基金		15,300	19,500	13,897	5,603	20,903	
	現 金	15,300	19,500	13,897	5,603	20,903	
46 福島県退職手当基金		6,425,594	0	6,425,594	△ 6,425,594	0	
	現 金	6,425,594	0	6,425,594	△ 6,425,594	0	
47 福島県公立学校情報 機 器 整 備 事 業 基 金		0	1,112,094	0	1,112,094	1,112,094	
	現 金	0	1,112,094	0	1,112,094	1,112,094	
48 福島県グローバル人材育成基金		0	15,265	0	15,265	15,265	
	現 金	0	15,265	0	15,265	15,265	
区 分 計	動 産	千円 767,220	千円 24,285	千円 20,800	千円 3,485	千円 770,705	
	有価証券	135,494,604	15,188,310	7,199,850	7,988,460	143,483,064	
	貸付金	11,633,817	897,829	1,431,294	△ 533,465	11,100,352	
	現 金	541,803,918	139,216,520	160,450,828	△ 21,234,308	520,569,610	

「47 福島県公立学校情報機器整備事業基金」及び「48 福島県グローバル人材育成基金」が新たに計上され、「福島県国民健康保険広域化等支援基金」が廃止されました。

基金現在高が増加した主なものは「1 福島県財政調整基金」、「2 福島県減債基金」及び「18 福島県公共施設等維持補修基金」であり、減少した主なものは「27 福島県民健康管理基金」、「46 福島県退職手当基金」及び「28 福島県原子力災害等復興基金」です。

また、現在高が多い主なものは「2 福島県減債基金」、「27 福島県民健康管理基金」及び「35 福島県中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金」です。

基金運用状況審査意見書

7 福 監 第 229 号
令和 7 年 8 月 29 日

福島県知事 内 堀 雅 雄 様

福島県監査委員 満 山 喜 一
福島県監査委員 三 瓶 正 栄
福島県監査委員 渡 辺 仁
福島県監査委員 阿 部 寿 子

令和 6 年度基金運用状況審査意見について

地方自治法第241条第 5 項の規定に基づき、令和 7 年 7 月 24 日付けで審査に付された令和 6 年度の下記基金の運用状況について審査した結果は、次のとおりです。

記

- 1 福島県市町村振興基金
- 2 福島県土地取得基金
- 3 福島県難視聴地域解消基金
- 4 福島県企業立地資金貸付基金
- 5 福島県美術品等取得基金

基金運用状況審査意見

目次

	ページ
第1 審査の概要	1
1 審査の基準	1
2 審査の種類	1
3 審査の対象	1
4 審査の着眼点	2
5 審査の実施内容	2
第2 審査の結果及び意見	3
1 審査の結果	3
2 意 見	3
第3 審査の経過	4
1 福島県市町村振興基金	4
2 福島県土地取得基金	6
3 福島県難視聴地域解消基金	8
4 福島県企業立地資金貸付基金	9
5 福島県美術品等取得基金	10

令和6年度基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の基準

この審査は、福島県監査委員監査基準（令和2年福島県監査委員監査公表第10号）に基づき実施しました。

2 審査の種類

基金運用審査

3 審査の対象

- (1) 令和6年度福島県市町村振興基金
- (2) 令和6年度福島県土地取得基金
- (3) 令和6年度福島県難視聴地域解消基金
- (4) 令和6年度福島県企業立地資金貸付基金
- (5) 令和6年度福島県美術品等取得基金

【参考：基金の種類】

定額運用基金 上記の5基金（審査の対象）	積立基金 43基金（審査の対象外）
『定額の資金を運用するための基金』 基金の設置については予算の執行の形式をとるが、いったん設置された後は、予算とは関係なく原資金が運用され、議会審議の対象とならないため、その成果（運用状況）を監査委員の審査に付することで議会の審議権との調整を図るもの。	『財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金』 基金の設置、処分については、予算の執行の形式をとり、歳入歳出予算に計上されるため、議会審議の対象となる。

4 審査の着眼点

- (1) 計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか。
- (2) 財務に関する事務は、関係法令に準拠し適正に執行されたか。
- (3) 基金の運用は、設置目的に従い、適正かつ効率的に行われたか。

5 審査の実施内容

- (1) 審査の期間

令和7年7月24日から同年8月29日まで

- (2) 審査の方法

令和6年度の基金の運用状況に関する審査に当たっては、地方自治法第241条第2項の規定に基づき、各基金条例で定める目的に沿って運用されているか否かに重点を置くとともに、予算議決の趣旨を勘案し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて慎重に審査を行いました。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された 5 基金の運用状況調書の計数は、関係諸帳簿及び証書類の計数と符合しており、各基金は、適正に運用されたものと認められました。

【基金残高の状況】

基金の名称	設置年度	令和 5 年度末残高 (A)	令和 6 年度中増減高			令和 6 年度末残高 (A) + (B) + (C) - (D)
			積立額 (B)	運用益金 (C)	取崩額 (D)	
		円	円	円	円	円
1 市 町 村 振 興 基 金	S39	19,222,994,019	0	15,940,448	0	19,238,934,467
2 土 地 取 得 基 金	S44	4,403,895,985	0	1,851,906	0	4,405,747,891
3 難 視 聴 地 域 解 消 基 金	S44	144,443,000	0	0	0	144,443,000
4 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	S57	10,800,000	0	0	4,000,000	6,800,000
5 美 術 品 等 取 得 基 金	S54	724,920,000	0	0	0	724,920,000

2 意 見

各基金については、その設置目的に従って、より一層の有効活用に努めてください。

第3 審査の経過

1 福島県市町村振興基金

(1) 設置の目的

建設事業又は財政の健全化に資する事業等の財源として必要な資金を市町村に対して貸し付けるための資金に充てるため、設置されたものです。
(昭和39年4月1日 福島県条例第17号 福島県市町村振興基金条例)

(2) 運用の状況

ア 貸付の状況

令和6年度の貸付は、延べ6団体718,100,000円で、貸付額は申請額と同額となっています。

前年度と比較して、貸付団体数は2団体減少し、貸付額は708,700,000円減少しています。

事業種別	令和6年度			令和5年度		
	貸付団体数	貸付額	事業費	貸付団体数	貸付額	事業費
合 計	延べ 6	円 718,100,000	円 1,856,007,000	延べ 8	円 1,426,800,000	円 2,384,256,000
一般事業	0	0	0	0	0	0
特別事業	5	715,300,000	1,827,115,000	7	1,367,700,000	2,307,015,000
復旧復興事業	1	2,800,000	28,892,000	1	59,100,000	77,241,000
準過疎地域振興事業	0	0	0	0	0	0
公債費負担軽減事業	0	0	0	0	0	0
公社等経営健全化事業	0	0	0	0	0	0

イ 償還の状況

令和6年度の約定償還額1,178,397,651円は、全額が期限内に償還されています。

令和6年度末貸付残高は10,917,822,223円となっています。

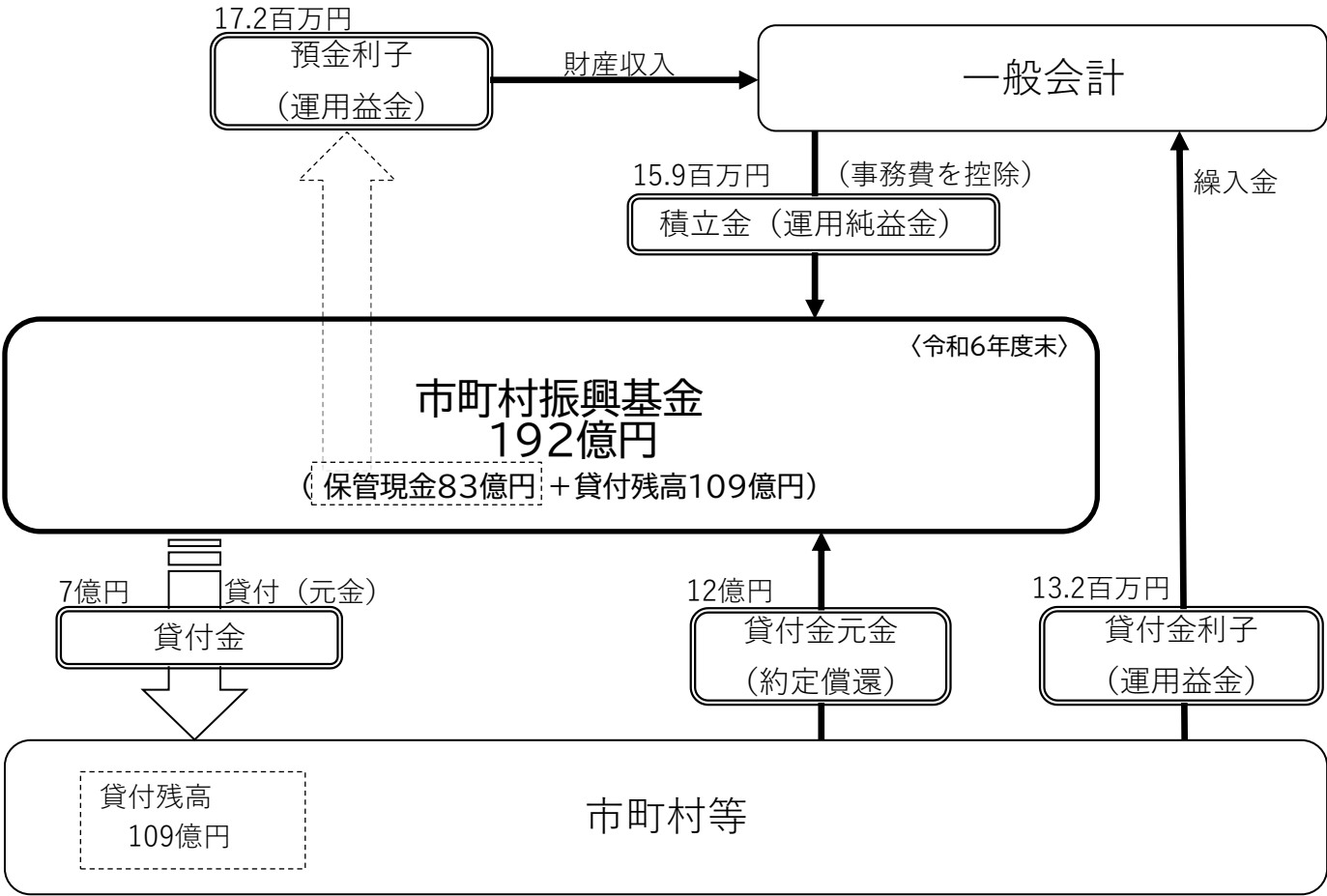
ウ 運用益金は17,200,075円となり、これは貸付金利子収入及び預金利子収入で、運用益金から事務費を差し引いた運用純益金15,940,448円を基金に積み立てています。

エ 保管現金は、令和6年度末現在高8,321,112,244円で、定期性預金（大口定期、譲渡性預金）及び当座預金として管理されています。

(3) 基金の額

基金の額は、令和5年度末19,222,994,019円でしたが、運用純益金15,940,448円を積み立て、令和6年度末19,238,934,467円となっています。

市町村振興基金フロー図（令和6年度中の動き）



2 福島県土地取得基金

(1) 設置の目的

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得するための資金に充てるため、設置されたものである。
(昭和44年7月15日 福島県条例第36号 福島県土地取得基金条例)

(2) 運用の状況

ア 繰出し及び繰戻しの状況

令和6年度の繰出しは179,729,469円で、繰戻しは262,109,011円となっています。

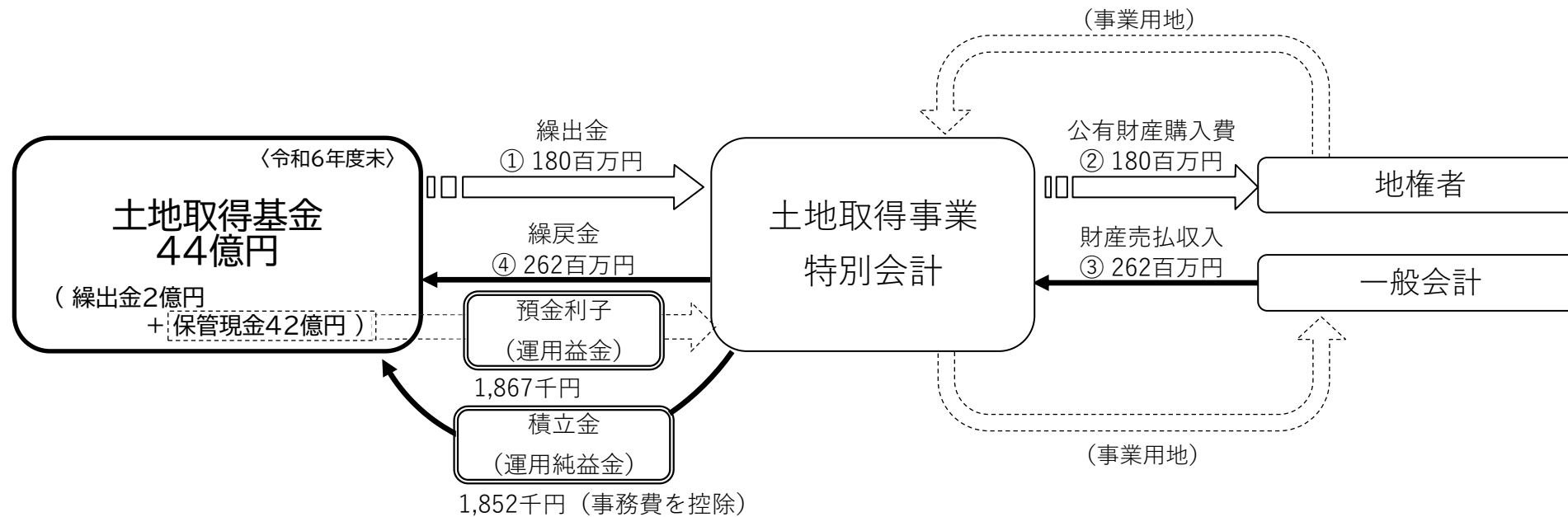
イ 運用益金は1,866,906円となり、これは預金利子収入で、運用益金から事務費を差し引いた運用純益金1,851,906円を基金に積み立てています。

ウ 保管現金は、令和6年度末現在高4,226,018,422円で、定期性預金（大口定期、譲渡性預金）及び当座預金として管理されています。

(3) 基金の額

基金の額は、令和5年度末4,403,895,985円でしたが、当年度において運用純益金1,851,906円を積み立て令和6年度末4,405,747,891円となっています。

土地取得基金フロー図（令和6年度中の動き）



- ① 基金：土地取得のための繰出金（貸付金）
- ② 特別会計：土地を購入するための経費
- ③ 特別会計：特別会計で取得した土地を県（一般会計）に売り払いした収入金
- ④ 基金：特別会計からの返済金

3 福島県難視聴地域解消基金

(1) 設置の目的

テレビジョン放送の受信が困難である地域を解消するための事業を行う放送事業者（放送法（昭和25年法律第132号）第2条第22号に規定する特定地上基幹放送事業者をいう。）に対し当該事業に必要な資金を貸し付けるための資金に充てるため、設置されたものです。

（昭和44年3月20日 福島県条例第9号 福島県難視聴地域解消基金条例）

(2) 運用の状況

ア 貸付の状況

令和6年度の新たな貸付はありません。

イ 償還の状況

期限内の償還はありません。

令和6年度末貸付残高は0円です。

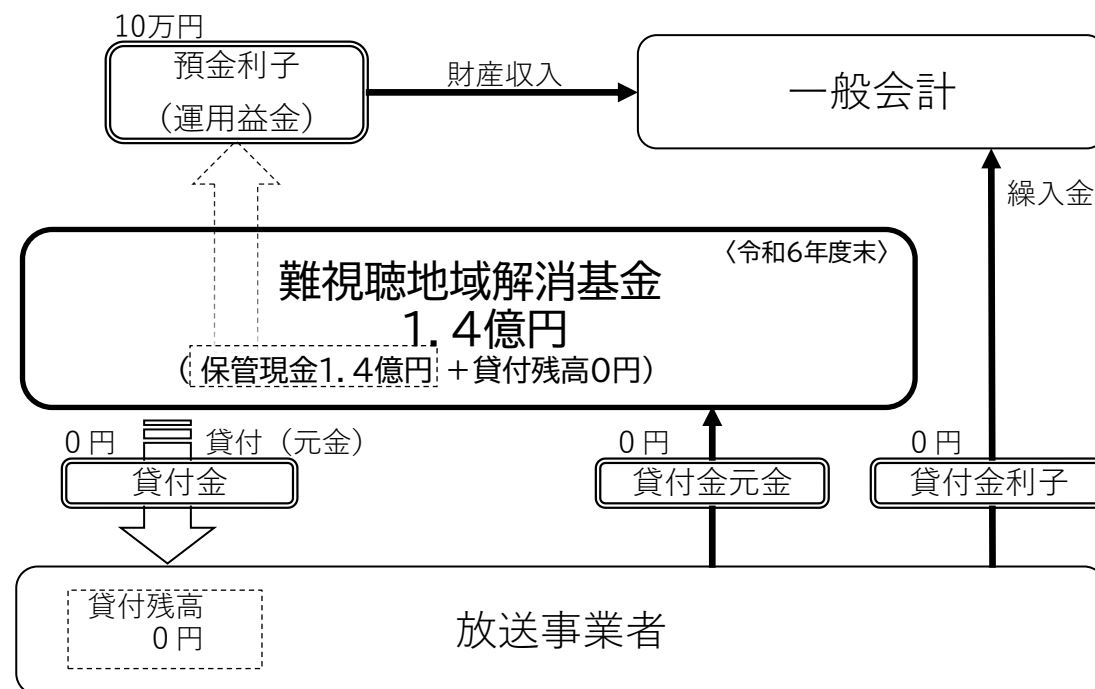
ウ 運用益金は97,147円となり、これは預金利子収入で全額が一般会計の歳入となっています。

エ 保管現金は、令和6年度末現在高144,443,000円で、定期性預金（大口定期、譲渡性預金）として出納局で一元管理されています。

(3) 基金の額

基金の額は、令和5年度末から増減はなく、令和6年度末144,443,000円となっています。

難視聴地域解消基金フロー図（令和6年度中の動き）



4 福島県企業立地資金貸付基金

(1) 設置の目的

発電用施設の周辺地域における企業立地の促進のための資金の貸付を行うため、設置されたものです。

(昭和57年12月21日 福島県条例第63号 福島県企業立地資金貸付基金条例)

(2) 運用の状況

ア 貸付の状況

令和6年度は、金融機関への貸付、金融機関からの融資とも実績はありません。

イ 償還の状況

令和6年度の約定償還額4,000,000円は、全額が期限内に償還されています。

令和6年度末貸付残高は6,800,000円です。

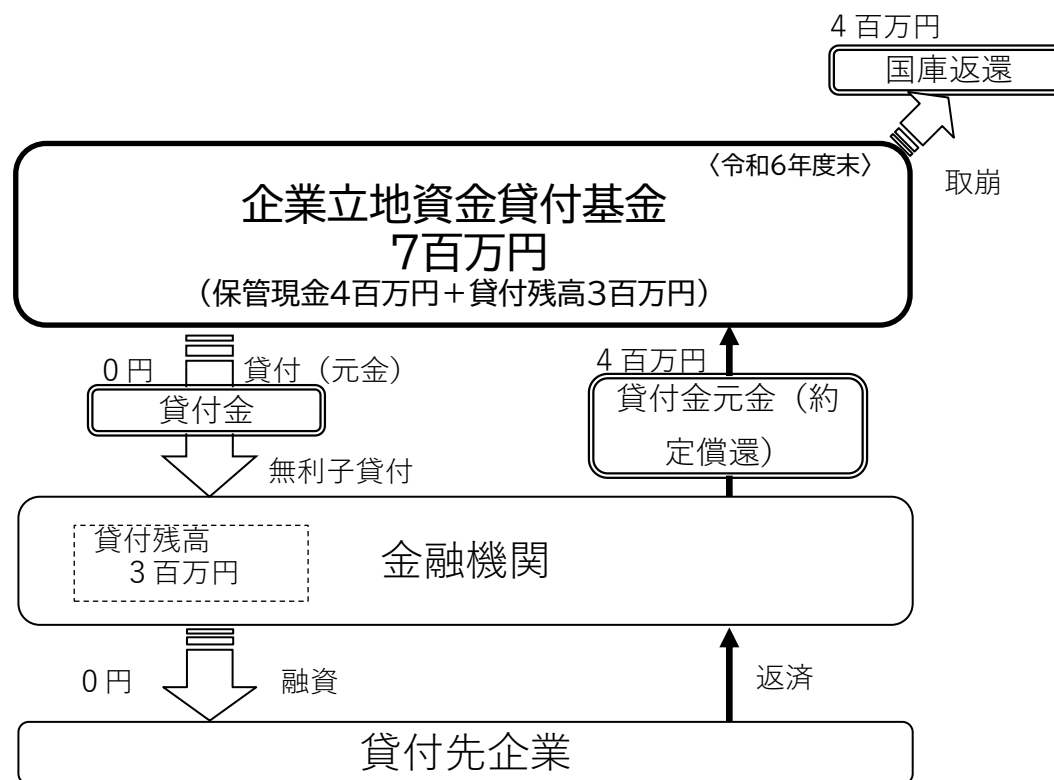
ウ 運用益金は0円です。

エ 保管現金は、令和6年度末現在高4,000,000円で、当座預金として管理されています。

(3) 基金の額

基金の額は、令和5年度末は10,800,000円でしたが、国への返還分4,000,000円を取り崩したため、令和6年度末6,800,000円となっています。

企業立地資金貸付基金フロー図（令和6年度中の動き）



5 福島県美術品等取得基金

(1) 設置の目的

美術品及び博物館資料の取得を円滑かつ効率的に行うため、設置されたものです。

(昭和54年12月24日 福島県条例第52号 福島県美術品等取得基金条例)

(2) 運用の状況

ア 基金による美術品等の取得及び払出しの状況

美術品等の買い戻し2点（買い戻し価格200,000円）により、令和6年度末の動産（美術品等）の現在高は123作品178点、644,823,763円となっています。

イ 運用益金は53,736円となり、これは預金利子収入で全額が一般会計の歳入となっています。

ウ 保管現金は、令和6年度末現在高80,096,237円で、当座預金として管理されています。

種 別	令和 5 年度末現在高		令和 6 年度中増減高						令和 6 年度末現在高	
			増 (A)		減 (B)		差引 (A)－(B)			
	点数	金 額	点数	金 額	点数	金 額	点数	金 額	点数	金 額
合 計	点	円	点	円	点	円	点	円	点	円
	180	724, 920, 000	0	200, 000	2	200, 000	△ 2	0	178	724, 920, 000
	動産(美術品等)	180	645, 023, 763	0	0	2	200, 000	△ 2	△ 200, 000	178
現 金	－	79, 896, 237	－	200, 000	－	0	－	200, 000	－	80, 096, 237

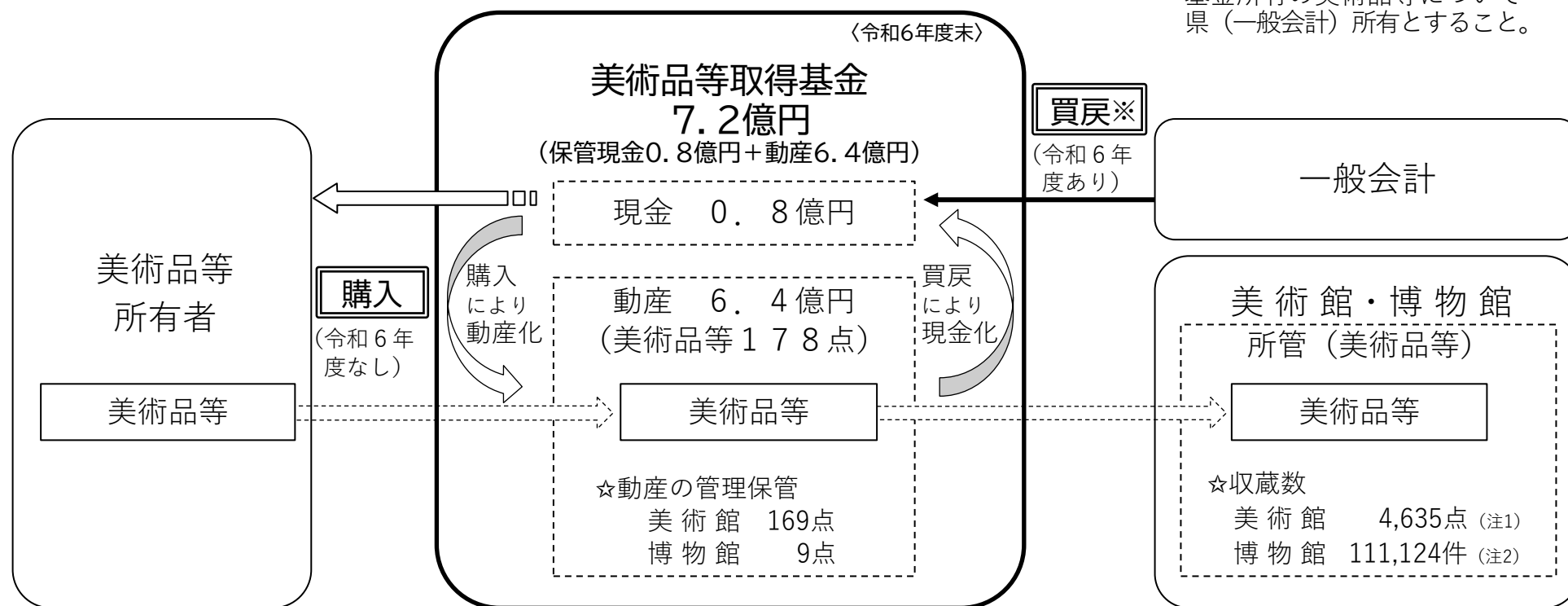
(3) 基金の額

美術品等2点の買い戻しにより、基金のうち現金は200,000円増加しました。

基金の額は、令和5年度末から増減はなく、令和6年度末724,920,000円となっています。

美術品等取得基金フロー図（令和6年度中の動き）

※買戻とは、
基金所有の美術品等について
県（一般会計）所有とすること。



（注1）美術館 収蔵作品点数内訳（単位：点）

海外作品	日本画	洋画	版画	立体	工芸	書	素描・下絵	写真	合計
450	396	964	1,781	167	201	39	226	411	4,635

（注2）博物館 収蔵資料件数内訳（単位：件）

考古	民俗	歴史	美術	自然	震災遺産	合計
21,071	14,391	22,772	7,666	44,586	638	111,124

